

各計画等の新旧対照表

令和6年5月16日（木）

熊本県防災会議等合同会議

目次

熊本県地域防災計画新旧対照表 ······ 1

熊本県石油コンビナート等防災計画新旧対照表 ······ 24

熊本県水防計画書新旧対照表 ······ 33

熊本県地域防災計画

新旧対照表（案）

令和6年5月16日現在

※右欄のPはR5 県地域防災計画の該当ページ

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
第1章 総則 第4節 熊本県の災害要因と被害状況 1. 災害要因 (略) <p>また、本県には布田川断層帯、日奈久断層帯、人吉盆地南縁断層、緑川断層帯等が存在しており、地震調査研究推進本部地震調査委員会によると、県内の主要活断層帶における地震発生確率は次表のとおりであり、日奈久断層帯（八代海区間）及び日奈久断層帯（日奈久区間）がS*ランク、人吉盆地南縁断層（<u>新規</u>）がA*ランクと評価されており、特に注意が必要である。</p> <p>(略)</p> <p>〔出典：長期評価による地震発生確率値の更新について（<u>令和5年1月13日</u>）（地震調査研究推進本部地震調査委員会）〕</p>	第1章 総則 第4節 熊本県の災害要因と被害状況 1. 災害要因 (略) <p>また、本県には布田川断層帯、日奈久断層帯、人吉盆地南縁断層、緑川断層帯等が存在しており、地震調査研究推進本部地震調査委員会によると、県内の主要活断層帯における地震発生確率は次表のとおりであり、日奈久断層帯（八代海区間）及び日奈久断層帯（日奈久区間）がS*ランク、人吉盆地南縁断層、<u>出水断層帯</u>がA*ランクと評価されており、特に注意が必要である。</p> <p>(略)</p> <p>〔出典：長期評価による地震発生確率値の更新について（<u>令和6年1月15日</u>）（地震調査研究推進本部地震調査委員会）〕</p>	②その他修正 出水断層帯もA*ランクと評価されているため追記 【危機管理防災課 災害対策班】	9
第2章 災害予防 第1節 公共施設等災害予防 <p>生活に密着した公共施設等が被災した場合、県民の生活の維持に重大な支障を来すことが予想され、その影響は極めて大きいため、施設の耐災化及び機能強化等を図るものとする。</p> <p>また、施設が被災した場合に備え、過去の災害時における復旧のプロセスやノウハウについて、あらかじめ、県、市町村、関係機関における共有を図るものとする。</p> <p>さらに、これらの施設が、災害時において災害対応の拠点となることも想定し、必要に応じ、防災機能の強化を図るものとする。</p> <p><u>（新規）</u></p>	第2章 災害予防 第1節 公共施設等災害予防 <p>生活に密着した公共施設等が被災した場合、県民の生活の維持に重大な支障を来すことが予想され、その影響は極めて大きいため、施設の耐災化及び機能強化等を図るものとする。</p> <p>また、施設が被災した場合に備え、過去の災害時における復旧のプロセスやノウハウについて、あらかじめ、県、市町村、関係機関における共有を図るものとする。</p> <p>さらに、これらの施設が、災害時において災害対応の拠点となることも想定し、必要に応じ、防災機能の強化を図るものとする。</p> <p><u>その他、県及び市町村は、所有者不明土地を活用した防災空地、備蓄倉庫等の整備、災害発生のおそれのある所有者不正（新旧表P2）の反映</u></p>	②その他修正 最新の資料に修正 【危機管理防災課 災害対策班】	10
			13

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
	<p>明土地の管理不全状態の解消等、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく措置を活用した防災対策を推進するものとする。</p> <p>第3節 風水害・土砂災害予防 2. 土砂災害対策 (1) 土石流対策</p> <p>本県は、県土の約8割が山地や丘陵地となっており、また破碎帶層など脆弱な地質が広く分布していることから、豪雨の際には、土砂や流木が一時に土石流となって下流に流送され、人命や人家、耕地、鉄道その他公共施設等に甚大な被害を及ぼすおそれがある。本県において土石流の発生の危険性があり人家に被害を及ぼすおそれのある土石流危険渓流の数は、3,920（うち直轄区域93）渓流（平成11年から平成13年にかけての土石流危険渓流及び土石流危険区域調査：平成15年3月公表）となっている。平成24年7月の熊本広域大水害や令和2年7月豪雨では、土砂災害等により甚大な被害が発生した。</p> <p>県においては、土石流危険渓流等に対して、砂防法に基づき渓流の流出土砂量、災害の状況、流域の地質状況及び経済効果等を検討して、1,945箇所、11,941haを砂防指定地に指定している（令和3年12月31日現在）。（新規）国及び県は、土石流対策の施設整備を推進するとともに、「土砂災害警戒区域等における土石流災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土石災害防止法」という。）に基づき、土石災害警戒区域等の指定を推進し、警戒避難体制の整備の支援及び危険区域への新規住宅等の立地抑制を図る。</p> <p>（略）</p>		
	<p>第3節 風水害・土砂災害予防 2. 土砂災害対策 (1) 土石流対策</p> <p>本県は、県土の約8割が山地や丘陵地となっており、また破碎帶層など脆弱な地質が広く分布していることから、豪雨の際には、土砂や流木が一時に土石流となって下流に流送され、人命や人家、耕地、鉄道その他公共施設等に甚大な被害を及ぼすおそれがある。（削除）</p> <p>県では、「砂防法（明治30年法律第29号）」に基づき、渓流の流出土砂量、災害の状況、流域の地質状況及び経済効果等を検討して砂防指定地に指定し（令和5年12月31日現在1,958箇所、11,952ha）、指定地内における行為の制限を行うとともに、国と連携し土石流対策施設の整備を推進している。</p> <p>また、土石災害警戒区域等における土石災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「土石災害防止法」という）に基づき、土石流の発生の危険性があり人家に被害を及ぼすおそれのある5,348箇所を土石災害警戒区域（土石流）に指定し（令和5年12月31日現在）、警戒避難体制の整備の支援及び危険区域への新規住宅等の立地抑制を図っている。</p> <p>（略）</p>	<p>②その他修正 土石流危険渓流の定義が変更となつたため 【砂防課防災管理班】</p> <p>②その他修正 土石流危険渓流の定義が変更となつたため、最新の情報に修正 【砂防課防災管理班】</p>	22

2

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>さらに、まだ土砂災害警戒区域（新規）の指定に至らない土石流危険渓流（新規）についても災害対策基本法に基づき、市町村地域防災計画に土石流危険渓流（新規）における土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は特別警報、警報の発表及び伝達、避難、救助に関する事項について定めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>なお、土石流に対する警戒避難に関する基準は資料編の土砂災害警戒情報及び土砂災害警戒避難基準（土砂災害危険度情報）のとおりである。</p> <p>（2）地すべり防止対策</p> <p>イ 砂防地すべり対策</p> <p>砂防地すべり（山地、農地を除く）については、平成8年度に地すべり危険箇所の再点検を実施し現在まで判明している地すべり危険箇所は、114箇所、4,034ha（再点検後危険箇所24以外で地すべり防止区域に指定した箇所を含む）に及んでいる。このうち「地すべり等防止法」に基づき、地すべり防止区域の指定を受けたものは、91地区、1,566ha（令和3年12月31日現在）である。（新規）</p> <p>（略）</p> <p>さらに、まだ土砂災害警戒区域の指定に至らない地すべり危険箇所についても、市町村防災会議（又は市町村長）は、災害対策基本法に基づき、市町村地域防災計画に地すべり危険箇所における土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は特別警報、警報の発表及び伝達、避難、救助に関する事項について定めるものとする。</p>	<p>（削除）</p> <p>（略）</p> <p>なお、土砂災害に対する警戒避難に関する基準は資料編の土砂災害警戒情報（削除）のとおりである。</p> <p>（2）地すべり防止対策</p> <p>イ 砂防地すべり対策</p> <p>砂防地すべり（山地、農地を除く）については（削除）地すべり等防止法（昭和33年法律第30条）に基づき、地すべり防止区域に指定し（令和5年12月31日現在91箇所、1,566ha）、区域内における行為の制限や地すべり防止工事を行っている。</p> <p>また、本県において地すべりの危険性があり人家に被害を及ぼすおそれのある箇所については、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、170箇所を土砂災害警戒区域（地すべり）に指定している（令和5年12月31日現在）。</p> <p>（略）</p> <p>（削除）</p>	<p>②その他修正 土砂災害危険度情報廃止のため 【砂防課防災管理班】</p> <p>②その他修正 地すべり危険箇所の廃止、最新の情報に修正 【砂防課防災管理班】</p>	23

3

2

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
(4) 急傾斜地崩壊（がけ崩れ）防止対策 (略) <p>本県においては、平成11年から12年にかけて実施した急傾斜地崩壊危険箇所点検調査により、がけ高5m以上、がけの角度30°以上の急傾斜地崩壊危険箇所は、9,463箇所となっている。</p> <p>県では、急傾斜地崩壊危険箇所等に対して、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に基づき急傾斜地崩壊危険区域に指定し（令和3年12月31日現在1,042箇所指定）、区域内における行為の制限、防災措置の勧告を行うとともに、緊急を要する箇所より順次崩壊防止工事を実施している。</p> <p>また、急傾斜地崩壊危険箇所については「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、警戒避難体制の整備の支援及び危険区域への新規住宅等の立地抑制を図る。</p> <p>（略）</p> <p>さらに、まだ土砂災害警戒区域の指定に至らない急傾斜地崩壊危険箇所についても災害対策基本法に基づき、市町村地域防災計画に急傾斜地崩壊危険箇所における土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は特別警報、警報の発表及び伝達、避難、救助に関する事項について定めるものとする。</p>	(4) 急傾斜地崩壊（がけ崩れ）防止対策 (略) <p><u>（削除）</u></p> <p>県では、「（削除）急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に基づき急傾斜地崩壊危険区域に指定し（令和5年12月31日現在1,048箇所指定、1,812ha）、区域内における行為の制限、防災措置の勧告を行うとともに、緊急を要する箇所より順次崩壊防止工事を実施している。</p> <p>また、急傾斜地崩壊の危険性があり人家に被害を及ぼすおそれのある箇所については、「土砂災害防止法」に基づき、18,548箇所を土砂災害警戒区域（急傾斜）に指定している（令和5年12月31日現在）。</p> <p>（略） <u>（削除）</u></p>	②その他修正 急傾斜地崩壊危険箇所の廃止、最新の情報に修正 【砂防課防災管理班】	25 26
第8節 防災業務施設整備 5. 防災活動拠点施設 (2) 地域別広域防災活動拠点 (略)	第8節 防災業務施設整備 5. 防災活動拠点施設 (2) 地域別広域防災活動拠点 (略)		

4

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P												
オ 指定の状況	オ 指定の状況														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>対象地区</th> <th>施設名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県南広域 防災活動拠点</td> <td>県南広域 本部管内</td> <td>道の駅「たのうら」、 <u>（新規）</u></td> </tr> </tbody> </table>	名 称	対象地区	施設名等	県南広域 防災活動拠点	県南広域 本部管内	道の駅「たのうら」、 <u>（新規）</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>対象地区</th> <th>施設名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県南広域 防災活動拠点</td> <td>県南広域 本部管内</td> <td>道の駅「たのうら」、 <u>道の駅「錦」</u></td> </tr> </tbody> </table>	名 称	対象地区	施設名等	県南広域 防災活動拠点	県南広域 本部管内	道の駅「たのうら」、 <u>道の駅「錦」</u>	②その他修正 整備完了に伴う施設の追加 【道路保全課 市町村道・施設班】	44
名 称	対象地区	施設名等													
県南広域 防災活動拠点	県南広域 本部管内	道の駅「たのうら」、 <u>（新規）</u>													
名 称	対象地区	施設名等													
県南広域 防災活動拠点	県南広域 本部管内	道の駅「たのうら」、 <u>道の駅「錦」</u>													
第14節 避難収容 1. 緊急避難場所、避難所、避難路の整備及び選定 (3) 避難所の環境整備等	第14節 避難収容 1. 緊急避難場所、避難所、避難路の整備及び選定 (3) 避難所の環境整備等														
市町村は、指定避難所となる施設について、避難所を円滑に運営するための備品等（再生可能エネルギー等の代替エネルギーーシステム、 <u>（新規）</u> 非常用電源、防災行政無線、衛星携帯電話等）の整備や必要に応じ指定避難所の電力の容量の拡大に努める。また、パーティションや段ボールベッド、仮設トイレ、感染症対策に必要な物資の備蓄に努めるものとする。備品等の調達にあたっては、要配慮者、女性、子供にも配慮するものとする。 (略)	市町村は、指定避難所となる施設について、避難所を円滑に運営するための備品等（再生可能エネルギー等の代替エネルギーーシステム、 <u>ガス設備</u> 、非常用電源、防災行政無線、衛星携帯電話等）の整備や必要に応じ指定避難所の電力の容量の拡大に努める。また、パーティションや段ボールベッド、仮設トイレ、感染症対策に必要な物資の備蓄に努めるものとする。備品等の調達にあたっては、要配慮者、女性、子供にも配慮するものとする。 (略)	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P5）の反映	69												
3. 避難誘導の事前措置 (2) 情報伝達手段の整備	3. 避難誘導の事前措置 (2) 情報伝達手段の整備														
県 <u>及び</u> 市町村は、防災行政無線（戸別受信機を含む。）の整備や、I P通信網、ケーブルテレビ網等の活用を図り、災害情報を被災者等へ速やかに伝達する手段の確保に努めるものとする。	県 <u>及び</u> 市町村は、防災行政無線（戸別受信機を含む。）の整備や、I P通信網、ケーブルテレビ網等の活用を図り、災害情報を被災者等へ速やかに伝達する手段の確保に努める <u>とともに、定期的な訓練等を通じた平常時からの連携体制の構築を図る。</u>	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P3）の反映	71												
5. 避難所運営マニュアルの作成等 (略)	5. 避難所運営マニュアルの作成等 (略)														
さらに、市町村は、マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民	さらに、市町村は、マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民														

5

3

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとする。特に、夏季には熱中症の危険性が高まるため、熱中症の予防や対処法に関する普及啓発に努めるものとする。</p> <p>また、消防団のほか、自治会、自主防災組織等の住民組織、NPO、ボランティア、社会福祉協議会等と連携の上、避難所開設・運営訓練を実施するなどして、避難所運営マニュアル等の点検や見直しを行うとともに、市町村及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために専門家等との定期的な情報交換（新規）に努めるものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとし、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意することとする。特に、夏季には熱中症の危険性が高まるため、熱中症の予防や対処法に関する普及啓発に努めるものとする。</p> <p>また、消防団のほか、自治会、自主防災組織等の住民組織、NPO、ボランティア、社会福祉協議会等と連携の上、避難所開設・運営訓練を実施するなどして、避難所運営マニュアル等の点検や見直しを行うとともに、市町村及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換や避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努めるものとする。</p> <p>（略）</p>	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P5）の反映	73
<p>第15節 避難行動要支援者等支援</p> <p>1. 避難行動要支援者等支援体制の整備</p> <p>(3) 避難支援等関係者への名簿情報提供及び情報伝達体制の整備等</p> <p>（略）</p> <p>さらに、情報伝達に当たっては、避難行動要支援者のそれぞれの特性を踏まえて伝達方法を工夫するよう配慮するとともに、多様な手段を活用して情報伝達を行うよう努めるものとする。（新規）</p>	<p>第15節 避難行動要支援者等支援</p> <p>1. 避難行動要支援者等支援体制の整備</p> <p>(3) 避難支援等関係者への名簿情報提供及び情報伝達体制の整備等</p> <p>（略）</p> <p>さらに、情報伝達に当たっては、避難行動要支援者のそれぞれの特性を踏まえて伝達方法を工夫するよう配慮するとともに、多様な手段を活用して情報伝達を行うよう努めるものとする。特に障がい者の情報取得・意思疎通については、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようになる。そのため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他の必要な施策を講ずるとともに、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようになる。</p>	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P5）の反映	73
		①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P7）の反映	76

6

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>(5) 福祉避難所を含めた避難所の確保</p> <p>（略）</p> <p>また、市町村は、あらかじめ、社会福祉施設、デイサービスセンター等の通所施設や旅館、ホテル等の宿泊施設と協定を締結するなどして、要配慮者の特性に応じた専用の避難所（福祉避難所）の指定を進めるものとする。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮をするよう努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>2. 避難行動要支援者支援の円滑な実施の方策</p> <p>(1) 避難支援計画の策定</p> <p>（略）</p> <p>また、市町村は、市町村地域防災計画に定めるところにより、避難行動要支援者に関する情報（氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の緊急連絡先、障がいの状況等避難支援等を必要とする事由等）を平時から収集し、避難行動要支援者名簿として作成するとともに、防災担当部局と福祉担当部局など関係部局との連携の下、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民（新規）等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに同意を得て、避難支援等実施者、避難場所、避難経路などの避難方法について定める等、具体的な個別避難計画を作成するよう努めるものとする。（新規）</p> <p>また、個別避難計画については、避難行動要支援者が居住する地域の災害想定の危険度等を考慮の上、短期的には優先度の高い者から作成するなど、段階的に作成完了を図ることとし、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップ</p>	<p>なわち、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(5) 福祉避難所を含めた避難所の確保</p> <p>（略）</p> <p>また、市町村は、あらかじめ、社会福祉施設、デイサービスセンター等の通所施設や旅館、ホテル等の宿泊施設と協定を締結するなどして、要配慮者の特性に応じた専用の避難所（福祉避難所）の指定を進めるものとする。特に、医療的ケアを必要とする者に対しては、人工呼吸器や吸引器等の医療機器の電源の確保等の必要な配慮を行うとともに、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>2. 避難行動要支援者支援の円滑な実施の方策</p> <p>(1) 避難支援計画の策定</p> <p>（略）</p> <p>また、市町村は、市町村地域防災計画に定めるところにより、避難行動要支援者に関する情報（氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の緊急連絡先、障がいの状況等避難支援等を必要とする事由等）を平時から収集し、避難行動要支援者名簿として作成するとともに、防災担当部局と福祉担当部局など関係部局との連携の下、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民、NPO等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに同意を得て、避難支援等実施者、避難場所、避難経路などの避難方法について定める等、具体的な個別避難計画を作成するよう努めるものとする。この場合、例え積雪寒冷地における積雪や凍結といった地域特有の課題に留意するものとする。</p> <p>また、個別避難計画については、避難行動要支援者が居住する地域の災害想定の危険度等を考慮の上、短期的には優先度の高い者から作成するなど、段階的に作成完了を図ることとし、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップ</p>	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P5）の反映	78
		①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P5）の反映	79
		①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P5）の反映	79

7

4

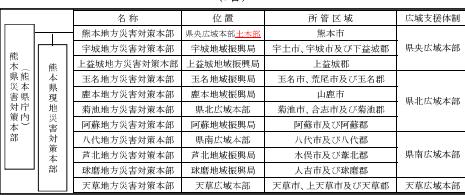
第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>シップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、市町村が取り組む実効性の高い個別避難計画の作成や訓練実施を支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 避難行動要支援者情報の取扱い</p> <p>市町村は、市町村地域防災計画に定めるところにより、消防本部、消防団、警察、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織など避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、当該市町村の条例の定めがある場合には、あらかじめ個別避難計画を提供するものとする。また、(新規)多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものとする。その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>シップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、市町村が取り組む実効性の高い個別避難計画の作成や訓練実施を支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 避難行動要支援者情報の取扱い</p> <p>市町村は、市町村地域防災計画に定めるところにより、消防本部、消防団、警察、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織など避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人及び避難支援等実施者の同意、または、当該市町村の条例の定めがある場合には、あらかじめ個別避難計画を提供するものとする。また、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものとする。その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P6）の反映</p> <p>②R5.5 防災基本計画修正（新旧表P6）の反映</p> <p>③R5.5 防災基本計画修正（新旧表P6）の反映</p>	79 79 80
<p>第16節 医療保健</p> <p>3. 災害時における医療救護体制の整備</p> <p>(2) 保健医療体制の整備</p> <p>ア 県は、あらかじめ保健医療調整本部の体制について、定めておくものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>第16節 医療保健</p> <p>3. 災害時における医療救護体制の整備</p> <p>(2) 保健医療体制の整備</p> <p>ア 県は、あらかじめ保健医療福調整本部の体制について、定めておくものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P4）の反映</p>	82

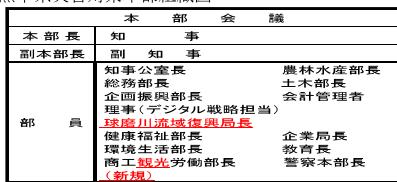
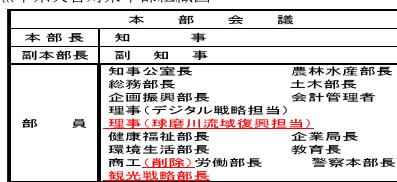
第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第17節 災害ボランティア</p> <p>3. 災害ボランティアの養成・登録及び体制整備</p> <p>(2) 体制整備</p> <p>(新規)</p> <p>県協は、災害時に市町村社協又は複数の市町村社協で設置する被災地災害ボランティアセンター（以下「被災地センター」という）による一般ボランティアなどの受け入れが円滑に進むよう、平時から被災地センターの運営を想定した体制の整備に向けて市町村社協を支援する。また、県は、被災地センター間のボランティアの過不足調整の仕組みの構築に努める。</p> <p>市町村社協は、災害規模に応じ、災害時の各段階に応じて災害ボランティアと連携した被災者支援ができるよう、平時から、災害時に設置する被災地センターによるニーズ把握、災害ボランティアの募集範囲、受付・運営体制等の構築に努める。</p> <p>〔参考〕県による専門ボランティア登録制度</p> <p>県において、養成又は登録を行っている専門ボランティアは、次のとおり。</p>	<p>第17節 災害ボランティア</p> <p>3. 災害ボランティアの養成・登録及び体制整備</p> <p>(2) 体制整備</p> <p>県は、災害発生における官民連携体制の強化を図るために、県域において活動を行う災害中間支援組織の育成・機能強化に努める。そのため、県地域防災計画等において、当該災害中間支援組織や県域において災害ボランティアセンターの運営を支援する者（県社会福祉協議会等）との役割分担をあらかじめ定めるよう努めるものとする。</p> <p>市町村は、災害発生における官民連携体制の強化を図るために、市町村地域防災計画等において、災害ボランティアセンターを運営する者（市町村社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努めるものとする。特に災害ボランティアセンターの設置予定場所については、市町村地域防災計画に明記する、相互に協定を締結する等により、あらかじめ明確化しておくよう努めるものとする。</p> <p>県協は、災害時に市町村社協又は複数の市町村社協で設置する被災地災害ボランティアセンター（以下「被災地センター」という）による一般ボランティアなどの受け入れが円滑に進むよう、平時から被災地センターの運営を想定した体制の整備に向けて市町村社協を支援する。また、県は、被災地センター間のボランティアの過不足調整の仕組みの構築に努める。</p> <p>市町村社協は、災害規模に応じ、災害時の各段階に応じて災害ボランティアと連携した被災者支援ができるよう、平時から、災害時に設置する被災地センターによるニーズ把握、災害ボランティアの募集範囲、受付・運営体制等の構築に努める。</p> <p>〔参考〕県による専門ボランティア登録制度</p> <p>県において、養成又は登録を行っている専門ボランティアは、次のとおり。</p>	<p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P3）の反映</p>	88

第1編 共通対策編

修正前				修正後				修正理由等	P																																							
(令和4年12月31日現在)								(令和5年12月31日現在)																																								
登録者数	熊本県被災建築物応急危険度判定士認定制度	砂防ボランティア登録制度	熊本県被災宅地危険度判定士認定制度	登録者数	熊本県被災建築物応急危険度判定士認定制度	砂防ボランティア登録制度	熊本県被災宅地危険度判定士認定制度	②その他修正 登録者数の時点修正 ※被災建築物応急危険度判定士認定制度、被災宅地危険度判定士認定制度 【建築課安全推進班、盛土対策・住宅指導班】 ※砂防ボランティア登録制度 【砂防課防災管理班】	89																																							
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																									
(略)	1,684人	161人	889人	(略)	1,766人	177人	901人																																									
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																									
第3章 災害応急対策																																																
第1節 組織																																																
1. 防災組織																																																
(2) 災害対策本部																																																
(略)																																																
 <p>熊本県災害対策本部 （略）</p> <table border="1"> <tr><td>熊本県</td><td>県央広域本部</td><td>熊本県防災対策本部</td></tr> </table>	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部	名称	位置	所管区域	広域支権体制	名称	位置	所管区域	広域支権体制										
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本県	県央広域本部	熊本県防災対策本部																																														
熊本地方災害対策本部	県央広域本部→(略)	熊本市	熊本市	熊本地方災害対策本部	県央広域本部	熊本市	熊本市	熊本地方災害対策本部																																								
宇城地方災害対策本部	宇城地域振興局	宇土市、宇佐市及び下諸郡	県央広域本部	宇城地方災害対策本部	宇城地域振興局	宇土市、宇城市及び下諸郡	県央広域本部	宇城地方災害対策本部																																								
上益城地方災害対策本部	上益城地域振興局	上益城郡	上益城郡	上益城地方災害対策本部	上益城地域振興局	上益城郡	上益城郡	上益城地方災害対策本部																																								
玉名地方災害対策本部	玉名地域振興局	玉名市、荒尾市及び玉名郡	県北広域本部	玉名地方災害対策本部	玉名地域振興局	玉名市、荒尾市及び玉名郡	県北広域本部	玉名地方災害対策本部																																								
山鹿地方災害対策本部	山鹿地域振興局	山鹿市	山鹿市	山鹿地方災害対策本部	山鹿地域振興局	山鹿市	山鹿市	山鹿地方災害対策本部																																								
菊池地方災害対策本部	菊池地域振興局	菊池市、吉井市及び菊池郡	県北広域本部	菊池地方災害対策本部	菊池地域振興局	菊池市、吉井市及び菊池郡	県北広域本部	菊池地方災害対策本部																																								
阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地域振興局	阿蘇市及び阿蘇郡	阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地域振興局	阿蘇市及び阿蘇郡	阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地方災害対策本部																																								
八代地方災害対策本部	八代地域振興局	八代市及び八代郡	八代地方災害対策本部	八代地域振興局	八代市及び八代郡	八代地方災害対策本部	八代地方災害対策本部	八代地方災害対策本部																																								
芦北地方災害対策本部	芦北地域振興局	水俣市及び葦北郡	県南広域本部	芦北地方災害対策本部	芦北地域振興局	水俣市及び葦北郡	県南広域本部	芦北地方災害対策本部																																								
球磨地方災害対策本部	球磨地域振興局	久古市及び球磨郡	球磨地方災害対策本部	球磨地域振興局	久古市及び球磨郡	球磨地方災害対策本部	球磨地方災害対策本部	球磨地方災害対策本部																																								
天草地方災害対策本部	天草広域本部	天草市、上天草市及び天草郡	天草地方災害対策本部	天草広域本部	天草市、上天草市及び天草郡	天草地方災害対策本部	天草地方災害対策本部	天草地方災害対策本部																																								
2. 熊本県の災害対策系統																																																
(1) 熊本県災害対策本部と防災関係機関との協力系統																																																
熊本県の地域に災害が発生し、又は災害発生のおそれがある場合、熊本県災害対策本部と熊本県防災会議を構成する防災関係機関等は、県内における災害対策の総合的かつ、計画的な推進をはかるため、相互に緊密な連絡協調を図る																																																
 <p>（略）</p> <table border="1"> <tr><td>熊本県</td><td>（略）</td><td>熊本県</td><td>（略）</td></tr> </table>	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	熊本県	（略）	名称	位置	所管区域	広域支権体制	名称	位置	所管区域	広域支権体制
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本県	（略）	熊本県	（略）																																													
熊本地方災害対策本部	県央広域本部→(略)	熊本市	熊本市	熊本地方災害対策本部	県央広域本部	熊本市	熊本市	熊本地方災害対策本部																																								
宇城地方災害対策本部	宇城地域振興局	宇土市、宇佐市及び下諸郡	県央広域本部	宇城地方災害対策本部	宇城地域振興局	宇土市、宇城市及び下諸郡	県央広域本部	宇城地方災害対策本部																																								
上益城地方災害対策本部	上益城地域振興局	上益城郡	上益城郡	上益城地方災害対策本部	上益城地域振興局	上益城郡	上益城郡	上益城地方災害対策本部																																								
玉名地方災害対策本部	玉名地域振興局	玉名市、荒尾市及び玉名郡	県北広域本部	玉名地方災害対策本部	玉名地域振興局	玉名市、荒尾市及び玉名郡	県北広域本部	玉名地方災害対策本部																																								
山鹿地方災害対策本部	山鹿地域振興局	山鹿市	山鹿市	山鹿地方災害対策本部	山鹿地域振興局	山鹿市	山鹿市	山鹿地方災害対策本部																																								
菊池地方災害対策本部	菊池地域振興局	菊池市、吉井市及び菊池郡	県北広域本部	菊池地方災害対策本部	菊池地域振興局	菊池市、吉井市及び菊池郡	県北広域本部	菊池地方災害対策本部																																								
阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地域振興局	阿蘇市及び阿蘇郡	阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地域振興局	阿蘇市及び阿蘇郡	阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地方災害対策本部	阿蘇地方災害対策本部																																								
八代地方災害対策本部	八代地域振興局	八代市及び八代郡	八代地方災害対策本部	八代地域振興局	八代市及び八代郡	八代地方災害対策本部	八代地方災害対策本部	八代地方災害対策本部																																								
芦北地方災害対策本部	芦北地域振興局	水俣市及び葦北郡	県南広域本部	芦北地方災害対策本部	芦北地域振興局	水俣市及び葦北郡	県南広域本部	芦北地方災害対策本部																																								
球磨地方災害対策本部	球磨地域振興局	久古市及び球磨郡	球磨地方災害対策本部	球磨地域振興局	久古市及び球磨郡	球磨地方災害対策本部	球磨地方災害対策本部	球磨地方災害対策本部																																								
天草地方災害対策本部	天草広域本部	天草市、上天草市及び天草郡	天草地方災害対策本部	天草広域本部	天草市、上天草市及び天草郡	天草地方災害対策本部	天草地方災害対策本部	天草地方災害対策本部																																								
2. 熊本県の災害対策系統																																																
(1) 熊本県災害対策本部と防災関係機関との協力系統																																																
熊本県の地域に災害が発生し、又は災害発生のおそれがある場合、熊本県災害対策本部と熊本県防災会議を構成する防災関係機関等は、県内における災害対策の総合的かつ、計画的な推進をはかるため、相互に緊密な連絡協調を図る																																																

第1編 共通対策編

修正前				修正後				修正理由等	P						
(はかる)とともに、積極的に応急対策活動を実施するものとする。なお、(新規)多数のヘリコプターが災害対策活動に従事する場合において、熊本県災害対策本部長が必要と認めるときは、熊本県災害対策本部内にヘリコプター運用調整所を設置し、「熊本県ヘリコプター運用調整会議規約」及び「大規模災害時における熊本県ヘリコプター運用調整所活動要領」に定めるところにより、災害応急対策活動等を実施するものとする。								(はかる)とともに、積極的に応急対策活動を実施するものとする。なお、救助活動や被災地等への迅速な物資輸送のため、構成機関及び他県等からのヘリコプターが災害対策活動に従事する場合において、熊本県災害対策本部長が必要と認めるときは、熊本県災害対策本部内にヘリコプター運用調整所を設置し、「熊本県ヘリコプター運用調整会議規約」及び「大規模災害時における熊本県ヘリコプター運用調整所活動要領」に定めるところにより、災害応急対策活動等を実施するものとする。							
3. 熊本県災害対策本部															
(1) 設置基準															
ウ 地方災害対策本部															
(略)															
・管内に大規模な災害が発生し又は発生するおそれがあり、地域振興局長 又は熊本土事務所長が地方災害対策本部を構成する地方機関の長と設置について協議し、設置が必要とされた場合															
(2) 編成															
ウ. 地方災害対策本部（地域振興局及び熊本土事務所）															
地方対策本部長は、地域振興局長（熊本市の区域にあつては、熊本土事務所長）とし、副本部長は、地域振興局次長（熊本市の区域にあつては、熊本土事務所次長）をもって充てる。															
(略)															
熊本県災害対策本部組織図															
															
本部長 知事	農林水産部長			本部長 知事	農林水産部長			本部長 知事	農林水産部長						
副本部長 副知事	総務部長			副本部長 副知事	総務部長			副本部長 副知事	総務部長						
部員 健康福祉部長	企画調整部長			部員 健康福祉部長	企画調整部長			部員 健康福祉部長	企画調整部長						
環境生活部長	理事会議事長			環境生活部長	理事会議事長			環境生活部長	理事会議事長						
商工労働部長	(新規)			商工労働部長	(削除)			商工労働部長	(削除)						
（略）															
熊本県災害対策本部組織図															
															
本部長 知事	農林水産部長			本部長 知事	農林水産部長			本部長 知事	農林水産部長						
副本部長 副知事	総務部長			副本部長 副知事	総務部長			副本部長 副知事	総務部長						
部員 健康福祉部長	企画調整部長			部員 健康福祉部長	企画調整部長			部員 健康福祉部長	企画調整部長						
環境生活部長	理事会議事長			環境生活部長	理事会議事長			環境生活部長	理事会議事長						
商工労働部長	(削除)			商工労働部長	(削除)			商工労働部長	(削除)						
（略）															
②その他修正 消防庁からの通知に基づく修正等 【危機管理防災課 灾害対策班】															
②その他修正 県央広域本部の移転に伴う修正 【危機管理防災課 灾害対策班】															
②その他修正 【危機管理防災課 灾害対策班】															

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>企画振興対策部 班</th> <th>健康福祉対策部 班</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付 </td><td> 避難所運営支援班 物資調達・輸送班 (新規) 応急住宅班 健康福祉政策課 健康危機管理班 医務班 高齢者支援班 高齢者支援課 認知症対策・ 地域ケア推進課 障がい者支援班 業務衛生班 保健衛生班 認知症対策・ 地域ケア推進課 健康づくり推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国保・高齢者医療課 </td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	企画振興対策部 班	健康福祉対策部 班	企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	避難所運営支援班 物資調達・輸送班 (新規) 応急住宅班 健康福祉政策課 健康危機管理班 医務班 高齢者支援班 高齢者支援課 認知症対策・ 地域ケア推進課 障がい者支援班 業務衛生班 保健衛生班 認知症対策・ 地域ケア推進課 健康づくり推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国保・高齢者医療課	<table border="1"> <thead> <tr> <th>企画振興対策部 班</th> <th>健康福祉対策部 班</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 空港アクセス鉄道整備推進課 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付 </td><td> 避難所運営支援班 物資調達・輸送班 健康福祉政策課 消費生活課 商工政策課 農林水産政策課 応急住宅班 健康福祉政策課 健康危機管理班 医務班 高齢者支援班 認知症施設・ 地域ケア推進課 障がい者支援班 業務衛生班 保健衛生班 認知症施設・ 地域ケア推進課 健康づくり推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国保・高齢者医療課 </td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	企画振興対策部 班	健康福祉対策部 班	企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 空港アクセス鉄道整備推進課 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	避難所運営支援班 物資調達・輸送班 健康福祉政策課 消費生活課 商工政策課 農林水産政策課 応急住宅班 健康福祉政策課 健康危機管理班 医務班 高齢者支援班 認知症施設・ 地域ケア推進課 障がい者支援班 業務衛生班 保健衛生班 認知症施設・ 地域ケア推進課 健康づくり推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国保・高齢者医療課	②その他修正 別表4災害対策本部 「配置要員の数」 (P.119)の記載内容との整合性を図るため 【健康福祉政策課 地域支え合い支援室 生活再建支援班】 【危機管理防災課 災害対策班】	98
企画振興対策部 班	健康福祉対策部 班										
企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	避難所運営支援班 物資調達・輸送班 (新規) 応急住宅班 健康福祉政策課 健康危機管理班 医務班 高齢者支援班 高齢者支援課 認知症対策・ 地域ケア推進課 障がい者支援班 業務衛生班 保健衛生班 認知症対策・ 地域ケア推進課 健康づくり推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国保・高齢者医療課										
企画振興対策部 班	健康福祉対策部 班										
企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 空港アクセス鉄道整備推進課 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	避難所運営支援班 物資調達・輸送班 健康福祉政策課 消費生活課 商工政策課 農林水産政策課 応急住宅班 健康福祉政策課 健康危機管理班 医務班 高齢者支援班 認知症施設・ 地域ケア推進課 障がい者支援班 業務衛生班 保健衛生班 認知症施設・ 地域ケア推進課 健康づくり推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国保・高齢者医療課										

12

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>商工観光労働対策部 班</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 商工政策班 商工振興金融班 労働雇用創生班 産業支援班 エネルギー政策班 企業立地班 観光班 外国人支援班 (国際課) 外部対応・応援班 国際スポーツ大会 推進課 </td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	商工観光労働対策部 班	商工政策班 商工振興金融班 労働雇用創生班 産業支援班 エネルギー政策班 企業立地班 観光班 外国人支援班 (国際課) 外部対応・応援班 国際スポーツ大会 推進課	<table border="1"> <thead> <tr> <th>商工(削除)労働対策部 班</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 商工政策班 商工振興金融班 労働雇用創生班 産業支援班 エネルギー政策班 企業立地班 (削除) </td></tr> </tbody> </table> <p>(新設)</p>	商工(削除)労働対策部 班	商工政策班 商工振興金融班 労働雇用創生班 産業支援班 エネルギー政策班 企業立地班 (削除)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>観光戦略対策部 班</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 観光国際政策班 外国人支援班 観光国際政策課 観光振興課 観光企画班 観光振興班 販路拡大ビジネス班 </td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	観光戦略対策部 班	観光国際政策班 外国人支援班 観光国際政策課 観光振興課 観光企画班 観光振興班 販路拡大ビジネス班	②その他修正 【危機管理防災課 災害対策班】	98
商工観光労働対策部 班										
商工政策班 商工振興金融班 労働雇用創生班 産業支援班 エネルギー政策班 企業立地班 観光班 外国人支援班 (国際課) 外部対応・応援班 国際スポーツ大会 推進課										
商工(削除)労働対策部 班										
商工政策班 商工振興金融班 労働雇用創生班 産業支援班 エネルギー政策班 企業立地班 (削除)										
観光戦略対策部 班										
観光国際政策班 外国人支援班 観光国際政策課 観光振興課 観光企画班 観光振興班 販路拡大ビジネス班										

13

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等								
<p>災害対策部の分掌事務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対策部名</th> <th>各班名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画振興課 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付</td> <td>企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	対策部名	各班名	企画振興課 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	<p>災害対策部の分掌事務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対策部名</th> <th>各班名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画振興課 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 香港アカデミック資源整備推進課 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付</td> <td>避難所運営支援班 物資調達・輸送班 (新規) 応急住宅班 (健康福祉政策課) 健康危機管理班 (健康危機管理課) 医務班 (医療政策課) 高齢者支援班 高齢者支援課 認知症対策 -地域ケア推進課 障がい者支援班 (障がい者支援課) 業務衛生班 (業務衛生課) 保健衛生班 健康づくり推進課 認知症対策 -地域ケア推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国際・高齢者医療課</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>	対策部名	各班名	企画振興課 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 香港アカデミック資源整備推進課 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	避難所運営支援班 物資調達・輸送班 (新規) 応急住宅班 (健康福祉政策課) 健康危機管理班 (健康危機管理課) 医務班 (医療政策課) 高齢者支援班 高齢者支援課 認知症対策 -地域ケア推進課 障がい者支援班 (障がい者支援課) 業務衛生班 (業務衛生課) 保健衛生班 健康づくり推進課 認知症対策 -地域ケア推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国際・高齢者医療課	<p>②その他修正 別表4 災害対策本部 「配置要員の数」 (P.119) の記載内容と の整合性を図るために 【健康福祉政策課 地域支え合い支援室 生活再建支援班】 【危機管理防災課 災害対策班】</p>
対策部名	各班名									
企画振興課 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	企画振興班 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 (新規) 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付									
対策部名	各班名									
企画振興課 企画課 地域振興課 文化企画・ 世界遺産推進課 交通政策課 香港アカデミック資源整備推進課 統計調査課 デジタル戦略推進課 システム改革課 球磨川流域復興局付	避難所運営支援班 物資調達・輸送班 (新規) 応急住宅班 (健康福祉政策課) 健康危機管理班 (健康危機管理課) 医務班 (医療政策課) 高齢者支援班 高齢者支援課 認知症対策 -地域ケア推進課 障がい者支援班 (障がい者支援課) 業務衛生班 (業務衛生課) 保健衛生班 健康づくり推進課 認知症対策 -地域ケア推進課 外部対応・応援班 社会福祉課 子ども未来課 子ども家庭福祉課 国際・高齢者医療課									

14

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等																				
<table border="1"> <tr> <td>対策部名</td> <td>各班名</td> </tr> <tr> <td>観光交遊政策班 (観光交遊政策課)</td> <td>観光国際政策班 (観光国際政策課)</td> </tr> <tr> <td>外 国 人 支 援 班</td> <td>外 国 人 支 援 班</td> </tr> <tr> <td>観光戦略 戦略 対策部</td> <td>観光戦略 戦略 対策部</td> </tr> <tr> <td>観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)</td> <td>観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)</td> </tr> </table> <p>(略)</p>	対策部名	各班名	観光交遊政策班 (観光交遊政策課)	観光国際政策班 (観光国際政策課)	外 国 人 支 援 班	外 国 人 支 援 班	観光戦略 戦略 対策部	観光戦略 戦略 対策部	観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)	観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)	<table border="1"> <tr> <td>対策部名</td> <td>各班名</td> </tr> <tr> <td>観光交遊政策班 (観光交遊政策課)</td> <td>観光国際政策班 (観光国際政策課)</td> </tr> <tr> <td>外 国 人 支 援 班</td> <td>外 国 人 支 援 班</td> </tr> <tr> <td>観光戦略 戦略 対策部</td> <td>観光戦略 戦略 対策部</td> </tr> <tr> <td>観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)</td> <td>観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)</td> </tr> </table> <p>(略)</p>	対策部名	各班名	観光交遊政策班 (観光交遊政策課)	観光国際政策班 (観光国際政策課)	外 国 人 支 援 班	外 国 人 支 援 班	観光戦略 戦略 対策部	観光戦略 戦略 対策部	観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)	観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)	②その他修正 【危機管理防災課 災害対策班】
対策部名	各班名																					
観光交遊政策班 (観光交遊政策課)	観光国際政策班 (観光国際政策課)																					
外 国 人 支 援 班	外 国 人 支 援 班																					
観光戦略 戦略 対策部	観光戦略 戦略 対策部																					
観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)	観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)																					
対策部名	各班名																					
観光交遊政策班 (観光交遊政策課)	観光国際政策班 (観光国際政策課)																					
外 国 人 支 援 班	外 国 人 支 援 班																					
観光戦略 戦略 対策部	観光戦略 戦略 対策部																					
観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)	観 光 企 画 班 (観光企画課) 観 光 振 興 班 (観光振興課) 販路拡大ビジネス班 (販路拡大ビジネス課)																					
第2節 職員配置	第2節 職員配置	101																				
2. 職員配置体制の整備	2. 職員配置体制の整備																					
(2) 速やかな登庁体制の確保	(2) 速やかな登庁体制の確保																					
イ 防災センターにおける 24 時間体制の確保	イ 防災センターにおける 24 時間体制の確保																					
発生した災害等に迅速に対応するため、勤務時間外（休日、夜間）においても、防災センター（県庁新館 10 階 <u>なお、関係機関の連携強化、十分なスペース確保のため、防災センターの低層階への配置の検討を行う。）</u> に職員を常駐させ、防災等に関する 24 時間の連絡体制を確保する。	発生した災害等に迅速に対応するため、勤務時間外（休日、夜間）においても、防災センター（削除）に職員を常駐させ、防災等に関する 24 時間の連絡体制を確保する。																					
3. 県職員の配置	3. 県職員の配置																					
(略)	(略)																					
【県職員の災害配置基準】	【県職員の災害配置基準】																					
1. 災害対策本部設置前の配置体制	1. 災害対策本部設置前の配置体制																					
(3) 警戒体制（地震津波）	(3) 警戒体制（地震津波）																					
(ア) 地震津波情報の伝達及び被害情報の収集を行った	(ア) 地震津波情報の伝達及び被害情報の収集を行った																					
②その他修正 【危機管理防災課 災害対策班】	②その他修正 【防災センターの移転 に伴う修正 【危機管理防災課 災害対策班】	108																				

15

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P																																																																																																																																																								
<p>め、危機管理防災課・消防保安課職員3名による警戒体制をとるものとする。危機管理防災課・消防保安課職員は、必要に応じて被害情報等を関係各部へ連絡するものとする。</p> <p>なお、各広域本部・地域振興局（総務）振興課<u>及び熊本土事務所</u>においては、それぞれの地域条件等を考慮して、実情に即した方法で職員の配置計画を定めておくものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>め、危機管理防災課・消防保安課職員3名による警戒体制をとるものとする。危機管理防災課・消防保安課職員は、必要に応じて被害情報等を関係各部へ連絡するものとする。</p> <p>なお、各広域本部・地域振興局（総務）振興課（削除）においては、それぞれの地域条件等を考慮して、実情に即した方法で職員の配置計画を定めておくものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>②その他修正 県央広域本部の移転に伴う修正 【危機管理防災課災害対策班】</p>	112																																																																																																																																																								
<p>別表2 【警戒体制（地震以外の災害）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>人員</th> <th>機関名</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理防災課・消防保安課</td> <td>2～6</td> <td>近畿本部</td> <td>6～8（4 広域本部）</td> </tr> <tr> <td>庁舎タワー</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>財政経済課</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>6～8（7 地域振興局）</td> </tr> <tr> <td>建設環境政策課</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>農林水産政策課</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>農地整備課</td> <td>2</td> <td>近畿本部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>農業政策課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>林水機械課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>教育監査課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>7</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>建設環境政策課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>計画課</td> <td>未定</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>道路整備課</td> <td>2</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>長野県企画課</td> <td>未定</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>物価課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>企画課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>教育監査</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>4</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（略）</p> <p><u>⑨教育事務所の待機は、管轄地域の学校の管理運営に影響があると見込まれる場合に限る。</u></p>	機関名	人員	機関名	人員	危機管理防災課・消防保安課	2～6	近畿本部	6～8（4 広域本部）	庁舎タワー	1	近畿本部	1	財政経済課	1	近畿本部	6～8（7 地域振興局）	建設環境政策課	1	近畿本部	1	農林水産政策課	1	近畿本部	1	農地整備課	2	近畿本部	2	農業政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）	林水機械課	1	各教育事務所	1（6事務所）	教育監査課	1	各教育事務所	1（6事務所）	未定	7	各教育事務所	1（6事務所）	建設環境政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）	計画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）	道路整備課	2	各教育事務所	1（6事務所）	長野県企画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）	物価課	1	各教育事務所	1（6事務所）	企画課	1	各教育事務所	1（6事務所）	教育監査	1	各教育事務所	1（6事務所）	未定	4	各教育事務所	1（6事務所）	<p>別表2 【警戒体制（地震以外の災害）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>人員</th> <th>機関名</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理防災課・消防保安課</td> <td>2～6</td> <td>近畿本部</td> <td>6～8（4 広域本部）</td> </tr> <tr> <td>庁舎タワー</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>財政経済課</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>6～8（7 地域振興局）</td> </tr> <tr> <td>建設環境政策課</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>農林水産政策課</td> <td>1</td> <td>近畿本部</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>農地整備課</td> <td>2</td> <td>近畿本部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>農業政策課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>林業政策課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>教育監査課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>建設環境政策課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>計画課</td> <td>未定</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>道路整備課</td> <td>2</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>長野県企画課</td> <td>未定</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>物価課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>企画課</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>教育監査</td> <td>1</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>4</td> <td>各教育事務所</td> <td>1（6事務所）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（略）</p> <p><u>⑨教育事務所の待機は、管轄地域の学校の管理運営に影響があると見込まれる場合に限る。</u></p>	機関名	人員	機関名	人員	危機管理防災課・消防保安課	2～6	近畿本部	6～8（4 広域本部）	庁舎タワー	1	近畿本部	1	財政経済課	1	近畿本部	6～8（7 地域振興局）	建設環境政策課	1	近畿本部	1	農林水産政策課	1	近畿本部	1	農地整備課	2	近畿本部	2	農業政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）	林業政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）	教育監査課	1	各教育事務所	1（6事務所）	未定	1	各教育事務所	1（6事務所）	建設環境政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）	計画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）	道路整備課	2	各教育事務所	1（6事務所）	長野県企画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）	物価課	1	各教育事務所	1（6事務所）	企画課	1	各教育事務所	1（6事務所）	教育監査	1	各教育事務所	1（6事務所）	未定	4	各教育事務所	1（6事務所）	<p>②その他修正 待機体制の見直しに係る修正 【教育政策課政策班】</p>	116
機関名	人員	機関名	人員																																																																																																																																																								
危機管理防災課・消防保安課	2～6	近畿本部	6～8（4 広域本部）																																																																																																																																																								
庁舎タワー	1	近畿本部	1																																																																																																																																																								
財政経済課	1	近畿本部	6～8（7 地域振興局）																																																																																																																																																								
建設環境政策課	1	近畿本部	1																																																																																																																																																								
農林水産政策課	1	近畿本部	1																																																																																																																																																								
農地整備課	2	近畿本部	2																																																																																																																																																								
農業政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
林水機械課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
教育監査課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
未定	7	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
建設環境政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
計画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
道路整備課	2	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
長野県企画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
物価課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
企画課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
教育監査	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
未定	4	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
機関名	人員	機関名	人員																																																																																																																																																								
危機管理防災課・消防保安課	2～6	近畿本部	6～8（4 広域本部）																																																																																																																																																								
庁舎タワー	1	近畿本部	1																																																																																																																																																								
財政経済課	1	近畿本部	6～8（7 地域振興局）																																																																																																																																																								
建設環境政策課	1	近畿本部	1																																																																																																																																																								
農林水産政策課	1	近畿本部	1																																																																																																																																																								
農地整備課	2	近畿本部	2																																																																																																																																																								
農業政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
林業政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
教育監査課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
未定	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
建設環境政策課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
計画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
道路整備課	2	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
長野県企画課	未定	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
物価課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
企画課	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
教育監査	1	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
未定	4	各教育事務所	1（6事務所）																																																																																																																																																								
<p><u>（新規）</u></p>	<p>（略）</p>	<p>②その他修正 待機体制の見直しに係る修正 【建築課安全推進班】</p>	117																																																																																																																																																								

16

第1編 共通対策編

修正前		修正後		修正理由等																																																																																																																							
別表3 【第2警戒体制】				P																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名</th><th>人員</th><th>機関名</th><th>人員</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人企画課</td><td>各課最低2名以上 しに必要に応じて増員するものとする。</td><td>道路保全課</td><td>各課最低2名以上 しに必要に応じて増員するものとする。</td></tr> <tr> <td>健全康福政策課</td><td>河川課</td><td>道路整備課</td><td>河川課</td></tr> <tr> <td>環境政策課</td><td>企業局総務経営課</td><td>教育政策課</td><td>企業局総務経営課</td></tr> <tr> <td>商工政策課</td><td>警備課</td><td>砂防課</td><td>警備課</td></tr> <tr> <td>視光交差点政策課</td><td>※</td><td>砂防課</td><td>砂防課</td></tr> <tr> <td>農林水産政策課</td><td>監理課</td><td>港湾課</td><td>港湾課</td></tr> <tr> <td>監理課</td><td>※</td><td>港湾課</td><td>港湾課</td></tr> <tr> <td>広報グループ</td><td>市町村課</td><td>計 40名</td><td>計 40名</td><td colspan="2"></td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>				機関名	人員	機関名	人員	人企画課	各課最低2名以上 しに必要に応じて増員するものとする。	道路保全課	各課最低2名以上 しに必要に応じて増員するものとする。	健全康福政策課	河川課	道路整備課	河川課	環境政策課	企業局総務経営課	教育政策課	企業局総務経営課	商工政策課	警備課	砂防課	警備課	視光交差点政策課	※	砂防課	砂防課	農林水産政策課	監理課	港湾課	港湾課	監理課	※	港湾課	港湾課	広報グループ	市町村課	計 40名	計 40名																																																																																				
機関名	人員	機関名	人員																																																																																																																								
人企画課	各課最低2名以上 しに必要に応じて増員するものとする。	道路保全課	各課最低2名以上 しに必要に応じて増員するものとする。																																																																																																																								
健全康福政策課	河川課	道路整備課	河川課																																																																																																																								
環境政策課	企業局総務経営課	教育政策課	企業局総務経営課																																																																																																																								
商工政策課	警備課	砂防課	警備課																																																																																																																								
視光交差点政策課	※	砂防課	砂防課																																																																																																																								
農林水産政策課	監理課	港湾課	港湾課																																																																																																																								
監理課	※	港湾課	港湾課																																																																																																																								
広報グループ	市町村課	計 40名	計 40名																																																																																																																								
別表4 【災害対策本部】 (略)				別表4 【災害対策本部】 (略)																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">班名</th><th colspan="3">配置要員の数</th></tr> <tr> <th>第1配置</th><th>第2配置</th><th>第3配置</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康福祉政策班 扶助班(※) (健康福祉政策課)</td><td>1</td><td>3</td><td>全員</td></tr> <tr> <td>健康危機管理班 医政班 (医療政策課)</td><td>1</td><td>2</td><td>η</td></tr> <tr> <td>医師者支援班 高齢者支援班 (高齢者支援課)</td><td>2</td><td>4</td><td>η</td></tr> <tr> <td>高齢者支援班 (高齢者支援課)</td><td>1</td><td>2</td><td>η</td></tr> <tr> <td>障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)</td><td>1</td><td>2</td><td>η</td></tr> <tr> <td>障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)</td><td>1</td><td>1</td><td>(1)</td></tr> <tr> <td>業務対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)</td><td>(1)</td><td>(1)</td><td>(全員)</td></tr> <tr> <td>消費生活課 商工政策課 農林水産政策課</td><td>2</td><td>3</td><td>η</td></tr> <tr> <td>外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)</td><td>1</td><td>2</td><td>5</td></tr> <tr> <td>消費生活課 商工政策課 農林水産政策課</td><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(2)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>				班名	配置要員の数			第1配置	第2配置	第3配置	健康福祉政策班 扶助班(※) (健康福祉政策課)	1	3	全員	健康危機管理班 医政班 (医療政策課)	1	2	η	医師者支援班 高齢者支援班 (高齢者支援課)	2	4	η	高齢者支援班 (高齢者支援課)	1	2	η	障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	2	η	障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	1	(1)	業務対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	(1)	(1)	(全員)	消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	2	3	η	外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	1	2	5	消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	(1)	(2)	(2)				(1)				(1)				(1)				(1)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">班名</th><th colspan="3">配置要員の数</th></tr> <tr> <th>第1配置</th><th>第2配置</th><th>第3配置</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康福祉政策班 救助班(※) (健康福祉政策課)</td><td>1</td><td>3</td><td>全員</td></tr> <tr> <td>健康危機管理班 医政班 (医療政策課)</td><td>1</td><td>2</td><td>η</td></tr> <tr> <td>医師者支援班 高齢者支援班 (高齢者支援課)</td><td>2</td><td>4</td><td>η</td></tr> <tr> <td>障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)</td><td>1</td><td>2</td><td>η</td></tr> <tr> <td>障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)</td><td>1</td><td>1</td><td>(1)</td></tr> <tr> <td>業務対応・応接班 外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)</td><td>(1)</td><td>(1)</td><td>(全員)</td></tr> <tr> <td>消費生活課 商工政策課 農林水産政策課</td><td>2</td><td>3</td><td>η</td></tr> <tr> <td>外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)</td><td>1</td><td>2</td><td>5</td></tr> <tr> <td>消費生活課 商工政策課 農林水産政策課</td><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(2)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>(1)</td></tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>		班名	配置要員の数			第1配置	第2配置	第3配置	健康福祉政策班 救助班(※) (健康福祉政策課)	1	3	全員	健康危機管理班 医政班 (医療政策課)	1	2	η	医師者支援班 高齢者支援班 (高齢者支援課)	2	4	η	障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	2	η	障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	1	(1)	業務対応・応接班 外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	(1)	(1)	(全員)	消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	2	3	η	外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	1	2	5	消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	(1)	(2)	(2)				(1)				(1)				(1)
班名	配置要員の数																																																																																																																										
	第1配置	第2配置	第3配置																																																																																																																								
健康福祉政策班 扶助班(※) (健康福祉政策課)	1	3	全員																																																																																																																								
健康危機管理班 医政班 (医療政策課)	1	2	η																																																																																																																								
医師者支援班 高齢者支援班 (高齢者支援課)	2	4	η																																																																																																																								
高齢者支援班 (高齢者支援課)	1	2	η																																																																																																																								
障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	2	η																																																																																																																								
障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	1	(1)																																																																																																																								
業務対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	(1)	(1)	(全員)																																																																																																																								
消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	2	3	η																																																																																																																								
外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	1	2	5																																																																																																																								
消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	(1)	(2)	(2)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								
班名	配置要員の数																																																																																																																										
	第1配置	第2配置	第3配置																																																																																																																								
健康福祉政策班 救助班(※) (健康福祉政策課)	1	3	全員																																																																																																																								
健康危機管理班 医政班 (医療政策課)	1	2	η																																																																																																																								
医師者支援班 高齢者支援班 (高齢者支援課)	2	4	η																																																																																																																								
障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	2	η																																																																																																																								
障がい者支援班 健衛生班 (健康づくり推進課)	1	1	(1)																																																																																																																								
業務対応・応接班 外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	(1)	(1)	(全員)																																																																																																																								
消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	2	3	η																																																																																																																								
外部対応・応接班 物資調達・輸送班(※) (健康福祉政策課)	1	2	5																																																																																																																								
消費生活課 商工政策課 農林水産政策課	(1)	(2)	(2)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								
			(1)																																																																																																																								

17

第1編 共通対策編

修正前			修正後			修正理由等	P		
班名	配 員 要 員 の 数			班名	配 員 要 員 の 数			修正理由等	P
	第1配置	第2配置	第3配置		第1配置	第2配置	第3配置		
観光交遊政策班 対外人支援班 観光企画班 観光振興班 [飯路広大ビジネス班]	2	3	全員	観光監査政策班 対外人支援班 観光企画班 観光振興班 [飯路広大ビジネス班]	2	1	全員	②その他修正 県央広域本部の移転 に伴う修正 【危機管理防災課 災害対策班】	121
3. 災害対策本部の事務処理 (略) 【熊本県災害対策本部事務処理要領】 2 災害対策本部の設置等 (2) 本部が設置されたときは、本部室を <u>行政棟新館 10 階</u> 防災センターに置く。	3. 災害対策本部の事務処理 (略) 【熊本県災害対策本部事務処理要領】 2 災害対策本部の設置等 (2) 本部が設置されたときは、本部室を <u>(削除)</u> 防災センターに置く。			3. 災害対策本部の事務処理 (略) 【熊本県災害対策本部事務処理要領】 2 災害対策本部の設置等 (2) 本部が設置されたときは、本部室を <u>(削除)</u> 防災センターに置く。			②その他修正 体制見直しのため 【県警備備第二課】	127 128	
第3節 災害警備 2. 警察の任務 災害時における警察の任務は次に掲げるものとする。 (略) (5) 検視及び行方不明者の捜索、遺族支援 <u>(新規)</u> (6) 県民の安全確保と不安解消のための広報 (7) 避難誘導及び二時災害の防止 (8) その他必要な警察業務	第3節 災害警備 2. 警察の任務 災害時における警察の任務は次に掲げるものとする。 (略) (5) 検視、見分及び身元確認 (6) 安否不明者等の捜索及び相談対応 (7) 県民の安全確保と不安解消のための広報 (8) 避難誘導及び二時災害の防止 (9) その他必要な警察業務			4. 災害時における警備体制及び活動内容 災害に対処する警察の警備体制及び活動内容は、次のとおりである。					
種別	時期	活動内容	種別	時期	活動内容				
災害警備準備室	気象情報その他から判断して、災害発生のおそれはあるが、発生までに相当の	(1) 関係機関との連絡 (2) 気象情報の伝達、災害情報の収集及び通報	(削除)	(削除)	(削除)				

第1編 共通対策編

修正前			修正後			修正理由等	P
	時間的余裕がある場合	(3) 装備資機材の整備					
災害警備対策室	(1) 風水害 <u>(新規)</u> に関する警報が発せられた場合 (2) 津波注意報が発せられた場合 (3) 震度 4 以上の地震が発生した場合 (4) 火口周辺警報（噴火警戒レベル 3（入山規制））が発せられた場合	(1) 関係機関との連絡 (2) 気象情報の伝達、災害情報の収集及び通報 (3) 救助活動の把握と措置 (4) 避難状況の把握 (5) 避難の指示及び誘導 (6) 交通秩序の維持 (7) 通信の確保	熊本県警察災害対策室	(1) 風水害・雪害に関する警報が発せられた場合 (2) 津波注意報が発せられた場合 (3) 震度 4 以上の地震が発生した場合 (4) 火口周辺警報（噴火警戒レベル 3（入山規制））が発せられた場合	(1) 関係機関との連絡 (2) 気象情報の伝達、災害情報の収集及び通報 (3) 救助活動の把握と措置 (4) 避難状況の把握 (5) 避難の指示及び誘導 (6) 交通秩序の維持 (7) 通信の確保		
<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>	<u>(新規)</u>	熊本県警察災害対策本部	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合	(1) 関係機関との連絡 (2) 気象情報の伝達、災害情報の収集及び通報 (3) 救助活動の把握と措置 (4) 検視、見分及び身元確認 (5) 避難状況の把握		

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P																
	(6) 避難の指示及び誘導 (7) 交通秩序の維持 (8) 通信の確保																		
<p>第4節 応援要請</p> <p>5. 消防関係相互の応援要請等</p> <p>(2) 緊急消防援助隊</p> <p>(略)</p> <p><u>(新規) 大規模災害発生時において、県は必要に応じて、消防庁長官に対して、緊急消防援助隊の出動を要請し、救助、救急、消火活動等について応援を求めるものとする。</u></p>	<p>第4節 応援要請</p> <p>5. 消防関係相互の応援要請等</p> <p>(2) 緊急消防援助隊</p> <p>(略)</p> <p><u>知事は、大規模災害等の発生時において、災害の状況及び県内の消防力を考慮して緊急消防援助隊の応援等が必要な非常事態であると判断した場合は、消防組織法第44条第1項の規定に基づき、消防庁長官に対して、緊急消防援助隊の応援等の要請を行うものとする。</u></p>	<p>②その他修正 【消防保安課消防班】</p>	130																
<p>第6節 予警報等伝達</p> <p>1. 予警報等の定義</p> <p>(1) 気象等の特別警報、警報及び注意報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>発表基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大雨特別警報</td> <td>大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)</td> </tr> <tr> <td>大雪特別警報</td> <td>大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。</td> </tr> <tr> <td>暴風特別警報</td> <td>暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。</td> </tr> </tbody> </table>	種類	発表基準	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)	大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。	暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。	<p>第6節 予警報等伝達</p> <p>1. 予警報等の定義</p> <p>(1) 気象等の特別警報、警報及び注意報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>発表基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大雨特別警報</td> <td>大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)</td> </tr> <tr> <td>大雪特別警報</td> <td>大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)</td> </tr> <tr> <td>暴風特別警報</td> <td>暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)</td> </tr> </tbody> </table>	種類	発表基準	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)	大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)	暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)	<p>②その他修正 警報や注意報では記載のあった「～と予想された～」の文言がなかったため追加 【熊本地方気象台】</p>	136 137
種類	発表基準																		
大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)																		
大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。																		
暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。																		
種類	発表基準																		
大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)																		
大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)																		
暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)																		

20

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>暴風雪特別警報</p> <p>雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)</p> <p>波浪特別警報</p> <p>高い波が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。</p> <p>高潮特別警報</p> <p>台風や低気圧等による海面の異常な上昇が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。</p> <p>(略)</p> <p><u>(17) 土砂災害危険度情報</u> <u>土石災害危険度情報とは、土砂災害による人的被害防止の観点から土石流危険溪流や急傾斜地崩壊危険箇所において土石流の発生や急傾斜地の崩壊が予想される場合、県が任意で発するものであり、土砂災害警戒情報を補足する情報である。</u> <u>情報の発表基準は資料編のとおりである。</u></p> <p>第7節 通信施設利用</p> <p>災害が発生するおそれのある場合、又は災害が発生した場合における気象予警報の伝達若しくは被害状況等の情報収集、その他応急措置等についての通信施設の利用は、次により行うものとする。</p> <p>なお、各機関においては、あらかじめ、通信回線を多重化すること等により、災害に強い情報通信網の構築を図るものとする。</p>	<p>暴風雪特別警報</p> <p>雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。 (略)</p> <p>波浪特別警報</p> <p>高い波が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。</p> <p>高潮特別警報</p> <p>台風や低気圧等による海面の異常な上昇が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれがあるときには発表される。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。</p> <p>(略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>第7節 通信施設利用</p> <p>災害が発生するおそれのある場合、又は災害が発生した場合における気象予警報の伝達若しくは被害状況等の情報収集、その他応急措置等についての通信施設の利用は、次により行うものとする。</p> <p>なお、各機関においては、あらかじめ、通信回線を多重化すること等により、災害に強い情報通信網の構築を図るとともに、定期的な訓練等を通じた平常時からの連携体制</p>	<p>②その他修正 土砂災害危険度情報廃止のため 【砂防課防災管理班】</p> <p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P3）の反映</p>	146 152

21

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>3. 通信が途絶した場合における措置</p> <p>(1)災害発生後、直ちに情報通信手段の機能確認を行い、支障が生じた施設の復旧に努めるとともに、直ちに九州総合通信局に連絡するものとする。</p> <p>(2)通信が途絶した場合において、非常通報の目的を達成することができないときは、最寄りの無線局を利用して、非常通信を行うものとする。</p> <p><u>(新規)</u></p>	<p>の構築を図る。</p> <p>3. 通信が途絶した場合における措置</p> <p>(1)災害発生後、直ちに情報通信手段の機能確認を行い、支障が生じた施設の復旧に努めるとともに、直ちに九州総合通信局に連絡するものとする。</p> <p>(2)通信が途絶した場合において、非常通報の目的を達成することができないときは、最寄りの無線局を利用して、非常通信を行うものとする。</p> <p>(3)電気通信事業者は、速やかに通信障害の状況やその原因、通信施設の被害、復旧の状況や見通し、代替的に利用可能な通信手段等について、関係機関及び住民に対してわかりやすく情報提供（ホームページのトップページへの掲載、地図による障害エリアの表示等）する。</p>		①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P8）の反映 155
<p>第8節 情報収集・共有及び被害報告取扱</p> <p>7. 防災関係機関等の協力関係</p> <p>なお、多数のヘリコプターが災害対策活動に従事する場合において、熊本県災害対策本部長が必要と認めるときは、熊本県災害対策本部内にヘリコプター運用調整所を設置し、「熊本県ヘリコプター運用調整会議規約」及び「大規模災害時における熊本県ヘリコプター運用調整所活動要領」に定めるところにより情報収集等の活動を行うものとする。また、ヘリコプター運用調整所では、<u>(新規)</u>無人航空機の運用に関し必要な調整を行うとともに、災害応急対策に従事する航空機の安全確保を図るため、必要に応じて、国土交通省に対して緊急用務空域の指定を依頼するものとする。また、同空域が指定された際には、指定公共機関、報道機関等からの無人航空機の飛行許可申請に係る調整を行うものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>第8節 情報収集・共有及び被害報告取扱</p> <p>7. 防災関係機関等の協力関係</p> <p>なお、多数のヘリコプターが災害対策活動に従事する場合において、熊本県災害対策本部長が必要と認めるときは、熊本県災害対策本部内にヘリコプター運用調整所を設置し、「熊本県ヘリコプター運用調整会議規約」及び「大規模災害時における熊本県ヘリコプター運用調整所活動要領」に定めるところにより情報収集等の活動を行うものとする。また、ヘリコプター運用調整所では、輻輳する航空機の安全確保及び航空機による災害応急対策活動の円滑化を図るため、必要に応じて、国土交通省に対して航空情報（ノータム）の発行を依頼するものとする。また、無人航空機の運用に関し必要な調整を行うとともに、災害応急対策に従事する航空機の安全確保を図るため、必要に応じて、国土交通省に対して緊急用務空域の指定を依頼するものとする。また、同空域が指定された際には、指定公共機関、報道機関等からの無人航空機の飛行許可申請に係る調整を行うものとする。</p> <p>(略)</p>		①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P9）の反映 161

22

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第11節 避難収容対策</p> <p>4 警戒区域の設定</p> <p>市町村長若しくはその委任を受けた市町村の<u>吏員</u>は、災害が発生し又は発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立入りを制限し、若しくは立入禁止し、又は当該区域からの退去を命じる<u>ものとする</u>。（災害対策基本法第63条）</p> <p><u>(略)</u></p> <p>知事は、市町村長が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、<u>市町村長の実施すべき措置の全部又は一部を代行するものとする</u>。（災害対策基本法第73条）</p>	<p>第11節 避難収容対策</p> <p>4 警戒区域の設定</p> <p>市町村長若しくはその委任を受けた市町村の<u>職員</u>は、災害が発生し又は発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立入りを制限し、若しくは立入禁止し、又は当該区域からの退去を命じる<u>ことができる</u>。（災害対策基本法第63条）</p> <p><u>(略)</u></p> <p>知事は、市町村長が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、<u>当該市町村長に代わって実施しなければならない</u>。（災害対策基本法第73条）</p>	②その他修正 【消防保安課消防班】	187
<p>第13節 救出</p> <p>3. 救出の方法</p> <p>(2) 警察による救出（県警察本部）</p> <p>災害発生のおそれがある場合は、人的被害の未然防止を最重点とした警備対策を講じるとともに、災害が発生したときは次により被害者の救出措置を行うものとする。</p> <p><u>(略)</u></p> <p>オ 大規模な災害が発生し又は発生しようとしている場合は、<u>(新規)</u>警察災害派遣隊の<u>出動</u>要請</p> <p><u>(略)</u></p> <p>4. 関係機関の連携</p> <p><u>(略)</u></p> <p>なお、<u>多数のヘリコプター</u>が災害対策活動に従事する場合において、熊本県災害対策本部長が必要と認めるときは、熊本県災害対策本部内にヘリコプター運用調整所を設置し、「熊本県ヘリコプター運用調整会議規約」及び「大規模災害時における熊本県ヘリコプター運用調整所活動要領」</p>	<p>第13節 救出</p> <p>3. 救出の方法</p> <p>(2) 警察による救出（県警察本部）</p> <p>災害発生のおそれがある場合は、人的被害の未然防止を最重点とした警備対策を講じるとともに、災害が発生したときは次により被害者の救出措置を行うものとする。</p> <p><u>(略)</u></p> <p>オ 大規模な災害が発生し又は発生しようとしている場合は、<u>必要に応じて</u>警察災害派遣隊の<u>派遣</u>要請</p> <p>4. 関係機関の連携</p> <p><u>(略)</u></p> <p>なお、<u>構成機関及び他県等からのヘリコプター</u>が災害対策活動に従事する場合において熊本県災害対策本部長が必要と認めるときは、熊本県災害対策本部内にヘリコプター運用調整所を設置し、「熊本県ヘリコプター運用調整会議規約」及び「大規模災害時における熊本県ヘリコプター運用調整所活動要領」</p>	②その他修正 文言の修正のため 【県警警備第二課】 ②その他修正 【消防保安課消防班】	200 200

23

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
に定めるところにより、災害応急対策活動を行うものとする。 (略)	整所活動要領」に定めるところにより、災害応急対策活動を行うものとする。 (略)		
第15節 医療救護 (略) なお、熊本地震の経験を踏まえ、医療救護活動における課題の分析、対策等の実施に当たっては、保健医療調整本部のもと、 第26節 保健衛生 と連動し、一体的に実施する。 (2) 初動体制 (略) ウ 県災害対策本部健康福祉対策部に健康福祉部医監を長とする保健医療調整本部を設置する。保健医療調整本部は、災害医療コーディネーター、災害薬事コーディネーターなどの災害関係者を招集し、必要に応じて災害時健康危機管理支援チーム（以下「DHEAT」という。）の支援を受け、関係団体（日赤県支部、熊本赤十字病院、県医師会、県精神科協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、熊本大学病院等）と保健医療救護に関する情報を共有するなど、連携を図りながら、保健医療救護活動の方針等の総合調整を行なう。 エ 保健医療調整本部は、統括DMA T及びD P A T統括者に参集を依頼し、保健医療調整本部の下に、主に急性期におけるDMA T、D P A Tの活動方針の決定や関係機関との調整等を行うDMA T県調整本部、D P A T県調整本部を設置する。 (略) キ DMA T活動終了後の亜急性期においては、保健医療調整本部の下に、主に亜急性期における医療チーム等の活動方針の決定や関係機関との調整等を行う県医療救護調整本部を設置する。 (略) シ 地方災害対策本部若しくは保健医療調整本部が設置さ	第15節 医療救護 (略) なお、熊本地震の経験を踏まえ、医療救護活動における課題の分析、対策等の実施に当たっては、保健医療 福祉 調整本部のもと、 第27節 保健衛生 と連動し、一体的に実施する。 (2) 初動体制 (略) ウ 県災害対策本部健康福祉対策部に健康福祉部医監を長とする保健医療調整部門を設置する。保健医療調整部門は、災害医療コーディネーター、災害薬事コーディネーターなどの災害関係者を招集し、必要に応じて災害時健康危機管理支援チーム（以下「DHEAT」という。）の支援を受け、関係団体（日赤県支部、熊本赤十字病院、県医師会、県精神科協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、熊本大学病院等）と保健医療救護に関する情報を共有するなど、連携を図りながら、保健医療救護活動の方針等の総合調整を行う。 エ 保健医療調整部門は、統括DMA T及びD P A T統括者に参集を依頼し、保健医療調整部門の下に、主に急性期におけるDMA T、D P A Tの活動方針の決定や関係機関との調整等を行うDMA T県調整本部、D P A T県調整本部を設置する。 (略) キ DMA T活動終了後の亜急性期においては、保健医療調整部門の下に、主に亜急性期における医療チーム等の活動方針の決定や関係機関との調整等を行う県医療救護調整本部を設置する。 (略) シ 地方災害対策本部若しくは保健医療 福祉 調整本部が設	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P4）の反映 204 ①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P4）の反映 205	

24

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
れた場合又は健康福祉部長が必要と認めて保健所長にその設置を命じた場合は地方災害対策本部に、保健所長を長とする保健医療調整現地本部を設置する。保健医療調整現地本部は、地域災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターを招集し、日赤県支部、郡市医師会、郡市歯科医師会、郡市薬剤師会、県看護協会支部、災害拠点病院等の情報連絡員（地域災害医療サポートチーム）を受入れ、必要に応じてDHEATの支援を受けながら、現地の保健医療救護活動等の総合調整を行う。 (略) (3) 被災地内保健医療活動 (略) オ 現地に到着したDMA T、医療チーム等は、保健医療調整現地本部と連携し、救護所において、トリアージ及び応急救護を行う。 カ 日赤救護班は、保健医療調整現地本部と連携のうえ、救護所内の指揮をとる。ただし、日赤救護班が派遣されていない救護所にあっては、保健医療調整現地本部長が指定した者がこれを行う。 (略) (4) 傷病者の搬送と収容 ア 県災害対策本部は、保健医療調整現地本部の医療情報を得て、適切な医療機関への搬送手段を確保する。 (略)	置された場合又は健康福祉部長が必要と認めて保健所長にその設置を命じた場合は地方災害対策本部に、保健所長を長とする保健医療 福祉 調整現地本部を設置する。保健医療 福祉 調整現地本部は、地域災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターを招集し、日赤県支部、郡市医師会、郡市歯科医師会、郡市薬剤師会、県看護協会支部、災害拠点病院等の情報連絡員（地域災害医療サポートチーム）を受入れ、必要に応じてDHEATの支援を受けながら、現地の保健医療 福祉 救護活動等の総合調整を行う。 (略) (3) 被災地内保健医療 福祉 活動 (略) オ 現地に到着したDMA T、医療チーム等は、保健医療 福祉 調整現地本部と連携し、救護所において、トリアージ及び応急救護を行う。 カ 日赤救護班は、保健医療 福祉 調整現地本部と連携のうえ、救護所内の指揮をとる。ただし、日赤救護班が派遣されていない救護所にあっては、保健医療 福祉 調整現地本部長が指定した者がこれを行う。 (略) (4) 傷病者の搬送と収容 ア 県災害対策本部は、保健医療 福祉 調整現地本部の医療情報を得て、適切な医療機関への搬送手段を確保する。 (略)	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P4）の反映 206 ①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P4）の反映 207	

25

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第17節 給水</p> <p>1. 実施体制</p> <p>(略)</p> <p>・日本水道協会熊本県支部 〒860-0812 096-381-1132 (新規)</p> <p>・九州山口県緊急災害時応援協定事務局 〒960-0812 096-381-1132 担当小間保連担当課員：木暮行政主要課員</p>	<p>第17節 給水</p> <p>1. 実施体制</p> <p>(略)</p> <p>・日本水道協会熊本県支部 〒860-0812 096-381-1061 ・九州地方整備局河川部</p> <p>・九州山口県緊急災害時応援協定事務局 〒960-0812 096-381-1061 担当小間保連担当課員：木暮行政主要課員</p>	<p>②その他修正 法改正による所管替え (上水道は国交省所管へ) 【環境保全課水道班】</p>	211
<p>第21節 住宅応急対策</p> <p>2. 応急仮設住宅の供与</p> <p>(1) 貸貸型応急住宅</p> <p>県及び市町村は、災害の発生時には、民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅の提供を行うものとする。発災直後から円滑な提供ができるよう、あらかじめ、必要な体制を整備し、要領等を定めるとともに、平時から(新規)「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結する不動産関係団体との連携の強化を図るものとする。</p> <p>(2) 建設型応急住宅</p> <p>① 建設型応急住宅の建設</p> <p>県が行う建設型応急住宅の建設は、民間住宅建設関係団体と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」の締結を適宜行い、協定に基づき、民間住宅建設関係団体の協力を得て実施するものとする。</p> <p>また、市町村は、様々な災害を想定した建設型応急住宅の</p>	<p>第21節 住宅応急対策</p> <p>2. 応急仮設住宅の供与</p> <p>(1) 貸貸型応急住宅</p> <p>県及び市町村は、災害の発生時には、民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅の提供を行うものとする。発災直後から円滑な提供ができるよう、あらかじめ、必要な体制を整備し、要領等を定めるとともに、平時から防災訓練を通じて「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結する不動産関係団体との連携の強化を図るものとする。</p> <p>(2) 建設型応急住宅</p> <p>① 建設型応急住宅の建設</p> <p>県が行う建設型応急住宅の建設は、民間住宅建設関係団体と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」の締結を適宜行い、協定に基づき、民間住宅建設関係団体の協力を得て実施するものとする。</p> <p>また、市町村は、様々な災害を想定した建設型応急住宅の建</p>	<p>②その他修正 独自の取組等で熊本県地域防災計画において反映する必要があるもの 【住宅課計画班】</p>	218

26

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>建設候補地をあらかじめ定めるものとする。建設候補地の検討に当たっては、所有する公共グラウンドや土地が平坦な公園等は、全て候補地としてリストに計上するとともに、遊休地となっている民有地も候補地としてあらかじめ調査しておく。(新規)さらに、将来的な集約や利活用を含めた復旧・復興のあり方についても考慮する。</p>	<p>建設候補地をあらかじめ定めるものとする。建設候補地の検討に当たっては、所有する公共グラウンドや土地が平坦な公園等は、全て候補地としてリストに計上するとともに、遊休地となっている民有地も候補地としてあらかじめ調査しておく。特に、発災直後は、このような候補地は災害廃棄物の仮置場や自衛隊等救助機関の活動拠点として使われることがあるため、建設型応急住宅の建設に支障を来すことのないよう留意すること。さらに、将来的な集約や利活用を含めた復旧・復興のあり方についても考慮する。</p>	<p>②その他修正 独自の取組等で熊本県地域防災計画において反映する必要があるもの 【住宅課計画班】</p>	218
<p>第27節 保健衛生</p> <p>(略)</p> <p>なお、熊本地震の経験を踏まえ、避難所等の保健衛生活動における課題の分析、対策等の実施に当たっては、保健医療調整本部のもと、第15節 医療救護と連動し、一体的に実施する。</p>	<p>第27節 保健衛生</p> <p>(略)</p> <p>なお、熊本地震の経験を踏まえ、避難所等の保健衛生活動における課題の分析、対策等の実施に当たっては、保健医療福祉調整本部のもと、第15節 医療救護と連動し、一体的に実施する。</p>	<p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P11）の反映 【健康福祉政策課 総務班】</p>	236
<p>第28節 災害ボランティア連携</p> <p>1 県と災害ボランティア・災害ボランティア間の連携</p> <p>(略)</p> <p>また、県は、NPO等の災害ボランティア団体ネットワークに対して、協定に基づき、必要な被災者支援を速やかに要請するものとする。</p> <p>(新規)</p>	<p>第28節 災害ボランティア連携</p> <p>1 県と災害ボランティア・災害ボランティア間の連携</p> <p>(略)</p> <p>また、県は、NPO等の災害ボランティア団体ネットワークに対して、協定に基づき、必要な被災者支援を速やかに要請するものとする。</p> <p>さらに、県及び市町村は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO等との連携を図るとともに、災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害の状況やボランティアの活動状況等に関する最新の情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を関係者と積極的に共有するものとする。また、災害の状況及びボランティアの活動予定を踏まえ、片付けごみなどの収集運搬を行うよう努める。これらの取組により、連携のとれた支援活動を展開するよう努め</p>	<p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P11）の反映</p>	241

27

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P																																								
<p>第28節 4 個々の分野における専門ボランティアとの連携 (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当課</th><th>所管又は把握している団体名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理防災課</td><td>(一社) 日本アマチュア無線連盟熊本県支部</td></tr> <tr> <td>危機管理防災課</td><td>N P O 法人九州救助犬協会</td></tr> <tr> <td>医療政策課</td><td>(公社) 熊本県看護協会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>(公社) 熊本県薬剤師会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>(一社) 熊本県医薬品登録販売者協会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>熊本県製薬協会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>(一社) 熊本県医薬品配置協会</td></tr> <tr> <td>障がい者支援課</td><td>(一財) 熊本県ろう者福祉協会</td></tr> <tr> <td><small>認知症対策・地域ケア推進課</small></td><td>熊本県介護支援専門員協会</td></tr> </tbody> </table>	担当課	所管又は把握している団体名	危機管理防災課	(一社) 日本アマチュア無線連盟熊本県支部	危機管理防災課	N P O 法人九州救助犬協会	医療政策課	(公社) 熊本県看護協会	薬務衛生課	(公社) 熊本県薬剤師会	薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品登録販売者協会	薬務衛生課	熊本県製薬協会	薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品配置協会	障がい者支援課	(一財) 熊本県ろう者福祉協会	<small>認知症対策・地域ケア推進課</small>	熊本県介護支援専門員協会	<p>るとともに、ボランティアの活動環境について配慮するものとする。</p> <p>第28節 4 個々の分野における専門ボランティアとの連携 (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当課</th><th>所管又は把握している団体名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理防災課</td><td>(一社) 日本アマチュア無線連盟熊本県支部</td></tr> <tr> <td>危機管理防災課</td><td>N P O 法人九州救助犬協会</td></tr> <tr> <td>医療政策課</td><td>(公社) 熊本県看護協会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>(公社) 熊本県薬剤師会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>(一社) 熊本県医薬品登録販売者協会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>熊本県製薬協会</td></tr> <tr> <td>薬務衛生課</td><td>(一社) 熊本県医薬品配置協会</td></tr> <tr> <td>障がい者支援課</td><td>(一財) 熊本県ろう者福祉協会</td></tr> <tr> <td><small>認知症対策・地域ケア推進課</small></td><td>(一社) 熊本県介護支援専門員協会</td></tr> </tbody> </table>	担当課	所管又は把握している団体名	危機管理防災課	(一社) 日本アマチュア無線連盟熊本県支部	危機管理防災課	N P O 法人九州救助犬協会	医療政策課	(公社) 熊本県看護協会	薬務衛生課	(公社) 熊本県薬剤師会	薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品登録販売者協会	薬務衛生課	熊本県製薬協会	薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品配置協会	障がい者支援課	(一財) 熊本県ろう者福祉協会	<small>認知症対策・地域ケア推進課</small>	(一社) 熊本県介護支援専門員協会		
担当課	所管又は把握している団体名																																										
危機管理防災課	(一社) 日本アマチュア無線連盟熊本県支部																																										
危機管理防災課	N P O 法人九州救助犬協会																																										
医療政策課	(公社) 熊本県看護協会																																										
薬務衛生課	(公社) 熊本県薬剤師会																																										
薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品登録販売者協会																																										
薬務衛生課	熊本県製薬協会																																										
薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品配置協会																																										
障がい者支援課	(一財) 熊本県ろう者福祉協会																																										
<small>認知症対策・地域ケア推進課</small>	熊本県介護支援専門員協会																																										
担当課	所管又は把握している団体名																																										
危機管理防災課	(一社) 日本アマチュア無線連盟熊本県支部																																										
危機管理防災課	N P O 法人九州救助犬協会																																										
医療政策課	(公社) 熊本県看護協会																																										
薬務衛生課	(公社) 熊本県薬剤師会																																										
薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品登録販売者協会																																										
薬務衛生課	熊本県製薬協会																																										
薬務衛生課	(一社) 熊本県医薬品配置協会																																										
障がい者支援課	(一財) 熊本県ろう者福祉協会																																										
<small>認知症対策・地域ケア推進課</small>	(一社) 熊本県介護支援専門員協会																																										
<p>第4章 災害復旧・復興 第2節 公共土木施設災害復旧（県土木部、県農林水産部、関係機関） (略)</p> <p>3. 対象事業 (略)</p> <p>(9) 渔港 <u>漁港漁場整備法</u> 第3条に規定する基本施設又は漁港の利用及び管理上重要な輸送施設</p>	<p>第4章 災害復旧・復興 第2節 公共土木施設災害復旧（県土木部、県農林水産部、関係機関） (略)</p> <p>3. 対象事業 (略)</p> <p>(9) 渔港 <u>漁港及び漁場の整備等に関する法律</u> 第3条に規定する基本施設又は漁港の利用及び管理上重要な輸送施設</p>	<p>②その他修正 課名の変更に伴う修正 【危機管理防災課 災害対策班】</p>	244																																								

28

第1編 共通対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第7節 被災者自立支援対策 大規模な災害発生時には、多くの人々が被災し、住宅や家財の喪失、経済的困窮、あるいは生命の危機に瀕して、地域社会が混乱に陥る可能性がある。そこで、こうした災害時の人心の安定に資するため、<u>(新規)</u> 被災者の自立支援のための措置を講じるものとする。</p> <p>1. 被災者に対する生活支援等 市町村は、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、<u>(新規)</u> その見守りや生活支援、相談対応等のきめ細やかな被災者支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4. 被災者台帳の作成等 市町村は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。<u>(新規)</u></p> <p>(略)</p>	<p>設</p> <p>第7節 被災者自立支援対策 大規模な災害発生時には、多くの人々が被災し、住宅や家財の喪失、経済的困窮、あるいは生命の危機に瀕して、地域社会が混乱に陥る可能性がある。そこで、こうした災害時の人心の安定に資するため、<u>地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）など</u>、被災者の自立支援のための措置を講じるものとする。</p> <p>1. 被災者に対する生活支援等 市町村は、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、<u>災害ケースマネジメントの実施等により</u>、その見守りや生活支援、相談対応等のきめ細やかな被災者支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ができる環境の整備に努めるものとする。</p> <p>4. 被災者台帳の作成等 市町村は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。<u>また、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、被災者台帳の作成にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</u></p> <p>(略)</p>	<p>が変更となったため 【漁港漁場整備課 管理班】</p> <p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P4）の反映</p> <p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P12）の反映</p> <p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P12）の反映</p>	294 294 295

29

第2編 地震・津波対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第1章 総則</p> <p>第2節 熊本県の特質と過去の主な地震災害</p> <p>1. 地勢 (略)</p> <p>また、本県には布田川断層帯、日奈久断層帯、人吉盆地南縁断層、緑川断層帯等が存在しており、地震調査研究推進本部地震調査委員会によると、県内の主要活断層帯における地震発生確率は次表のとおりであり、日奈久断層帯（八代海区間）及び日奈久断層帯（日奈久区間）がS*ランク、人吉盆地南縁断層（新規）がA*ランクと評価されており、特に注意が必要である。</p> <p>（略）</p> <p>[出典：長期評価による地震発生確率値の更新について（令和5年1月13日）（地震調査研究推進本部地震調査委員会）] (略)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第2節 熊本県の特質と過去の主な地震災害</p> <p>1. 地勢 (略)</p> <p>また、本県には布田川断層帯、日奈久断層帯、人吉盆地南縁断層、緑川断層帯等が存在しており、地震調査研究推進本部地震調査委員会によると、県内の主要活断層帯における地震発生確率は次表のとおりであり、日奈久断層帯（八代海区間）及び日奈久断層帯（日奈久区間）がS*ランク、人吉盆地南縁断層（新規）がA*ランクと評価されており、特に注意が必要である。</p> <p>（略）</p> <p>[出典：長期評価による地震発生確率値の更新について（令和6年1月15日）（地震調査研究推進本部地震調査委員会）] (略)</p>	<p>②その他修正 出水断層帶もA*ランクと評価されているため追記 【危機管理防災課 災害対策班】</p>	301
<p>第2章 災害予防</p> <p>第4節 防災知識普及</p> <p>1. 住民に対する防災知識の普及 県及び市町村は、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本について、一般住民が自覚を持ち、防災意識の高揚が図られるよう、次により地震・津波に関する防災知識の普及徹底を図るものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>第2章 災害予防</p> <p>第4節 防災知識普及</p> <p>1. 住民に対する防災知識の普及 県及び市町村は、「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本について、一般住民が自覚を持ち、防災意識の高揚が図られるよう、次により地震・津波に関する防災知識の普及徹底を図るものとする。そのため地盤に関する情報が住民が容易に理解できるよう、地震情報（震度、長周期地震動階級、震源、マグニチュード、地震活動の状況等）、東海地震に関する情報、南海トラフ地震に関する情報等の解説に努め、報道機関等の協力を得て、住民に迅速かつ正確な情報を伝達するものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>②その他修正 最新の資料に修正 【危機管理防災課 災害対策班】</p>	302

第2編 地震・津波対策編

修正前	修正後	修正理由等	P																																																														
<p>2011年10月5日23時33分(平成23)熊本地方 N32°54.8' E130°51.0' H:10km M:4.5 住家の一部破壊 最大震度5強(菊池市旭志) (略)</p> <p>2016年4月16日01時25分(平成28)熊本地方 N32°45.2' E130°45.7' H:12km M:7.3 平成28年(2016年)熊本地震において、日奈久断層帯(高野一白旗区間)の活動に伴う前震と布田川断層帯(布田川区間)の活動に伴う本震が発生。最大震度7の揺れがわずか28時間以内に2度発生した(前震では益城町、本震では益城町と西原村において観測)。 (略)</p> <p>2019年1月3日18時10分(平成31)熊本地方 N33°01.6' E130°33.3' H:10km M:5.1 重傷1人、軽傷3人、住家一部破損60棟 最大震度:6弱(和水町)</p> <p>4. 熊本、阿蘇山、人吉、牛深における震度別地震回数(震度1以上) (略) <u>（新規）</u></p>	<p>E130°51.0' H:10km M:4.5 住家の一部破壊 最大震度5強(※菊池市旭志) (略)</p> <p>2016年4月16日01時25分(平成28)熊本地方 N32°45.2' E130°45.7' H:12km M:7.3 平成28年(2016年)熊本地震において、日奈久断層帯(高野一白旗区間)の活動に伴う前震と布田川断層帯(布田川区間)の活動に伴う本震が発生。最大震度7の揺れがわずか28時間以内に2度発生した(前震では※益城町、本震では※益城町と※西原村において観測)。 (略)</p> <p>2019年1月3日18時10分(平成31)熊本地方 N33°01.6' E130°33.3' H:10km M:5.1 重傷1人、軽傷3人、住家一部破損60棟 最大震度:6弱(※和水町)</p> <p>4. 熊本、阿蘇山、人吉、牛深における震度別地震回数(震度1以上) (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th rowspan="2">震度</th> <th colspan="7">観測点</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5 弱</th> <th>5 強</th> <th>6 弱</th> <th>6 強</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023</td> <td>熊本</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>阿蘇山</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>令和</td> <td>人吉</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>5年</td> <td>牛深</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	年	震度	観測点							合計	1	2	3	4	5 弱	5 強	6 弱	6 強	2023	熊本	9	6	2	0	0	0	0	0	17	年	阿蘇山	8	2	0	0	0	0	0	0	10	令和	人吉	4	0	0	0	0	0	0	0	4	5年	牛深	1	1	0	0	0	0	0	0	2	<p>②その他修正 菊池市旭志は自治体の震度計 【熊本地方気象台】</p> <p>②その他修正 益城町、西原村は自治体の震度計 【熊本地方気象台】</p> <p>②その他修正 和水町は自治体の震度計 【熊本地方気象台】</p> <p>②その他修正 2023年を追加 【熊本地方気象台】</p>	306 306 307 313
年	震度			観測点								合計																																																					
		1	2	3	4	5 弱	5 強	6 弱	6 強																																																								
2023	熊本	9	6	2	0	0	0	0	0	17																																																							
年	阿蘇山	8	2	0	0	0	0	0	0	10																																																							
令和	人吉	4	0	0	0	0	0	0	0	4																																																							
5年	牛深	1	1	0	0	0	0	0	0	2																																																							

第2編 地震・津波対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第5節 海岸対策</p> <p>2. 海面監視</p> <p>(2) 情報伝達体制の確立</p> <p>(略)</p> <p>また、強い揺れを伴わない、いわゆる「津波地震」や「遠地地震」(新規)に関しては、住民が避難の意識を喚起しない状態で突然津波が押し寄せるものと/orする。</p> <p>(略)</p>	<p>第5節 海岸対策</p> <p>2. 海面監視</p> <p>(2) 情報伝達体制の確立</p> <p>(略)</p> <p>また、強い揺れを伴わない、いわゆる「津波地震」や「遠地地震」、「火山噴火等による津波」に関しては、住民が避難の意識を喚起しない状態で突然津波が押し寄せるものと/orする。</p> <p>(略)</p>	①R5.5 防災基本計画修正（新旧表P16）の反映	329
<p>第3章 災害応急対策</p> <p>第1節 職員配置</p> <p>2. 組織の確立</p> <p>(1) 職員の配置</p> <p>イ 第1警戒体制</p> <p>(ア) 地震津波情報の伝達及び被害情報の収集を行うため、危機管理防災課・消防保安課職員3名による警戒体制をとるものとする。</p> <p>危機管理防災課・消防保安課職員は、必要に応じて被害情報等を関係各部へ連絡するものとする。</p> <p>なお、各(新規)地域振興局(総務)振興課及び熊本土事務所においては、それぞれの地域条件等を考慮して、実情に即した方法で職員の配置計画を定めておくものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>第3章 災害応急対策</p> <p>第1節 職員配置</p> <p>2. 組織の確立</p> <p>(1) 職員の配置</p> <p>イ 第1警戒体制</p> <p>(ア) 地震津波情報の伝達及び被害情報の収集を行うため、危機管理防災課・消防保安課職員3名による警戒体制をとるものとする。</p> <p>危機管理防災課・消防保安課職員は、必要に応じて被害情報等を関係各部へ連絡するものとする。</p> <p>なお、各広域本部・地域振興局(総務)振興課(削除)においては、それぞれの地域条件等を考慮して、実情に即した方法で職員の配置計画を定めておくものとする。</p> <p>(略)</p>	②その他修正 県央広域本部の移転に伴う修正 【危機管理防災課 災害対策班】	347

32

第2編 地震・津波対策編

修正前	修正後	修正理由等	P				
<p>(参考) 職員の参集基準</p> <table border="1"> <tr> <td>第2警戒体制 (災害警戒本部) [自動設置]</td> <td>5弱 人事課 又は企画課 5強 健康福祉政策課 ・環境政策課 津波警報の発表 観光交渉政策課 ・農林水産政策課 長周期地震監理課 震階級3の広報グループ 発表 市町村課 津波警報・観測課 [道路保全課] [道路整備課] 河川課 企業局総務経営課 教育政策課 警備第二課 *砂防課 *建築課 *港湾課</td> </tr> </table> <p>(略)</p>	第2警戒体制 (災害警戒本部) [自動設置]	5弱 人事課 又は企画課 5強 健康福祉政策課 ・環境政策課 津波警報の発表 観光交渉政策課 ・農林水産政策課 長周期地震監理課 震階級3の広報グループ 発表 市町村課 津波警報・観測課 [道路保全課] [道路整備課] 河川課 企業局総務経営課 教育政策課 警備第二課 *砂防課 *建築課 *港湾課	<p>(参考) 職員の参集基準</p> <table border="1"> <tr> <td>第2警戒体制 (災害警戒本部) [自動設置]</td> <td>5弱 人事課 又は企画課 5強 健康福祉政策課 ・環境政策課 津波警報の発表 観光国際政策課 ・農林水産政策課 監理課 長周期地震 震階級3の 広報グループ 発表 市町村課 津波警報・観測課 [道路保全課] [道路整備課] 河川課 企業局総務経営課 教育政策課 警備第二課 *砂防課 *建築課 *港湾課</td> </tr> </table> <p>(略)</p>	第2警戒体制 (災害警戒本部) [自動設置]	5弱 人事課 又は企画課 5強 健康福祉政策課 ・環境政策課 津波警報の発表 観光国際政策課 ・農林水産政策課 監理課 長周期地震 震階級3の 広報グループ 発表 市町村課 津波警報・観測課 [道路保全課] [道路整備課] 河川課 企業局総務経営課 教育政策課 警備第二課 *砂防課 *建築課 *港湾課	②その他修正 課名の変更に伴う修正 【危機管理防災課 災害対策班】	349
第2警戒体制 (災害警戒本部) [自動設置]	5弱 人事課 又は企画課 5強 健康福祉政策課 ・環境政策課 津波警報の発表 観光交渉政策課 ・農林水産政策課 長周期地震監理課 震階級3の広報グループ 発表 市町村課 津波警報・観測課 [道路保全課] [道路整備課] 河川課 企業局総務経営課 教育政策課 警備第二課 *砂防課 *建築課 *港湾課						
第2警戒体制 (災害警戒本部) [自動設置]	5弱 人事課 又は企画課 5強 健康福祉政策課 ・環境政策課 津波警報の発表 観光国際政策課 ・農林水産政策課 監理課 長周期地震 震階級3の 広報グループ 発表 市町村課 津波警報・観測課 [道路保全課] [道路整備課] 河川課 企業局総務経営課 教育政策課 警備第二課 *砂防課 *建築課 *港湾課						

33

第2編 地震・津波対策編

修正前			修正後			修正理由等	P
種類	発表基準	発表される津波の高さ	発表される津波の高さ	発表される津波の高さ	発表される津波の高さ	②その他修正 気象庁ホームページの記載の修正 【熊本地方気象台】	351
		振幅での発表	最大地盤の場合はの発表	想定される被害と段階の発表	振幅での発表		
大津波警報	予想される津波の高さが高いところを踏みふる場合	10m超 (10m<予想高さ)	10m (5m<予想高さ≤10m)	木造家屋が倒壊・喪失し、人は津波による流れに巻き込まれます。沿岸部や川辺にいる人は、ただちに高さや津波避難ビルなど安全な場所へ避難してください。	10m超 (10m<予想される津波の最高点の高さ)	巨大な津波が襲い、木造家屋が全壊・喪失し、人は津波による流れに巻き込まれます。 想定される津波の最高点の高さが高く立ち込める場合	巨大な津波が襲い、木造家屋が全壊・喪失し、人は津波による流れに巻き込まれます。 想定される津波の最高点の高さが高く立ち込める場合
津波警報	予想される津波の高さが低いところを踏みふる場合	3m (3m<予想高さ≤3m)	高い	標高の低いところでは津波が襲い、海水被害が発生します。人は津波による流れに巻き込まれます。また、津波は河川や海岸部や川辺にいる人など安全な場所へ避難してください。	3m	標高の低いところでは津波が襲い、海水被害が発生します。人は津波による流れに巻き込まれます。 想定される津波の最高点の高さが低いところで「1m」を含む場合、3m以下の場合	標高の低いところでは津波が襲い、海水被害が発生します。人は津波による流れに巻き込まれます。 想定される津波の最高点の高さが低いところで「1m」を含む場合、3m以下の場合
津波注意警報	予想される津波の高さが低いところで0.2m以上、1m以下の場合であって、津波による災害がそれがある場合	1m (0.2m≤予想高さ≤1m)	（※記入しない）	海の中では人は速い流れに巻き込まれ、また、海上では大きな津波が発生し大型船舶が運航できます。海のせいなさんはただちに海から上がって、海岸から離れてください。	1m (0.2m≤予想される津波の最高点の高さ≤1m)	標の海では人は速い流れに巻き込まれ、また、海上では大きな津波が発生します。 想定される津波の最高点の高さが低いところで0.2m以上、1m以下の場合は「1m」を含む場合であります。海水被害による災害がそれがある場合	標の海では人は速い流れに巻き込まれ、また、海上では大きな津波が発生します。 想定される津波の最高点の高さが低いところで0.2m以上、1m以下の場合は「1m」を含む場合であります。海水被害による災害がそれがある場合
3. 地震・津波情報の種類等 (略)			3. 地震・津波情報の種類等 (略)			②その他修正 各地の震度に関する情報は、震源・震度情報に統合したため削除 発表時間、回数を追加 【熊本地方気象台】	
ア 地震に関する情報			ア 地震に関する情報			②その他修正 各地の震度に関する情報は、震源・震度情報に統合したため削除 発表時間、回数を追加 【熊本地方気象台】	
地震情報の種類	発表基準	内容	地震情報の種類	発表基準	内容		355
(略)			(略)			(削除)	
震源・震度情報	・震度1以上 ・津波警報・注意報発表または若干の海面変動が予想された時	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度1以上を観測した地点と観測した震度を発表。					

34

第2編 地震・津波対策編

修正前			修正後			修正理由等	P
その他の情報	・頗著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	・緊急地震速報（警報）発表時	それに加えて、震度3以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表。	震度5弱以上と考えられる地域で、震度入手していない地点がある場合は、その市町村・地点名を発表。	(略)	②その他修正 その他の情報なので、順番は地震情報の最後 【熊本地方気象台】	355
		（略）	（略）	（略）	（略）		
長周期地震動に関する観測情報	・震度1以上を観測した地震のうち長周期地震動階級1以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、地点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表。	長周期地震動に関する観測情報	・震度1以上を観測した地震のうち長周期地震動階級1以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、 個別 の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表。 （地震発生から10分程度で1回発表）	②その他修正 発表時間、回数を追加 【熊本地方気象台】	355
(略) (新規)			(略)				
その他の情報	・頗著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	頗著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報を発表。	その他の情報	・頗著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合等	頗著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報を発表。		

35

第2編 地震・津波対策編

修正前 (略)			修正後 (略)			修正理由等	P
解説資料等の資料	発表基準	内容	解説資料等の資料	発表基準	内容		
地震解説資料 (全国詳細版・地域詳細版)	以下のいずれかを満たした場合に発表するほか、状況に応じて必要となる続報を適宜発表 ・津波警報・注意報発表時 ・熊本県で震度5弱以上を観測 ・社会的に関心の高い地震が発生	地震解説資料 (全国詳細版・地域詳細版) 以下のいずれかを満たした場合に発表するほか、状況に応じて必要となる続報を適宜発表 ・津波警報・注意報発表時 ・熊本県で震度5弱以上を観測 ・社会的に関心の高い地震が発生 地震解説資料 (全国詳細版) 地震や津波の特徴を解説するため、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など、より詳しい状況等を取りまとめた資料。	地震解説資料 (全国詳細版・地域詳細版)	以下のがを満たした場合に発表するほか、状況に応じて必要となる続報を適宜発表 ・津波警報・注意報発表時 ・熊本県で震度5弱以上を観測 ・社会的に関心の高い地震が発生 地震解説資料 (全国詳細版) 地震や津波の特徴を解説するため、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など、より詳しい状況等を取りまとめた資料。 地震解説資料 (全国詳細版) 地震や津波の特徴を解説するため、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など、より詳しい状況等を取りまとめた資料。 地震解説資料 (地域詳細版) 地震解説資料 (全国詳細版) 発表以降に状況に応じて必要となる続報を適宜発表とともに、状況に応じて適切な解説を加えることで、防災対応を支援する資料 (地域の地震活動状況や応じて、単独で提供されることもある)。	地震発生後1~2時間を目途に第1号を発表する。 ・地震解説資料 (全国詳細版) 地震や津波の特徴を解説するため、防災上の留意事項やその後の地震活動の見通し、津波や長周期地震動の観測状況、緊急地震速報の発表状況、周辺の地域の過去の地震活動など、より詳しい状況等を取りまとめた資料。 ・地震解説資料 (地域詳細版) 地震解説資料 (全国詳細版) 発表以降に状況に応じて必要となる続報を適宜発表とともに、状況に応じて適切な解説を加えることで、防災対応を支援する資料 (地域の地震活動状況や応じて、単独で提供されることもある)。	②その他修正 不要な部分の削除 【熊本地方気象台】	356

36

第2編 地震・津波対策編

修正前			修正後			修正理由等	P
	・地震解説資料 (地域詳細版) 地震解説資料 (全国詳細版) 発表以降に状況に応じて必要となる続報を適宜発表とともに、状況に応じて適切な解説を加えることで、防災対応を支援する資料 (地域の地震活動状況や応じて、単独で提供されることもある)。						
(略)	(新規)		(略)	週間地震概況	定期 (毎週金曜)	防災に係る活動を支援するために、週ごとの全国の震度などをとりまとめた資料。	②その他修正 追加 【熊本地方気象台】

ウ 津波に関する情報

ウ 津波に関する情報

(略)

(※2) 沖合の津波観測に関する情報の発表内容について
・沖合で観測された津波の第1波の観測時刻と押し引き、その時点における最大波の観測時刻と高さを観測点ごとに、及びこれら沖合の観測値から推定される沿岸での推定値(第1波の到達時刻、最大波の到達時刻と高さ)を津波予報区単位で発表する。

・最大波の観測値及び推定値については、観測された津波の高さや推定される津波の高さが低い段階で数値を発表することにより避難を勧めさせるおそれがあるため、当該津波予報区において大津波警報または津波警報が発表中であり沿岸で推定される津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」(沖合での観測値)または「推定中」(沖合での観測値)または「推定中」(沿岸での推定値)

ウ 津波に関する情報

(略)

(※2) 沖合の津波観測に関する情報の発表内容について
・沖合で観測された津波の第1波の観測時刻と押し引き、その時点までに観測された最大波の観測時刻と高さを観測点ごとに発表する。また、これら沖合の観測値から推定される沿岸での推定値(第1波の推定到達時刻、最大波の推定到達時刻と推定高さ)を津波予報区単位で発表する。
・最大波の観測値及び推定値については、沿岸での観測と同じように避難行動への影響を考慮し、一定の基準を満たすまでは数値を発表しない。大津波警報又は津波警報が発表中の津波予報区において、沿岸で推定される津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」(沖合での観測値)または「推定中」(沿岸での推定値)の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。

②その他修正
気象庁ホームページの修正
【熊本地方気象台】

357

37

第2編 地震・津波対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>値)の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。 (略)</p> <p>(3) 地震及び津波に関する情報の伝達図</p> <p>(注)(1)地殻監視局においては、市内市町村の伝達状況の確認徹底を行うこと。 (2)加入・行動電話 携帯情報ネットワークシステム 航空警報網 気象庁警報システム J-ALERT 緊急情報メール (3)特別警報が発表された際には、熊本県は市町村への通知が、市町村は住民等への周知の措置が、それぞれ義務付けられている伝達経路。 (注)二重で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号及び第9条の規定に基づく法定伝達機。 (注)二重線の経路は、気象業務法第15条の2によって、特別警報の通知もしくは周知の措置が義務付けられている伝達経路。 ※ 緊急情報メールは、大津波警報・津波警報が発表されたときに、携帯電話事業者を通じて関係するエリアに配信される。</p> <p>(3) 地震及び津波に関する情報の伝達図 (略)</p> <p>(注)(1)地域振興局においては、管内市町村の伝達状況の確認徹底を行うこと。 (2)加入・行動電話 携帯情報ネットワークシステム 航空警報網 気象庁警報システム J-ALERT 緊急情報メール (3)特別警報が発表された際には、熊本県は市町村への通知が、市町村は住民等への周知の措置が、それぞれ義務付けられている伝達経路。 ※ 緊急情報メールは、大津波警報・津波警報が発表されたときに、携帯電話事業者を通じて関係するエリアに配信される。</p>	<p>②その他修正 誤りがあったので修正 【熊本地方気象台】</p> <p>363</p>		

38

第3編 風水害対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第2節 災害危険地域指定</p> <p>4. 危険区域の巡視等</p> <p>(3) 地すべり関係</p> <p>本県の地すべり防止区域は、天草市新和町大多尾外 90 地区が砂防地すべりとして、熊本市西区松尾町要江外 9 地域が山地地すべりとして、上益城郡御船町長生地区外 16 地区 (676.88ha) が、農地地すべりとして、それぞれ「地すべり等防止法」に基づき指定されている。この地すべり防止区域については、「地すべり等防止法」に基づき管理し、行為規制については、同法及び同法施行令によっている。</p> <p>5. 盛土関係</p> <p>(2)是正指導</p> <p>県及び市町村は、盛土による災害防止に向けた総点検等を踏まえ、危険が確認された盛土について、(新規)各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行うものとする。また、県は、当該盛土について、対策が完了するまでの間に、市町村において地域防災計画や避難情報の発令基準等の見直しが必要になった場合には、適切な助言や支援を行いうるものとする。</p> <p>第4節 ダム等管理</p> <p>3. 管理の方法</p> <p>(4)国土交通省が管理するダム (略) (新規)</p>	<p>第2節 災害危険地域指定</p> <p>4. 危険区域の巡視等</p> <p>(3) 地すべり関係</p> <p>本県の地すべり防止区域は、天草市新和町大多尾外 91 地区が砂防地すべりとして、熊本市西区松尾町要江外 9 地域が山地地すべりとして、上益城郡御船町長生地区外 16 地区 (676.88ha) が、農地地すべりとして、それぞれ「地すべり等防止法」に基づき指定されている。この地すべり防止区域については、「地すべり等防止法」に基づき管理し、行為規制については、同法及び同法施行令によっている。</p> <p>5. 盛土関係</p> <p>(2)是正指導</p> <p>県及び市町村は、盛土による災害防止に向けた総点検等を踏まえ、危険が確認された盛土について、宅地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導を行うものとする。また、県は、当該盛土について、対策が完了するまでの間に、市町村において地域防災計画や避難情報の発令基準等の見直しが必要になった場合には、適切な助言や支援を行いうるものとする。</p> <p>第4節 ダム等管理</p> <p>3. 管理の方法</p> <p>(4)国土交通省が管理するダム (略) <u>ウ 九州地方整備局熊本河川国道事務所</u> <u>阿蘇立野ダムについては、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）第 14 条第 1 項に基づく、阿蘇立野ダム操作規則の定めるとところにより、洪水調節を行う。</u></p>	<p>②その他修正 最新の情報に修正 【砂防課防災管理班】</p> <p>392</p> <p>①R5.5 防災基本計画修正（新旧表 P20）の反映</p> <p>393</p> <p>②その他修正 立野ダム建設事業が完了し、令和 6 年 4 月から本格運用されるため 【河川課防災班】</p> <p>396</p>	

39

20

第4編 阿蘇火山噴火対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>(新規)</p> <p><u>第1節 阿蘇火山噴火対策</u></p> <p><u>1. 総則</u></p> <p><u>1. 阿蘇火山噴火対策に係る市町村及び地域</u> <u>(略)</u></p> <p><u>2. 熊本県火山防災協議会</u> <u>(略)</u></p> <p><u>3. 防災体制の整備</u> <u>(略)</u></p> <p><u>4. 火山観測</u> <u>(略)</u></p> <p><u>5. 防災対策事業等の推進</u> <u>(略)</u></p>	<p><u>第1章 総則</u></p> <p><u>第1節 本編の目的</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第2節 本編の性格</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第3節 阿蘇火山に係る対象地域</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第4節 阿蘇火山の概要及び過去の主な火山活動</u> <u>(略)</u></p>	<p>②その他修正 火山災害における対応の明確化 【危機管理防災課 災害対策班】</p>	398 ～ 400
<p>(新規)</p> <p><u>2. 災害予防対策</u></p> <p><u>(1) 火山現象の予報及び警報</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(2) 噴火速報</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(3) 火山の状況に関する解説情報</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(4) 降灰予報</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(5) 火山ガス予報</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(6) 火山現象に関する情報の種類</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(7) 噴火予報及び噴火警報文の内容</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(8) 噴火予報及び噴火警報の発表及び通報</u></p>	<p><u>第2章 災害予防</u></p> <p><u>第1節 防災対策事業等の推進</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第2節 避難収容</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第3節 火山観測</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第4節 防災知識普及</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第5節 防災訓練</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第6節 登山者情報の把握</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第7節 避難行動要支援者等支援</u> <u>(略)</u></p>	<p>②その他修正 火山災害における対応の明確化 【危機管理防災課 災害対策班】</p>	400 ～ 407

40

第4編 阿蘇火山噴火対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p><u>(略)</u></p> <p><u>(9) 噴火予報、噴火警報、噴火速報及び火山の状況に関する解説情報の伝達体制の整備</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(10) 異常現象発見者の通報義務及び通報先</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(11) 火口現地観測</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(12) 災害危険予想区域の把握等</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(13) 避難施設等の整備</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(14) 避難路、指定緊急避難場所及び指定避難所の設定</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(15) 防災訓練の実施</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(16) 防災知識の普及</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(17) 登山者及び地域住民に対する適切な情報提供</u> <u>(略)</u></p> <p><u>(18) 登山者情報の把握</u> <u>(略)</u></p>			
<p>(新規)</p> <p><u>3. 災害応急対策</u></p> <p><u>1. 災害情報収集及び被害報告</u> <u>(略)</u></p> <p><u>2. 警戒避難</u> <u>(略)</u></p> <p><u>3. 交通規制等</u> <u>(略)</u></p> <p><u>4. 阿蘇火山噴火に伴う警察措置（県警察本部）</u></p>	<p><u>第3章 災害応急対策</u></p> <p><u>第1節 防災体制の整備</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第2節 職員配置</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第3節 応援要請</u> <u>(略)</u></p> <p><u>第4節 火山現象に関する予警報等伝達</u></p>	<p>②その他修正 火山災害における対応の明確化 【危機管理防災課 災害対策班】</p>	407 ～ 410

41

第4編 阿蘇火山噴火対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<u>(略)</u>	<u>(略)</u>		
<u>4. 土砂災害対策</u>	<u>第5節 避難収容対策</u>		
<u>(略)</u>	<u>(略)</u>		
<u>5. 降灰対策</u>	<u>第6節 救出</u>		
<u>(略)</u>	<u>(略)</u>		
	<u>第7節 消火</u>		
	<u>(略)</u>		
	<u>第8節 給水</u>		
	<u>(略)</u>		
	<u>第9節 電源確保</u>		
	<u>(略)</u>		
	<u>第10節 土砂災害対策</u>		
	<u>(略)</u>		
	<u>第11節 降灰対策</u>		
	<u>(略)</u>		

第6編 航空機災害対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>第1節 航空機災害応急対策</p> <p>1. 各関係機関の措置</p> <p>(1)情報の通信連絡及び広報</p> <p>(略)</p> <p>エ 各関係機関の窓口は次のとおりとする。(阿蘇熊本空港)</p>	<p>第1節 航空機災害応急対策</p> <p>1. 各関係機関の措置</p> <p>(1)情報の通信連絡及び広報</p> <p>(略)</p> <p>エ 各関係機関の窓口は次のとおりとする。(阿蘇熊本空港)</p>		

第6編 航空機災害対策編

第6編 航空機災害対策編

44

第6編 航空機災害対策編

修正前	修正後	修正理由等	P
	<p>(4) 消防活動及び警戒区域の設定 (略)</p> <p>○協定の名称「熊本空港及びその周辺における消火救難活動等の行動基準等に関する申し合わせ事項」 (略)</p>		

45

熊本県石油コンビナート等防災計画 新旧対照表（案）

令和6年5月16日現在

（案）

熊本県石油コンビナート等防災計画【計画編】 新旧対照表（令和6年5月）

※右欄のPはR5 熊本県石油コンビナート等防災計画の該当ページ

修正前					修正後					修正理由等	P
第2章 防災体制の確立					第2章 防災体制の確立						
第1節 組織の整備					第1節 組織の整備						
(2) 八代市					(2) 八代市						
②八代市消防団（八代方面隊）	指揮者	校区名	分団名	実数	消防担当区域					R4.4.1現在	2.1
					出町、通町、廣田町、袋小路町、宮之町、千仏町、南松江町、北松1、北松2、袋町、松江本町、二之町、長町						
					内原町、北荒神町、木野一丁目、木野二丁目、木野三丁目、御町、中島町、東松江城町、西松江城町、御洲町						
副隊長・指導員	八代	八代	八代	18	西郷町、南大工町、東塙屋町、北塙屋町、八幡町、蛇窓町、湯町、湯町、建馬町、新町、篠添町、新治町1丁目～4丁目					R6.2.1現在	2.1
					河原町、久保、小戸、上野、秋原松原町、天神、栄、中、西条、桃、波川、大手、横手上、黒谷内、横手下、横手松原場、清水、老松、鶴、若原、花園、越中守道、黄金、弥生、鏡、才庄、夕賀各町						
					坂井町、土原町、中野町、西ノ町、上日置町						
副隊長・指導員	太田郷	太田郷	太田郷	123	妙見町、宮崎町、吉原町、竹原町					R4.4.1現在	2.1
					大鳥町、白瀧町、井上町、鳥原町、竹原町						
					高田町、上日置町、吉原町、中野町、西ノ町、上日置町						
副隊長・指導員	宮地	宮地	宮地	21	妙見町、宮崎町、吉原町					R6.2.1現在	2.1
					高田町、上日置町、吉原町、中野町、西ノ町、上日置町						
					高田町、上日置町、吉原町、中野町、西ノ町、上日置町						
副隊長・指導員	前原	前原	前原	31	川田町東、川田町西、奥善寺町、南町小路、南町中、南町川原					R4.4.1現在	2.1
					川崎町、河岸町、奥善寺町、南町小路、南町中、南町川原						
					高島町、沖町、井掛町						
副隊長・指導員	松高	松高	松高	9	大鳥町					R6.2.1現在	2.1
					大手町、海士江町、上野町						
					古門上町、古墳中町、古門下町、古門浜町、田中町						
副隊長・指導員	八千代	八千代	八千代	12	都筑一町、都筑二番町、都筑三番町、都筑四番町、都筑五番町、都筑六番町					R4.4.1現在	2.1
					都筑七番町、都筑八番町、都筑九番町、都筑十番町、都筑十一番町、都筑十二番町						
					明和町						
副隊長・指導員	安良	安良	安良	22	昭和上町、昭和中町、昭和下町、昭和浜町、昭和町					R6.2.1現在	2.1
					高木町、千反町、中北町、妻島東町、妻島西町、原柳新町						
					高木町、千反町、中北町、妻島東町、妻島西町、原柳新町						
副隊長・指導員	高田	高田	高田	14	豊原上町、豊原中町、豊原下町、奈良木町、波町					R4.4.1現在	2.1
					波下町、高下西町、本野町、平山新町						
					波原町、波合町、波町						
副隊長・指導員	金剛	金剛	金剛	16	波島町、波松木町、波町					R6.2.1現在	2.1
					波下町、高下西町、本野町、平山新町						
					波原町、波合町、波町						
副隊長・指導員	日奈久	日奈久	日奈久	18	波波町、三江洲町、北原町、茂平町、北平和町					R4.4.1現在	2.1
					日奈久大坪町、日奈久新田町、日奈久下平町、日奈久佐北町、日奈久竹之内町、日奈久新開町						
					日奈久造田町、日奈久新町、日奈久東町、日奈久中町						
副隊長・指導員	二見	二見	二見	24	日奈久上西町、日奈久中西町、日奈久東西町、日奈久馬鹿町、日奈久平成町					R6.2.1現在	2.1
					二見大野町、二見赤松町						
					二見大野町、二見赤松町						
副隊長・指導員	全校区	全校区	全校区	25	八代全校区					R4.4.1現在	2.1
					計	32	1052	(注)括弧内の数字はR5(2.1)とR6.2.1(2.1)の実数			

修正前	修正後	修正理由等	P																								
<p>(5) 熊本県警察 災害の発生するおそれ、または発生した場合における組織および動員については、次によるものとする。</p> <p>ア 組織</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ 動員</th> <th>動員種別</th> <th>動員内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>第1号動員</td> <td>八代警察署、機動隊、交通機動隊、航空隊、機動捜査隊、機動鑑識班、機動警察通信隊及び第2機動隊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2号動員</td> <td>八代警察署、機動隊、交通機動隊、航空隊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3号動員</td> <td>八代警察署</td> </tr> </tbody> </table>	イ 動員	動員種別	動員内容		第1号動員	八代警察署、機動隊、交通機動隊、航空隊、機動捜査隊、機動鑑識班、機動警察通信隊及び第2機動隊		第2号動員	八代警察署、機動隊、交通機動隊、航空隊		第3号動員	八代警察署	<p>(5) 熊本県警察 災害の発生するおそれ、または発生した場合における組織および動員については、次によるものとする。</p> <p>ア 組織</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>イ 動員</th> <th>配 置 基 準</th> <th>部 隊 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>災害の発生を認知したとき</td> <td>八代警察署、警備第二課、捜査第一課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>深刻な被害が発生又は災害が拡大する恐があるとき</td> <td>八代警察署、県警察本部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>災害において人的被害が発生し、救助扶助等の必要があるとき</td> <td>八代警察署、県警察本部、県警察警備実施部隊</td> </tr> </tbody> </table>	イ 動員	配 置 基 準	部 隊 等		災害の発生を認知したとき	八代警察署、警備第二課、捜査第一課		深刻な被害が発生又は災害が拡大する恐があるとき	八代警察署、県警察本部		災害において人的被害が発生し、救助扶助等の必要があるとき	八代警察署、県警察本部、県警察警備実施部隊	規程改正等による、部隊編成等の変更 2 4	
イ 動員	動員種別	動員内容																									
	第1号動員	八代警察署、機動隊、交通機動隊、航空隊、機動捜査隊、機動鑑識班、機動警察通信隊及び第2機動隊																									
	第2号動員	八代警察署、機動隊、交通機動隊、航空隊																									
	第3号動員	八代警察署																									
イ 動員	配 置 基 準	部 隊 等																									
	災害の発生を認知したとき	八代警察署、警備第二課、捜査第一課																									
	深刻な被害が発生又は災害が拡大する恐があるとき	八代警察署、県警察本部																									
	災害において人的被害が発生し、救助扶助等の必要があるとき	八代警察署、県警察本部、県警察警備実施部隊																									
<p>第2節 特定事業者の責務及び防災関係機関の防災業務の大綱</p> <p>2 防災関係機関の防災業務の大綱</p> <p>県、八代市及び特定地方行政機関を始めとする防災関係機関は、事業所の防災指導等災害予防措置に努めるとともに、災害時においては、相互に連絡調整をとり一体となって、災害情報の収集伝達活動の実施等迅速、的確な災害対策ができるよう努めるものとする。</p> <p>各機関の防災業務の大綱は次のとおりである。</p>	<p>第2節 特定事業者の責務及び防災関係機関の防災業務の大綱</p> <p>2 防災関係機関の防災業務の大綱</p> <p>県、八代市及び特定地方行政機関を始めとする防災関係機関は、事業所の防災指導等災害予防措置に努めるとともに、災害時においては、相互に連絡調整をとり一体となって、災害情報の収集伝達活動の実施等迅速、的確な災害対策ができるよう努めるものとする。</p> <p>各機関の防災業務の大綱は次のとおりである。</p>																										

2

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【計画編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前	修正後	修正理由等	P
<p>機関名</p> <p>防災業務の大綱</p> <p>2 熊本労働局</p> <p>(1) 関係事業場の労働災害防災対策の監督指導に関すること。 <u>(2) 関係事業場の労働安全衛生教育の指導に関すること</u> <u>(3) その他所管事項に関すること</u></p>	<p>機関名</p> <p>防災業務の大綱</p> <p>2 熊本労働局</p> <p>(1) 関係事業場の労働災害防災対策の監督指導等に関すること。 <u>(2) その他所管事項に関すること</u></p>	R 5年度計画における(1)(2)を統合	2 9
<p>第3章 災害予防計画</p> <p>第6節 関係行政機関の指導・助言</p> <p>4 熊本労働局</p> <p>(1) 総合的安全管理体制の監督指導 (2) 建設物の新設計画に対する審査の強化 (3) 一般安全衛生教育の撤廃 (4) 標準作業規定の作成及び内容の撤廃 (5) 定期自主検査の撤廃</p>	<p>第3章 災害予防計画</p> <p>第6節 関係行政機関の指導・助言</p> <p>4 熊本労働局</p> <p>(1) 総合的安全管理体制の確立に関する指導・助言 (2) 共有設備等の保守点検制度の確立に関する指導・助言 (3) リスクアセスメントの実施に関する指導・助言 (4) 作業標準（非定常作業を含む）の作成及び内容の周知に関する指導・助言 (5) 安全衛生教育に関する指導・助言</p>	現況の表現に変更	3 6

3

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前	修正後	修正理由等	P
第2章 防災体制の確立 1 八代地区特別防災区域図 	第2章 防災体制の確立 1 八代地区特別防災区域図 	タンク廃止やメガソーラー新設等による修正	5 4

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前	修正後	修正理由等	P
2 八代地区特別防災区域内事業所一覧表 	2 八代地区特別防災区域内事業所一覧表 	時点修正	5 5
3 特定事業所における危険物施設一覧表 (1)事業所名 東西オイルターミナル㈱八代油槽所 N.o. 1 	3 特定事業所における危険物施設一覧表 (1)事業所名 東西オイルターミナル㈱八代油槽所 N.o. 1 	時点修正	5 6

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前										修正後										修正理由等		P	
番	号	101	重油(3)	990	\$43.8.17	10,640	12,180	〃		番	号	101	重油(3)	990	\$43.8.17	10,640	12,180	〃		修正理由等	P		
11	〃	102	灯油(2)	1,580	〃	13,560	12,155	〃		12	〃	102	灯油(2)	1,580	〃	13,560	12,155	〃					
13	〃	103	ガソリン(1)	1,965	〃	15,500	12,165	〃		14	〃	104	重油(3)	990	〃	10,640	12,186	〃					
15	〃	105	ガソリン(1)	300	〃	6,770	9,140	〃															
(小計)				15,111.00						(小計)				15,111.00									
16	屋内貯蔵所		ガソリン(1) 軽油(2) 灯油(2) 重油(3)	1,60 1.40 1.40 1.00	H26.2.13					16	屋内貯蔵所		ガソリン(1) 軽油(2) 灯油(2) 重油(3)	1.60 1.40 1.40 1.00	H26.2.13								
(小計)				4.00						(小計)				4.00									
17	一般取扱所	ローリー積 荷及びラム充てん所	ガソリン(1) 軽油(2) 灯油(2) 重油(3) 潤滑油(4)	2,000 1,800 1,800 1,300 18	S43.9.9					17	一般取扱所	ローリー積 荷及びラム充てん所	ガソリン(1) 軽油(2) 灯油(2) 重油(3) 潤滑油(4)	2,000 1,800 1,800 1,300 18	S43.9.9								
(小計)				5,118.000						(小計)				5,118.000									
18	移送取扱所	桟橋	ガソリン(1) 軽油(2) 灯油(2) 重油(3)	2,500 3,500 3,500 2,000	S49.4.30					18	移送取扱所	桟橋	ガソリン(1) 軽油(2) 灯油(2) 重油(3)	2,500 3,500 3,500 2,000	S49.4.30								
(小計)				8,000						(小計)				8,000									
合計(A地区本店)				28,233.000						合計(A地区本店)				28,233.000									
N o . 2																							
番	施設区分	施設名 (タンク番号等)	危険物名 (は石油類)	許 可 貯 蔵 量	年 月 日	直 径	高 さ	型 式	備 考	番	施設区分	施設名 (タンク番号等)	危険物名 (は石油類)	許 可 貯 蔵 量	年 月 日	直 径	高 さ	型 式	備 考	修正理由等	P		
(A地区分庫)										(A地区分庫)													
19	屋外タンク貯蔵所	79D1-14号タンク	灯油(2)	9,900	S46.2.16	32,940	12,378	m	固定型	19	屋外タンク貯蔵所	79D1-14号タンク	灯油(2)	9,900	S46.2.16	32,940	12,378	m	固定型				
20	〃	79D-15 79D-16 79D-17	重油(3)	918	S54.2.16	11,640	9,237	m	〃	20	〃	79D-15 79D-16 79D-17	重油(3)	918	S54.2.16	11,640	9,237	m	〃				
21	〃	79D-15 79D-16 79D-17	〃	920	S57.8.9	11,640	9,237	m	〃	21	〃	79D-15 79D-16 79D-17	〃	920	S57.8.9	11,640	9,237	m	〃				
22	〃	79D-15 79D-16 79D-17	〃	920	〃	11,640	9,222	m	〃	22	〃	79D-15 79D-16 79D-17	〃	920	〃	11,640	9,222	m	〃				
(小計)				12,658						(小計)				12,658									
23	屋外貯蔵所	第3石油類	18	115.8.25						23	屋外貯蔵所	第3石油類	18	115.8.25									
24	〃	第2石油類	18	〃						24	〃	第2石油類	18	〃									
25	〃	〃	18	〃						25	〃	〃	18	〃									
(小計)				54						(小計)				54									
合計(A地区分庫)										合計(A地区)										危険物	10,891,000		

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前										修正後										修正理由等	
合計(A地区分類)				12,712																	
合計(A地区)		危険物		40,945,000																	
N.o.3																					
備 施 設 区 分 号	施設名 (タンク番 号等)	危 険 物 名 (は石油類)	計 算 式 (新規 取 扱 量)	可 行 年 月 日	直 径 m	外 タ ン ク 高 さ m	屋 根 型 式	備 考	施設区分 (タンク番 号等)	施設名 (タンク番 号等)	危 険 物 名 (は石油類)	許 可 貯 蔵 取 扱 量 t	年 月 日	直 径 m	外 タ ン ク 高 さ m	屋 根 型 式	備 考				
(B地区)																					
20	屋外タンク貯蔵所	1番タク	ガソリン(1)	1,800	S48.10.17	13,560	13,700	m 内部浮ふた	23	屋外タンク貯蔵所	1番タク	ガソリン(1)	1,800	S48.10.17	13,560	13,700	m 内部浮ふた				
21	"	2番タク	"	996	S44.7.16	11,640	10,640	"	24	"	2番タク	"	996	S44.7.16	11,620	10,660	"				
22	"	3番タク	"	400	"	8,710	7,620	固定型	25	"	3番シク	"	400	"	8,710	7,620	固定型				
23	"	4番タク	"	400	"	8,710	7,620	"	26	"	4番シク	"	400	"	8,710	7,600	"				
24	"	5番タク	重油(3)	400	"	8,710	7,620	"	27	"	7番シク	重油	990	S48.10.19	11,620	10,610	"				
25	"	6番タク	"	996	S48.10.19	11,620	10,610	"	28	"	8番シク	"	900	S44.7.16	10,640	10,660	"				
26	"	7番タク	"	900	S48.10.19	11,620	10,660	"	29	"	9番シク	軽油(2)	990	"	11,640	10,660	"				
27	"	8番タク	"	900	S41.7.16	10,640	10,660	"	30	"	11番タク	"	995	"	11,620	10,660	"				
28	"	9番タク	"	990	"	11,620	10,510	"	31	"	13号タク	灯油(2)	1,862	S49.7.29	13,560	13,680	"				
29	"	10番タク	"	995	"	11,620	10,560	"	32	"	14号タク	軽油(2)	1,860	"	13,560	13,680	"				
30	"	11番タク	"	995	"	11,620	10,660	"	33	"	15号タク	灯油(2)	1,862	"	13,560	13,700	"				
31	"	12番タク	灯油(2)	1,862	S49.7.29	13,560	13,680	"	34	"	17号タク	重油(3)	1,862	"	13,560	13,680	"				
32	"	13番タク	灯油(2)	1,862	"	13,560	13,680	"	(小計)				14,917								
33	"	14号タク	軽油(2)	1,860	"	13,560	13,680	"	35	屋外貯蔵所	トラム置場	潤滑油(3)	40	H3.5.28							休止
34	"	15号タク	灯油(2)	1,862	"	13,560	13,700	"	36	屋内貯蔵所	作業物貯蔵	潤滑油(3)	90	"							
35	"	16番タク	"	1,865	"	13,560	13,700	"	(小計)				130								
36	"	17号タク	重油(3)	1,862	"	13,560	13,680	"	37	一般取扱所	ローリー積	ガソリン(1)	750								
37	"	18号タク	潤滑油(3)	40	H3.5.28				38	一般取扱所	ローリー積	灯油・軽油(2)	1,000	H3.4.17							
38	"	19号タク	"	90					39	移送取扱所	桶	灯油・軽油(2)	600								
(小計)				130					40			ガソリン(1)	2,350								
40		20号タク	ガソリン(1)	1.6					41			灯油・軽油(2)	2,000								
			灯油・軽油(2)	1.4					42	屋内貯蔵所	危険物倉庫	重油(3)	1.0	H19.7.25							
(小計)				1.0					(小計)			灯油・軽油(2)	2,000								
(小計)				4.0					43			重油(3)	2,000								
(小計)									44			ガソリン(1)	6,000								
									45			灯油・軽油(2)	2,000								
									46			重油(3)	2,000								
									47			ガソリン(1)	23,401.0								
									48			灯油・軽油(2)	64,292.0								

58

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前										修正後										修正理由等		P	
番号	施設区分	施設名(タンク番号等)	危険物名 (○は石油類)	許可			屋外タンク			施設区分	施設名(タンク番号等)	危険物名 (○は石油類)	許可			屋外タンク			備考	時点修正	5 9		
				貯蔵取扱量	年	月	日	直径	高さ				貯蔵取扱量	年	月	日	直径	高さ	屋根型				
13	一般取扱所	ガソリン(1) 灯油・軽油(2) 重油(3)	750 1,000 600	750	H3.4.17																		
	(小計)		2,350																				
14	移送取扱所	ガソリン(1) 灯油・軽油(2) 重油(3)	2,000 2,000 2,000	2,000	S49.5.1																		
	(小計)		6,000																				
	合計(B地区)		26,661.0																				
	総計		67,606.0																				
(2) 事業所名 ジャパンオイルネットワーク㈱八代油槽所																							
番号	施設区分	施設名(タンク番号等)	危険物名 (○は石油類)	許可			屋外タンク			備考	番号	施設名(タンク番号等)	危険物名 (○は石油類)	許可			屋外タンク			備考	時点修正	5 9	
				貯蔵取扱量	年	月	日	直径	高さ					貯蔵取扱量	年	月	日	直径	高さ	屋根型			
1	屋外タンク貯蔵所	1号タンク ハイオクガソリン(1)	850	S43.6.6	10,650	10,680		m	m		1	屋外タンク貯蔵所	1号タンク ハイオクガソリン(1)	850	S43.6.6	10,650	10,680	m	m	内部浮ふた			
2	"	2号タンク 軽油(2)	1,710	"	14,622	11,015		m	m		2	"	2号タンク 軽油(2)	1,710	"	14,622	11,015	m	m	固定型			
3	"	3号タンク "	1,170	"	12,188	10,705		m	m		3	"	3号タンク "	1,170	"	12,188	10,705	m	m	固定型			
4	"	4号タンク ハイオクガソリン(1)	375	"	7,614	9,183		m	m		4	"	4号タンク ハイオクガソリン(1)	375	"	7,614	9,183	m	m	内部浮ふた			
5	"	5号タンク "	323	"	7,614	7,665		m	m		5	"	5号タンク 休止	"	"	7,614	7,665	m	m	固定型			
6	"	6号タンク 重油(3)	753	"	9,139	12,160		m	m		6	"	6号タンク 重油(3)	753	"	9,139	12,160	m	m	固定型			
7	"	7号タンク 重油(3)	753	"	9,139	12,160		m	m		7	"	7号タンク 重油(3)	753	"	9,139	12,160	m	m	固定型			
8	"	8号タンク "	1,343	"	12,184	12,216		m	m		8	"	8号タンク "	1,343	"	12,184	12,216	m	m	固定型			
9	"	9号タンク 軽油(2)	2,315	S45.3.26	15,500	13,660		m	m		9	"	9号タンク 軽油(2)	2,315	S45.3.26	15,500	13,660	m	m	内部浮ふた			
10	"	10号タンク 灯油(2)	2,470	S46.2.15	15,500	13,850		m	m		10	"	10号タンク 灯油(2)	2,470	S46.2.15	15,500	13,850	m	m	固定型			
11	"	11号タンク "	2,580	"	15,500	13,880		m	m		11	"	11号タンク "	2,580	"	15,500	13,880	m	m	固定型			
12	"	12号タンク ガソリン(1)	1,825	S46.4.20	13,560	13,823		m	m		12	"	12号タンク ガソリン(1)	1,825	S46.4.20	13,560	13,823	m	m	内部浮ふた			
13	"	13号タンク ガソリン(1)	483	"	7,740	10,749		m	m		13	"	13号タンク ガソリン(1)	483	"	7,740	10,749	m	m	固定型			
14	"	14号タンク 重油(3)	2,678	S48.9.25	14,630	16,610		m	m		14	"	14号タンク 重油(3)	2,678	S48.9.25	14,630	16,610	m	m	固定型			
15	"	15号タンク ガソリン(1)	2,809	"	17,070	12,938		m	m		15	"	15号タンク ガソリン(1)	2,809	"	17,070	12,938	m	m	内部浮ふた			
	(小計)		22,437									(小計)		22,114									
16	屋内貯蔵所	ガソリン(1) 灯油・軽油(2)	1.6		H21.7.16							16	屋内貯蔵所	ガソリン(1)	1.6								
	(小計)		2.6																				
17	屋外貯蔵所	ガソリン(1) 灯油・軽油(2)	4.80		H21.12.7							17	屋外貯蔵所	ガソリン(1)	4.80		H21.12.7						
	(小計)		4.80																				

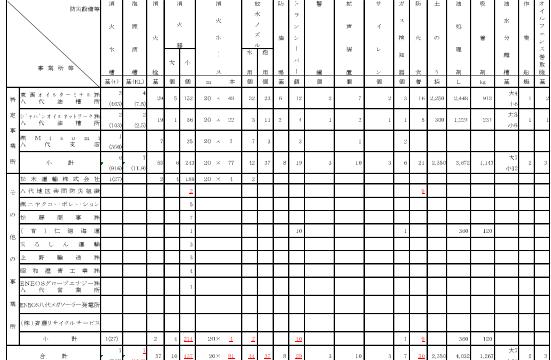
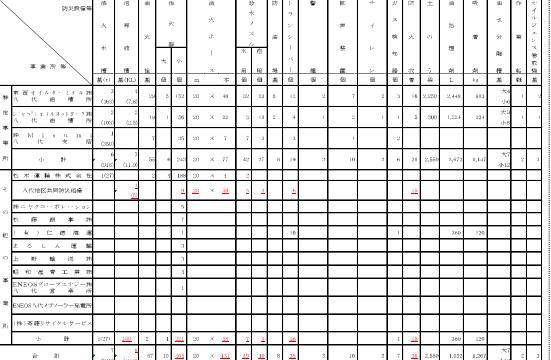
(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前										修正後										修正理由等		P		
区分	職名	所在地	郵便番号	電話番号			修正後										修正理由等	P						
				指定地方	熊本海上	(略)	(略)	0964-52-3103	18	一般取扱所	ガソリン(1)	700	H5.4.28					18	一般取扱所	ガソリン(1)	700	H5.4.28		
幹事長	熊本海上保安部	(略)	(略)	0964-52-3103	18	一般取扱所	ガソリン(1)	700	H5.4.28								18	一般取扱所	ガソリン(1)	700	H5.4.28			
幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	19	移送取扱所	ガソリン(1)	1,400	S49.4.30								19	移送取扱所	ガソリン(1)	1,400	S49.4.30			
幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	19	移送取扱所	ガソリン(1)	2,000	S49.4.30								19	移送取扱所	ガソリン(1)	2,000	S49.4.30			
幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	19	移送取扱所	ガソリン(1)	1,000	S49.4.30								19	移送取扱所	ガソリン(1)	1,000	S49.4.30			
幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	19	移送取扱所	ガソリン(1)	4,400								19	移送取扱所	ガソリン(1)	4,400					
幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	19	移送取扱所	ガソリン(1)	28,521.40								19	移送取扱所	ガソリン(1)	28,521.40					
第2章 (防災体制の確立) 関係					第2章 (防災体制の確立) 関係																			
1	熊本県石油コンビナート等防災本部員及び幹事名簿				1	熊本県石油コンビナート等防災本部員及び幹事名簿																		
(1)	熊本県石油コンビナート等防災本部員名簿				(1)	熊本県石油コンビナート等防災本部員名簿																		
本部長	熊本県知事				本部長	熊本県知事																		
本部員	25名				本部員	25名																		
（2）熊本県石油コンビナート等防災本部幹事名簿					（2）熊本県石油コンビナート等防災本部幹事名簿																			
幹事	18名				幹事	18名																		
区分	職名	所在地	郵便番号	電話番号	区分	職名	所在地	郵便番号	電話番号	区分	職名	所在地	郵便番号	電話番号	区分	職名	所在地	郵便番号	電話番号	区分	職名	所在地	郵便番号	電話番号
幹事長	熊本海上保安部	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	熊本海上保安部	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	熊本海上保安部	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	熊本海上保安部	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	熊本海上保安部	(略)	(略)	0964-52-3103
幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103	幹事長	警備救援難課長	(略)	(略)	0964-52-3103
実情に即した修正	6 8				実情に即した修正	6 8				実情に即した修正	6 9				実情に即した修正	6 9				実情に即した修正	6 9			

(案)

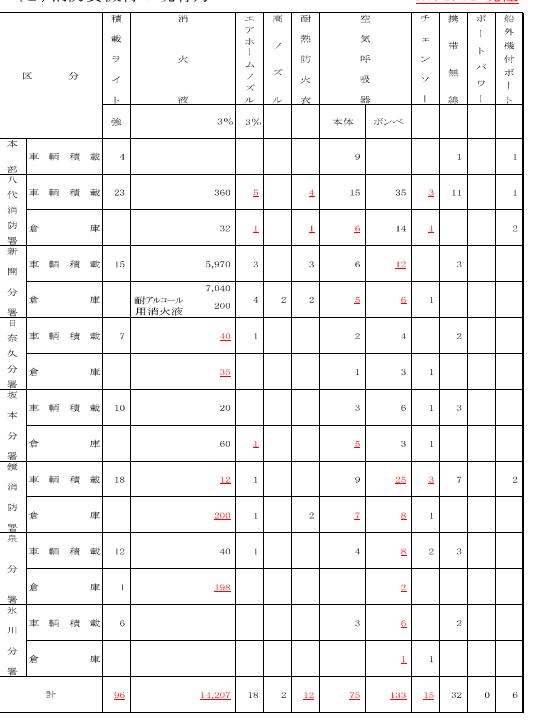
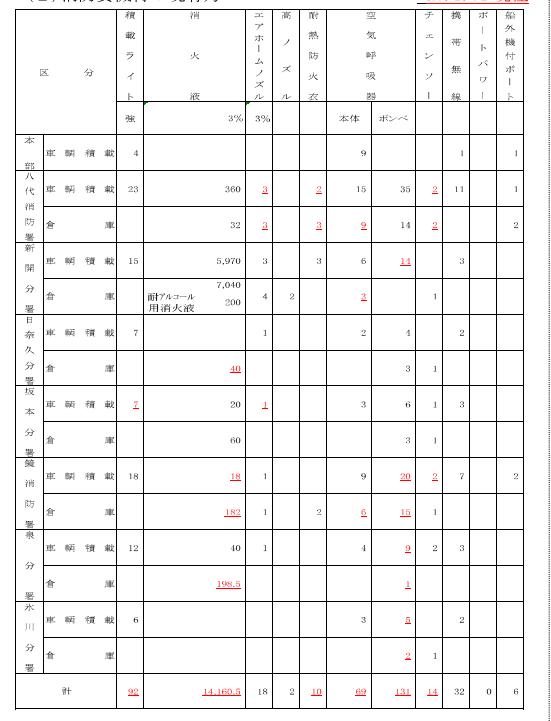
熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前	修正後	修正理由等	P
第3章 (災害予防計画) 関係			
1 特定事業所等の防災要員、防災資機材等及び特定防災施設等の現況			
(2)特別防災区域内事業所の防災機材等の現況			
			
第2章 (防災体制の確立) 関係			
1 特定事業所等の防災要員、防災資機材等及び特定防災施設等の現況			
(2)特別防災区域内事業所の防災機材等の現況			
			
時点修正 7.4			

10

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前	修正後	修正理由等	P
3 八代広域消防本部の防災資機材等消防力の現況			
(2)消防資機材の現有力 R5.1.31 現在			
			
3 八代広域消防本部の防災資機材等消防力の現況			
(2)消防資機材の現有力 R6.1.31 現在			
			
現況に即した修正 7.8			

11

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前					修正後					修正理由等	P	
(3)八代市消防団(八代方面隊)、資機材及び人員の保有数 R5.1.31現在					(3)八代市消防団(八代方面隊)、資機材及び人員の保有数 R6.1.31現在							
校区名	分団名	消 防 資 機 材				校区名	分団名	消 防 資 機 材				
		自動車ポンプ	小型動力ポンプ 付積載車	小型動力ポンプ	人 員			自動車ポンプ	小型動力ポンプ 付積載車	小型動力ポンプ	人 員	
代 脊	第 1 分 団	1			58	代 脊	第 1 分 团	1			58	
	第 2 分 团	1					第 2 分 团	1				
八 代	第 3 分 团	2			15	八 代	第 3 分 团	2			15	
	第 4 分 团	3					第 4 分 团	3				
太 田 郷	第 5 分 团		6		128	太 田 郷	第 5 分 团		6		128	
	第 6 分 团		5				第 6 分 团		5			
大 島	第 7 分 团		1		42	大 島	第 7 分 团		1		42	
植 柳	第 8 分 团	1			26	植 柳	第 8 分 团	1			26	
	第 9 分 团		3				第 9 分 团		3			
松 高	第 10 分 团		3		91	松 高	第 10 分 团		3		91	
	第 11 分 团	1					第 11 分 团	1				
八 千 把	第 12 分 团		4		72	八 千 把	第 12 分 团		4		72	
	第 13 分 团		3	2			第 13 分 团		3	2		
高 田	第 14 分 团		1		57	高 田	第 14 分 团		1		57	
	第 15 分 团	1					第 15 分 团	1				
金 刚	第 16 分 团		3			金 刚	第 16 分 团		3			
	第 17 分 团		3		122		第 17 分 团		3		122	
	第 18 分 团	3					第 18 分 团		3			
郡 築	第 19 分 团		2		113	郡 築	第 19 分 团		2		113	
	第 20 分 团	2					第 20 分 团	2				
官 地	第 21 分 团		1		28	官 地	第 21 分 团		1		28	
	第 22 分 团	1					第 22 分 团	1				
宮 地 東	第 23 分 团		1	2	15	宮 地 東	第 23 分 团		1	2	15	
	第 24 分 团		1				第 24 分 团		1			
日 奈 久	第 25 分 团		1		58	日 奈 久	第 25 分 团		1		58	
	第 26 分 团		1				第 26 分 团		1			
昭 和	第 27 分 团		2	3	43	昭 和	第 27 分 团		2	3	43	
	第 28 分 团		1				第 28 分 团		1			
二 見	第 29 分 团		1		59	二 見	第 29 分 团		1		59	
	第 30 分 团		1	1			第 30 分 团		1	1		
龍 峯	第 31 分 团		6		106	龍 峯	第 31 分 团			6		106
全 校 区	本 部 分 团				24	全 校 区	本 部 分 团				24	
合 計		31	4	58	8	合 計		32	6	59	8	1,057

12

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前					修正後					修正理由等	P	
第3章 (災害応急計画) 関係					第3章 (災害応急計画) 関係							
1 熊本県石油コンビナート等防災本部の組織・系統					1 熊本県石油コンビナート等防災本部の組織・系統							
(1)組織	(1)組織	イ. 現地本部(災害が陸上の場合又は海上にわたる場合)			イ. 現地本部(災害が陸上の場合又は海上にわたる場合)			組織改編による修正			8 3	
石油コンビナート等現地防災本部	石油コンビナート等現地防災本部	本 部 長	八代市長	副 本 部 長	熊本県南広域本部長	現 地 本 部 員	現 地 本 部 員	九州地方整備局長(熊本港湾・空港整備事務所長)	九州地方整備局長(熊本港湾・空港整備事務所長)	熊本海上保安部長(八代海上保安署長)	熊本海上保安部長(八代海上保安署長)	
イ. 現地本部(災害が陸上の場合又は海上にわたる場合)	イ. 現地本部(災害が陸上の場合又は海上にわたる場合)	八代広域行政事務組合消防長	八代広域行政事務組合消防長	陸上自衛隊第8師団長(第8特科連隊長)	陸上自衛隊第8師団長(第8特科連隊長)	熊本県警察本部長(八代警察署長)	熊本県警察本部長(八代警察署長)	西日本電信電話株式会社熊本支店長	西日本電信電話株式会社熊本支店長	九州電力送配電株式会社熊本支社長	九州電力送配電株式会社熊本支社長	
西日本電信電話株式会社熊本支店長	西日本電信電話株式会社熊本支店長	九州電力送配電株式会社熊本支社長	九州電力送配電株式会社熊本支社長	(九州電力送配電熊本支社配電部)	(九州電力送配電熊本支社配電部)	八代電気事業所長兼配電グループ長	八代電気事業所長兼配電グループ長	八代地区特別防災区域共同防災組織運営委員長	八代地区特別防災区域共同防災組織運営委員長	その他防災本部員長が指名する本部員	その他防災本部員長が指名する本部員	
5 災害情報等関係機関連絡先一覧表	5 災害情報等関係機関連絡先一覧表	施設名	所在地(郵便番号)	連絡責任者	連絡責任者専用電話番号	連絡方法	連絡責任者	連絡責任者専用電話番号	連絡方法	連絡責任者	連絡責任者専用電話番号	連絡方法
県 気 豊 島	8:30~16:45 17:15~22:00	監査課	096-320-0151	監査課課長	17:15~0:00 0:00~17:00	監査課	096-320-0151	監査課課長	17:15~0:00 0:00~17:00	監査課課長	096-320-0151	監査課課長
熊本海上保安部	8:30~16:45 17:15~22:00	警備教練課	096-320-0151	警備教練課長	17:15~0:00 0:00~17:00	警備教練課	096-320-0151	警備教練課長	17:15~0:00 0:00~17:00	警備教練課長	096-320-0151	警備教練課長
5 災害情報等関係機関連絡先一覧表	5 災害情報等関係機関連絡先一覧表	施設名	所在地(郵便番号)	連絡責任者	連絡責任者専用電話番号	連絡方法	連絡責任者	連絡責任者専用電話番号	連絡方法	連絡責任者	連絡責任者専用電話番号	連絡方法
八代市基盤監査課	8:30~16:45 17:15~22:00	監査課	096-320-0151	監査課長	17:15~0:00 0:00~17:00	監査課	096-320-0151	監査課長	17:15~0:00 0:00~17:00	監査課課長	096-320-0151	監査課課長
実情に即した修正	実情に即した修正											9 1
												9 2

13

30

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前				修正後				修正理由等	P		
7 予警報等の定義 (1) 火山現象に関する情報 阿蘇山の噴火警戒レベル				7 予警報等の定義 (1) 火山現象に関する情報 阿蘇山の噴火警戒レベル							
対象範囲	レベル	火山活動の状況	住民等の行動及び 登山者・入山者等 への対応	想定される現象等	対象範囲	レベル	火山活動の状況	住民等の行動及び 登山者・入山者等 への対応	想定される現象等		
居住地帯及びそれより火口側	（潜伏） 5	居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況がある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	・居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況がある。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。 有史以後の事例なし。 ・居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況がある。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。	居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況がある。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。 有史以後の事例なし。	（潜伏） 5	居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況がある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	・居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況がある。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。	事例整理及び最新の噴火事例を追記	115
高齢者等 4 （潜伏）	居住地帯及びそれより火口側	居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生する可能性が高い。	警戒が必要な居住地帯での高齢者等の搬送運送の準備が必須。	・警戒が必要な居住地帯での高齢者等の搬送運送の準備が必须である。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。	居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生する可能性が高い。	高齢者等 4 （潜伏）	居住地帯に重大な被害を及ぼす噴火が発生する可能性が高い。	警戒が必要な居住地帯での高齢者等の搬送運送の準備が必须である。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。	警戒が必要な居住地帯での高齢者等の搬送運送の準備が必须である。 【潜伏事例】 有史以前の事例なし。		
火口から周辺までの火口域辺境までの	（潜伏） 3	居住地帯のみで重大な影響を及ぼす（この範囲）。	住民は通常の生活。住民に応じて高齢者等の警戒が必要。火口周辺の警備等、登山禁止や入山規制等、警戒な地域への立ち入り規制等。	・火口流が発生し火口から概ね1km以内に到達、あるいは火口の周辺の新旧切口等により到達が予想される。 【潜伏事例】 1958年6月：火口サードが第一次火口から約1.2kmまで到達。 1958年6月：噴石公第一火口から約1.3kmまで噴散。 1958年6月：噴石公第二火口から約1.3kmまで噴散。 1953年2月：噴石公第三次火口から約1.2kmまで噴散。	居住地帯のみで重大な影響を及ぼす（この範囲）。	火口 （潜伏） 3 （潜伏）	居住地帯のみで重大な影響を及ぼす（この範囲）。	住民は通常の生活。住民に応じて高齢者等の警戒が必要。火口周辺の新旧切口等により到達が予想される。 【潜伏事例】 1958年6月：火口サードが第一次火口から約1.2kmまで到達。 1958年6月：噴石公第一火口から約1.3kmまで噴散。 1958年6月：噴石公第二火口から約1.3kmまで噴散。 1953年2月：噴石公第三次火口から約1.2kmまで噴散。	・火口流が発生し火口から概ね1km以内に到達、あるいは火口の周辺の新旧切口等により到達が予想される。 【潜伏事例】 1958年6月：火口サードが第一次火口から約1.2kmまで到達。		
火口から周辺の火口域辺境の所	（潜伏） 2	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲）。	住民は通常の生活。住民は火口周辺への立ち入り規制等。	・小噴火が発生し、火口から概ね1km以内に噴石飛散。 【潜伏事例】 1957年1月：噴石が第一次火口から約800mまで飛散。 1957年1月：噴石が第一次火口から約700mまで飛散。 1953年4月：噴石が第一次火口から約800mまで飛散。	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲）。	火口 （潜伏） 2 （潜伏）	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲）。	住民は通常の生活。火口周辺への立入り規制等。	・小噴火が発生し、火口から概ね1km以内に噴石飛散。 【潜伏事例】 1957年1月：噴石が第一次火口から約800mまで飛散。 1957年1月：噴石が第一次火口から約700mまで飛散。 1953年4月：噴石が第一次火口から約800mまで飛散。		
火口等	（潜伏） 1	火山活動は静穏。	状況に応じて火口内への立入り規制等。	・火山活動は静穏、次第に火口内にこじまる程度の土砂噴出等の発生の可能性あり。	火口内等 （潜伏） 1	火山活動は静穏。	火口内等 （潜伏） 1	火山活動は静穏、火口に上り火口内にこじまる程度の土砂噴出等の発生の可能性あり。			

(注1) ここでいう警戒とは、主として他の影響を受けずに警戒する大きさのものとする。
 (注2) レベル4～5は中間の一歩を踏み込んだ段階で噴火を警戒する段階である。
 (注3) 噴火警戒レベルは、火口付近に関する警戒範囲を示すもの。

修正前		修正後		修正理由等	P
9 避難所、避難経路及び避難対象区域等 (4) 住民への伝達方法 ○伝達組織 各町内（大島町、郡築1～12番町）市政協力員		9 避難所、避難経路及び避難対象区域等 (4) 住民への伝達方法 ○伝達組織 各町内（大島町、郡築1～12番町）市政協力員		R5.2.6 現在	R6.1.1 現在
担当町名	氏名	担当町名	氏名		
大島町	片岡 浩一	大島町	片岡 浩一		
郡築1番町1	杉島 勇二	郡築1番町1	杉島 勇二		
郡築1番町2	武原 正美	郡築1番町2	武原 正美		
郡築2番町	黒田 仁志	郡築2番町	黒田 仁志		
郡築3番町	上原 健治	郡築3番町	上原 健治		
郡築4番町	上村 和廣	郡築4番町	上村 和廣		
郡築5番町	釜賀 博之	郡築5番町	釜賀 博之		
郡築6番町	楠本 清貴	郡築6番町	楠本 清貴		
郡築7番町	中野 久	郡築7番町	中野 久		
郡築8番町	白石 勝敏	郡築8番町	白石 勝敏		
郡築9番町	松村 砂夫	郡築9番町	松村 砂夫		
郡築10番町	福田 良一	郡築10番町	福田 良一		
郡築11番町	押方 光洋	郡築11番町	押方 光洋		
郡築12番町	水田 典三	郡築12番町	水田 典三		

(案)

熊本県石油コンビナート等防災計画【資料編】 新旧対照表（令和6年5月）

修正前					修正後					修正理由等	P
(5)避難対象地区 R5.2.1時点					(5)避難対象地区 R6.1.31時点					時点修正	120
町 内	世帯数	男(人)	女(人)	計(人)	町 内	世帯数	男(人)	女(人)	計(人)		
大島町	83	75	84	159	大島町	77	66	78	144		
郡築1番町	751	686	742	1,428	郡築1番町	768	674	750	1,424		
郡築2番町	151	161	195	356	郡築2番町	153	160	193	353		
郡築3番町	185	161	232	323	郡築3番町	209	157	253	410		
郡築4番町	160	119	184	303	郡築4番町	187	130	200	330		
郡築5番町	102	116	113	229	郡築5番町	103	106	114	220		
郡築6番町	78	70	108	178	郡築6番町	82	69	110	179		
郡築7番町	126	109	155	264	郡築7番町	120	113	142	255		
郡築8番町	75	77	101	178	郡築8番町	81	70	108	178		
郡築9番町	135	100	159	259	郡築9番町	151	96	175	271		
郡築10番町	180	103	207	310	郡築10番町	203	102	223	325		
郡築11番町	173	113	242	355	郡築11番町	184	114	252	366		
郡築12番町	316	192	399	591	郡築12番町	369	199	449	648		
計	2,515	2,082	2,921	5,003	計	2,687	2,056	3,047	5,103		

12 自衛隊災害派遣要領 (7)自衛隊及び災害派遣要請機関の連絡場所	12 自衛隊災害派遣要領 (7)自衛隊及び災害派遣要請機関の連絡場所	実情に即した修正	128
機関	連絡窓口	電話番号	
第十管区海上保安本部 熊本海上保安部	警備救難課	0964-52-4999	
機関	連絡窓口	電話番号	
第十管区海上保安本部 熊本海上保安部	警備救難課	0964-52-3104	

熊本県水防計画書

新旧対照表（案）

令和6年5月16日現在

熊本県水防計画書(令和6年度修正) 新旧対照表

現 行										新 (令和6年度修正)										修正理由															
【資料編】										【資料編】										河川改修の進捗や 河川巡視の結果等 を受けて、箇所の 延長及び危険状況 を追記・修正															
I-1 重要水防区間等【第3章関係】										I-1 重要水防区間等【第3章関係】										河川改修の進捗や 河川巡視の結果等 を受けて、箇所の 延長及び危険状況 を追記・修正															
【県知事管理区間】																																			
④ 重要水防区間及び重要水防箇所集計表																																			
番号	河川の部					海岸の部					重要水防箇所					A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計
	A	B	C	延長(m)	計	A	B	C	延長(m)	計	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所																				

【県知事管理区間】										【県知事管理区間】																										
④ 重要水防区間及び重要水防箇所集計表										④ 重要水防区間及び重要水防箇所集計表																										
番号	河川の部					海岸の部					重要水防箇所					A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計	A 延長(m)	B 延長(m)	C 延長(m)	計					
	A	B	C	延長(m)	計	A	B	C	延長(m)	計	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所																	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)
熊本	14	113,620	11	50,002	3	30,900	-	28箇所	0	6	0	0	0	0	28箇所	0	6	0	0	0	0	0	0													
宇城	6	20,500	15	47,070	15	67,420	-	1	1,800	5	2,800	4	8,402	10箇所	11,002	9	1	300	1	1,800	5	2,800	4	8,402	10箇所	9	1	300								
玉名	11	30,855	38	120,543	12	45,798	-	197箇所	1	1,000	-	-	-	-	1箇所	1,000	4	6	1,450	-	-	-	-	-	-	-	1,000	4	6	1,450						
葦北	10	9,930	6	24,900	14	61,600	-	30箇所	0	24	2	1,800	-	-	0	30箇所	0	24	2	1,800	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0						
菊池	8	0,000	17	77,270	2	1,800	-	27箇所	0	-	-	-	-	-	0	27箇所	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0								
阿蘇	1	2,000	47	142,360	20	42,171	-	65箇所	-	-	-	-	-	-	0	65箇所	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0									
上益城	3	12,800	33	115,860	4	5,200	-	40箇所	-	-	-	-	-	-	0	40箇所	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0									
八代	8	57,182	15	49,226	9	31,200	-	39箇所	2	8,807	-	-	-	-	2	8,807	-	-	-	-	-	-	-	2	8,807	6	11	5,200								
芦北	7	19,310	8	18,290	1	2,420	-	16箇所	4	7,640	2	3,400	6	5,1	3,000	11,040	6	5	1,450	4	7,640	2	3,400	6	5,1	11,040	8	5	3,000							
球磨	18	27,305	27	38,660	6	3,780	-	51箇所	-	-	-	-	-	-	0	51箇所	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0									
天草	9	0,474	22	31,645	14	17,456	-	45箇所	2	1,039	7	3,231	25	6,898	34箇所	11,160	6	13	3,100	2	1,039	7	3,231	24	6,877	33箇所	6	13	3,100							
計	95	311,976	239	715,826	100	328,845	-	434箇所	4	3,839	18	22,478	31	18,692	53箇所	43,009	43	61	45,370	95	311,976	239	715,826	100	328,765	435箇所	4	3,839	18	22,478	30	16,677	52箇所	43	61	45,370
⑤ 重要水防区間一覧表【河川の部】(Bランク)																																				
番号 水系名 河川名 捜査局名 地先名 延長(m) 危険状況 水防工法																																				
15	牧良木川	牧良木川	天草振興局	上天草市松島町今泉	～			右岸	2,300	規防高不足	積み土壁																									
略																																				
⑥ 重要水防区間一覧表【河川の部】(Cランク)																																				
番号 水系名 河川名 捜査局名 地先名 延長(m) 危険状況 水防工法																																				
15	牧良木川	牧良木川	天草振興局	上天草市松島町今泉	～			右岸	0	規防高不足	積み土壁																									
略																																				
⑤ 重要水防区間一覧表【河川の部】(Bランク)																																				
番号 水系名 河川名 捜査局名 地先名 延長(m) 危険状況 水防工法																																				
15	牧良木川	牧良木川	天草振興局	上天草市松島町今泉	～			右岸	2,300	規防高不足	積み土壁																									
略																																				
⑤ 重要水防区間一覧表【河川の部】(Cランク)																																				
番号 水系名 河川名 捜査局名 地先名 延長(m) 危険状況 水防工法																																				
15	牧良木川	牧良木川	天草振興局	上天草市松島町今泉	～			右岸	0	規防高不足	積み土壁																									
略																																				

河川ごとに集
約標記

神瀬地区のか
さ上げにより
廃止

現 行										新 (令和6年度修正)										修正理由
重要水防区域一覧表(B)										重要水防区域一覧表(B)										
番号	県名	河川名	地先名	左右岸の区別	位 置	延長(m)	備 考	水防工法	番号	県名	河川名	地先名	左右岸の区別	位 置	延長(m)	備 考	水防工法			
球磨川水系																				
24	熊本県	球磨川	芦北町漆川内	左岸	40,900~41,100	180m	越水(溢水)B													
45	熊本県	球磨川	人吉市下新町	右岸	62,500~63,700	199m	越水(溢水)B													
			計			67	18,620m													
重要水防区域一覧表(重点)																				
3	熊本県	球磨川	八代市坂本町蓬水川	右岸	13,300~13,500	100m	越水(溢水)A													
			計			16	4,620m													
重要水防区域一覧表(重点)																				
1	熊本県	菊池川	玉名郡和水町下津原	左岸	23,100~23,300	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工												
			計																	
重要水防箇所一覧表(菊池河川事務所関係)																				
重要水防箇所一覧表(A)										重要水防箇所一覧表(A)										
【堤 防】		菊池川水系								【堤 防】		菊池川水系								
1	熊本県	菊池川	玉名郡和水町下津原	左岸	23,100~23,300	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工		1	熊本県	菊池川	玉名郡和水町下津原	左岸	23,100~23,300	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工		
重要水防箇所一覧表(A) 工作物																				
1	熊本県	菊池川	山鹿市分田		37/015		低水漫水の設置不足(分田橋)			2	熊本県	菊池川	玉名郡和水町大蔵	右岸	26,700~26,900	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工		
2			山鹿市宗方	右岸	32/240		管のクラック(5mm以下)(宗方第1排水管)			3			玉名郡和水町大蔵	左岸	24,900~25,100	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工		
3			山鹿市宗方	右岸	32/600		管のクラック(5mm以下)(宗方第2排水管)			4			玉名郡和水町大蔵	左岸	25,300~25,500	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工		
4			菊池市由田	左岸	47,100~47,300	200	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工 シート工		5			菊池市由田	左岸	47,100~47,300	200	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工 シート工		
5			菊池市由田	左岸	47,300~47,700	200	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工 シート工		6			菊池市由田	左岸	47,500~47,700	200	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工 シート工		
6			玉名郡和水町下津原 ~山鹿市鶴井	右岸	23,500~24,500	1,000	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工 シート工		7			玉名郡和水町下津原 ~山鹿市鶴井	右岸	23,500~24,600	1,000	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工 シート工		
7	熊本県	油押川	菊池市鶴井	左岸	7,700~7,900	200	管のクラック(5mm以下) 管の高さ不足(5mm以下)	積み土の工												
			計			8	2,900													
重要水防箇所一覧表(A) 工作物																				
1	熊本県	菊池川	山鹿市分田				低水漫水の設置不足(分田橋)			2	熊本県	菊池川	玉名郡和水町大蔵	右岸	26,700~26,900	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工		
2			山鹿市宗方	右岸			管のクラック(5mm以下)(宗方第1排水管)			3			玉名郡和水町大蔵	左岸	24,900~25,100	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工		
3			山鹿市宗方	右岸			管のクラック(5mm以下)(宗方第2排水管)			4			玉名郡和水町大蔵	左岸	25,300~25,500	200	堤防不足、越水(溢水)A 砂防工事と排水工事不足 砂防工事不足	積み土の工 シート工		
4			菊池川				管のクラック(5mm以下)			5			菊池市由田	左岸	47,100	200	管のクラック(5mm以下)(分田橋)			
5			合志川				管のクラック(5mm以下)(伊知切橋)			6			菊池市由田	右岸	32/240		管のクラック(5mm以下)(宗方第2排水管)			
6			菊池市北区植木町山城	左岸			管のクラック(5mm以下)			7			菊池市由田	右岸	32/600		管のクラック(5mm以下)(宗方第2排水管)			
7			菊池市北区植木町平島	左岸			管のクラック(5mm以下)(平島第1排水管)			8			菊池市由田	左岸	0/460		管の高さ不足(5mm以下)			
8			菊池市北区植木町平島	左岸			管のクラック(5mm以下)(平島第2排水管)			9			菊池市由田	右岸	1/215		管の台高不足(山城門)			
9			菊池市北区植木町大瀬	左岸			操作台高不足(山城門)			10			菊池市由田	右岸	0/630		管のクラック(5mm以下)(古御野排水管)			
10	熊本県	油押川	山鹿市鹿町古南	右岸	0/630		管のクラック(5mm以下)(古御野排水管)													
			計			10														

現 行

現 行					
件名	種別	実積小計件数	台車	310~330	単位
■				103	51.70

新（令和6年慶修正）

新（令和6年度修正）					
機器名	登録番号	登録年月	登録料	登録料の支拂日	登録料の支拂方法
■			100	2023.12.31	前払

重要水防箇所一覧表(B) 工作物

重要水防箇所一覽表(B) 工作物

[工作物] 重要水防箇所一覧表(B) 工作物

番号		県名	河川名	地先名	左右岸の沿岸	位置	備考	監視担当者
1	熊本県	菊池川	玉名郡赤木町前原			17.635	折下高不足(菊池川橋)	
2			玉名郡赤木町重戸			19.55	折下高不足(重戸大橋)	
3			玉名郡赤木町下津原			23.045	折下高不足(赤木橋)	
4			山鹿市荒田			27.280	折下高不足(仙鹿橋兼大橋)	
5			山鹿市志々坂			31.95	折下高不足(志々坂大橋)	
6	熊本県	紫原川	玉名市紫原根本			0/325	折下高不足(永慈寺橋(潜橋))	
7			玉名市紫原			1/020	折下高不足(紫原橋)	
8			玉名市紫原			1/110	折下高不足(紫原橋)	
9			吉都郷			1/120	折下高不足(水管橋)	
10			玉名市吉都			1/95	折下高不足(吉都寺橋)	
11			玉名市吉都			1/90	折下高不足(吉都橋)	
12			玉名市吉尾			2/500	折下高不足(吉尾橋)	
13			木暮川	玉名市御留		1/024	折下高不足(御留橋)	
14			合志川	山鹿市木暮町分田		0/325	折下高不足(赤連橋)	
15			熊本北区	木暮町米塚		3/300	折下高不足(米塚橋)	

番号	県名	河川名	地先名	当次小切手(回数)		備考	積出小切手
				左	右		
1	熊本県	熊川	玉名郡和郷町南原		17/635	右下落不足(新川形)	
2			玉名郡和郷町窪戸		19/515	右下落不足(窪戸大門)	
3			玉名郡和郷町下原		23/045	右下落不足(和田形)	
4			山鹿市城田		27/250	右下落不足(山鹿西野大橋)	
5			山鹿市志久岐		31/915	右下落不足(山鹿大堀橋)	
6	熊本県	紫原木川	玉名市紫原木		0/335	右下落不足(永徳寺橋(側面))	
7			玉名市高瀬		1/020	右下落不足(高瀬町)	
8			玉名市高瀬		1/110	右下落不足(高瀬水門)	
9			玉名市高瀬		1/120	右下落不足(水管橋)	
10			玉名市前崎		1/95	右下落不足(立願寺橋)	
11			玉名市岩崎		1/90	右下落不足(高津原橋)	
12			玉名市龍尾		2/500	右下落不足(富尾橋)	
13			玉名市御留		1/024	右下落不足(新津橋)	
14			合志市	山鹿市鹿野町分田	0/335	右下落不足(赤瀬橋)	
15			熊本市北区達木町米塚		3/330	右下落不足(米塚橋)	
16			熊本市北区達木町伊助		4/550	右下落不足(伊助橋)	
17			熊本市北区達木町吉昌		5/265	右下落不足(吉昌橋)	

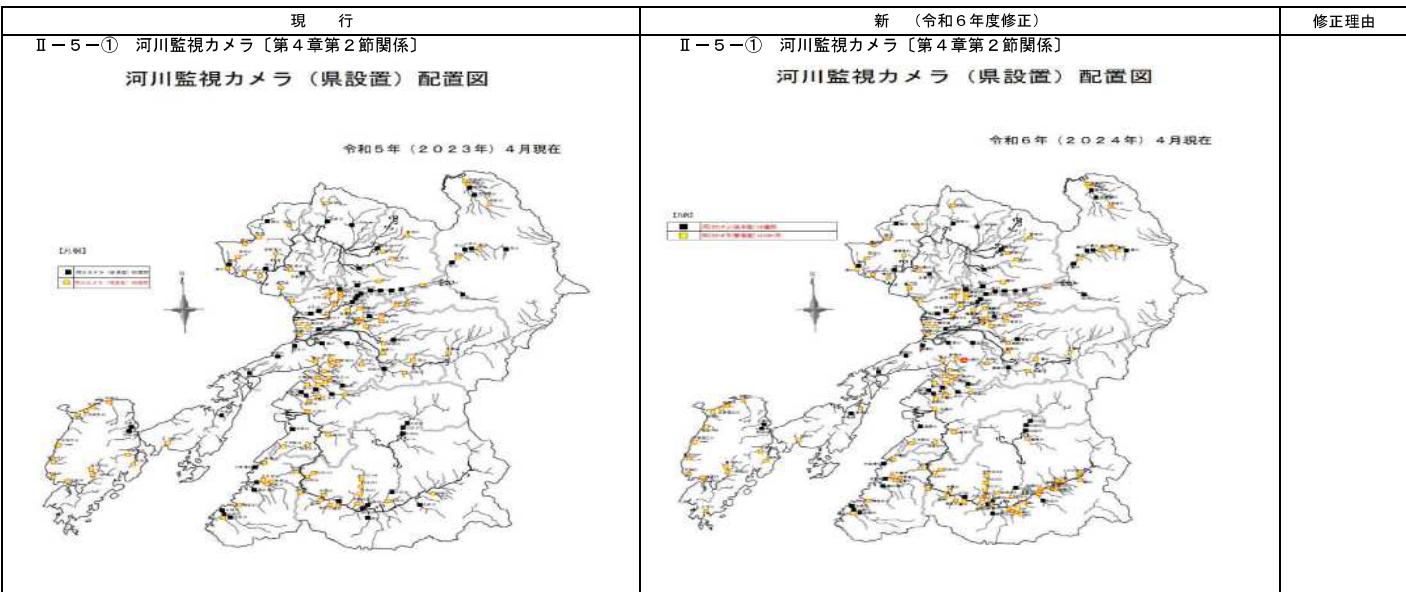
現 行					新 (令和6年度修正)					修正理由
16	熊本地区植林河平井	熊本地区植林河平井	5/86	折下高不足(平井橋)			18	熊本地区植林河平井	5/86	折下高不足(平井橋)
17		熊本地区植林河龟甲	6/36	折下高不足(宝田橋)			19	熊本地区植林河龟甲	6/36	折下高不足(宝田橋)
18		熊本地区植林河島	8/35	折下高不足(仙良橋)			20	熊本地区植林河島	8/35	折下高不足(仙良橋)
		計	18					計	20	

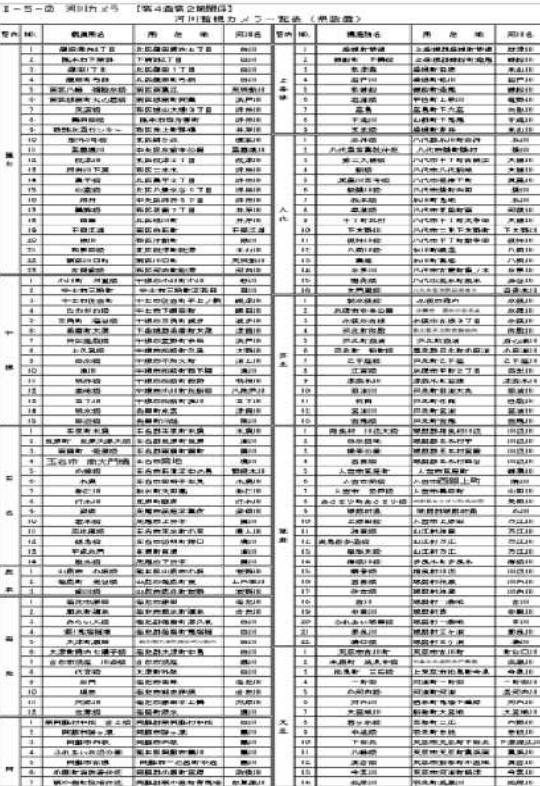
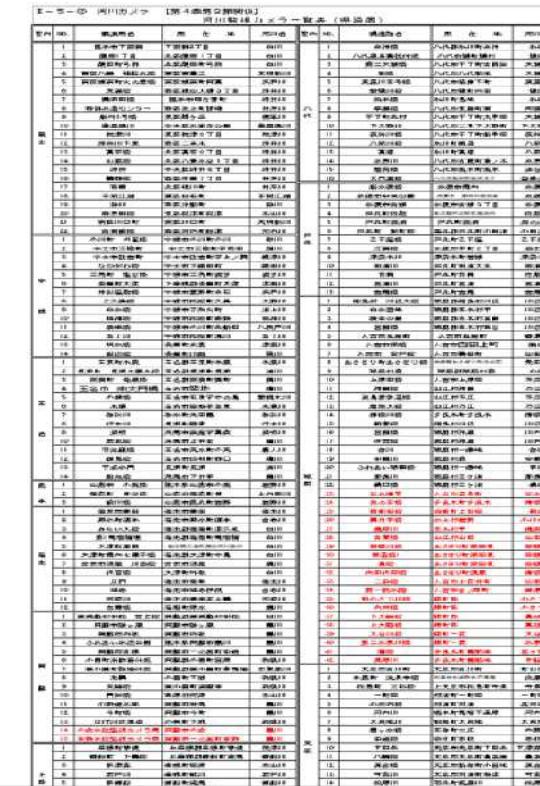
重要水防箇所一覧表(要注意)							重要水防箇所一覧表(要注意)										
【場】		【場】		渠 池 川 水 系			渠 池 川 水 系			渠 池 川 水 系							
番号	渠名	河川名	地先名	左右岸	位 置	延長(m)	備 考	水防工法	番号	渠名	河川名	地先名	左右岸	位 置	延長(m)	備 考	水防工法
1	熊本県	菊池川	玉名神代北方	左岸	7,000~7,200	200	田川町	シート砂工	1	熊本県	菊池川	玉名伊豫北方	左岸	7,000~7,200	200	田川町	シート砂工
2	熊本県	菊池川		左岸	12,250~12,800	550	田川町	シート砂工	2	熊本県	菊池川	玉名生名石	左岸	12,250~12,800	550	田川町	シート砂工
3	熊本県	菊池川	玉名和水町田口	左岸	16,000~16,025	25	田川町	シート砂工	3	熊本県	菊池川	玉名和水町田口	左岸	16,000~16,025	25	田川町	シート砂工
4	熊本県	菊池川	玉名都志水町萩原	左岸	17,600~17,800	200	田川町	シート砂工	4	熊本県	菊池川	玉名和水町原原	左岸	17,600~17,800	200	田川町	シート砂工
5	熊本県	菊池川	玉名都志水町鶴賀	左岸	18,200~18,800	600	田川町	シート砂工	5	熊本県	菊池川	玉名都志水町門	左岸	18,200~18,800	600	田川町	シート砂工
6	熊本県	菊池川	玉名都志水町大畠	左岸	25,000~26,050	50	田川町	シート砂工	6	熊本県	菊池川	玉名都志水町大畠	左岸	26,000~26,050	50	田川町	シート砂工
7	熊本県	菊池川	山鹿市南路	左岸	33,400~33,450	50	田川町	シート砂工	7	熊本県	菊池川	山鹿市南路	左岸	33,400~33,450	50	田川町	シート砂工
8	熊本県	菊池川	山鹿市川坂	左岸	35,400~35,450	50	田川町	シート砂工	8	熊本県	菊池川	山鹿市長坂	左岸	35,400~35,450	50	田川町	シート砂工
9	熊本県	菊池川	山鹿市半分田	左岸	37,800~38,400	600	田川町	シート砂工	9	熊本県	菊池川	山鹿市中分田	左岸	37,800~38,400	600	田川町	シート砂工
10	熊本県	菊池川	菊池市田口～赤堀	左岸	47,400~48,200	880	田川町	シート砂工	10	熊本県	菊池川	菊池市田口～赤堀	左岸	47,400~48,200	880	田川町	シート砂工
11	熊本県	菊池川	玉名市高石	右岸	0,078	6	田川町(高茎)	土のう築込工	11	熊本県	菊池川	玉名市高石	右岸	0,078	6	田川町(高茎)	土のう築込工
12	熊本県	菊池川	玉名市蓬生	右岸	0,634	1	田川町(高茎)	土のう築込工	12	熊本県	菊池川	玉名市蓬生	右岸	0,634	1	田川町(高茎)	土のう築込工
13	熊本県	菊池川	玉名市蓬生石	右岸	1,059	1	田川町(高茎)	土のう築込工	13	熊本県	菊池川	玉名市蓬生石	右岸	1,059	1	田川町(高茎)	土のう築込工
14	熊本県	菊池川	玉名市蓬生石	右岸	1,229	2	田川町(高茎)	土のう築込工	14	熊本県	菊池川	玉名市蓬生石	右岸	1,229	2	田川町(高茎)	土のう築込工
15	熊本県	菊池川	玉名市小島	左岸	1,830~4,950	100	令和2年度築堤(築堤2年)		15	熊本県	菊池川	玉名市小島	左岸	4,830~4,950	100	令和2年度築堤(築堤2年)	
16	熊本県	菊池川	山鹿市小原	左岸	25,280~28,025	139	令和2年度築堤(築堤2年)		16	熊本県	菊池川	山鹿市小原	左岸	25,280~28,025	139	令和2年度築堤(築堤2年)	
17	熊本県	菊池川	山鹿市山原	左岸	28,450~29,600	175	令和2年度築堤(築堤2年)		17	熊本県	菊池川	山鹿市山原	左岸	28,450~29,600	175	令和2年度築堤(築堤2年)	
18	熊本県	菊池川	玉名市蓬生石	右岸	2,550~3,100	550	合抱樹(直径2m以上出力)	シート砂工	18	熊本県	菊池川	菊池市七里原尾花	右岸	11,175~12,175	150	令和2年度築堤(築堤2年)	
19	熊本県	菊池川	玉名市月田	右岸	15,850~16,100	220	荒瀬町(直径2m以上出力)	シート砂工	19	熊本県	菊池川	菊池市七里原尾花	左岸	32,125~32,175	50	令和2年度築堤(築堤2年)	
20	熊本県	菊池川	山鹿市吉野本川中	右岸	36,600~39,000	400	荒瀬町(直径2m以上出力)	シート砂工	20	熊本県	菊池川	玉名市月田	右岸	15,850~16,100	220	荒瀬町(直径2m以上出力)	シート砂工
									20	熊本県	菊池川	山鹿市吉野本川中	右岸	38,600~39,000	400	荒瀬町(直径2m以上出力)	シート砂工

10

現 行							新 (令和6年度修正)							修正理由			
番号	県名	河川名	地先名	左右岸	位 漢	延長(m)	備考	水防工法	番号	県名	河川名	地先名	左右岸	位 漢	延長(m)	備考	水防工法
21	熊本県	岩国川	山鹿市街	左岸	2'955~3'000	45	波瀬町(昭和48年7月出水)	シート巻工	21	熊本県	岩国川	山鹿市街	左岸	2 955~3 000	45	波瀬町(昭和48年7月出水)	シート巻工
22			山鹿市中島	左岸	1'000~1'050	50	田川跡	シート巻工	22			山鹿市中島	左岸	4 000~4 050	50	田川跡	シート巻工
23	熊本県	合志川	山鹿市城	右岸	2'300~3'600	400	波瀬町(昭和54年8月出水)	シート巻工	23	熊本県	岩国川	山鹿市城	右岸	3 200~3 600	400	波瀬町(昭和54年8月出水)	シート巻工
24			熊本県新水町木坂	左岸	4'000~4'050	50	田川跡	シート巻工	24	熊本県	合志川	新水町城下町木深	左岸	4 000~4 050	50	田川跡	シート巻工
25	熊本県	山鹿市城下町木深	右岸	1'000~1'050	50	田川跡	シート巻工	25	山鹿市城下町木深		右岸	1 000~1 050	50	田川跡	シート巻工		
26			熊本県北区駒ヶ野町田底	右岸	3'770	3	勝瀬(角森)	土のう築込工	26	熊本県	合志川	熊本県北区駒ヶ野町田底	右岸	3 770	3	勝瀬(角森)	カバラ築込工
27	熊本県	迫間川	菊池市迫間口	左岸	1'500~4'500	90	波瀬町(昭和55年7月出水)	シート巻工	27	熊本県	迫間川	菊池市迫間口	左岸	4 500~4 590	90	波瀬町(昭和55年7月出水)	シート巻工
28			菊池市迫間口	左岸	1'600~3'000	100	田川跡	シート巻工	28			菊池市迫間口	左岸	4 600~5 000	100	田川跡	シート巻工
29	熊本県	菊池市七城町高田	右岸	2'000~2'200	200	田川跡	シート巻工	29	熊本県	迫間川	菊池市七城町高田	右岸	2 000~2 200	200	田川跡	シート巻工	
30			菊池市安姿尾	右岸	6'400~6'450	40	波瀬町(平成2年7月出水)	シート巻工	30		菊池市安姿尾	右岸	6 450~6 490	40	波瀬町(平成2年7月出水)	シート巻工	
31	熊本県	上内川	菊池市七城町台	左岸	1'570~1'720	150	波瀬町(平成2年7月出水)	シート巻工	31	熊本県	上内川	菊池市七城町台	左岸	1 570~1 720	150	波瀬町(平成2年7月出水)	シート巻工
32			山鹿市鹿本町中富	右岸	0'000~0'050	50	田川跡	シート巻工	32			山鹿市鹿本町中富	右岸	0 000~0 050	50	田川跡	シート巻工
		計			33	6,927									34	6,325	

重要水防箇所一覧表(重点区間)							重要水防箇所一覧表(重点区間)							菊池川水系			
番号	県名	河川名	地先名	左右岸の区分	位 漢	延長(m)	備考	水防工法	番号	県名	河川名	地先名	左右岸の区分	位 漢	延長(m)	備考	水防工法
1	熊本県	菊池川	玉名郡和水町下津原	左岸	23'100~23'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	1	熊本県	菊池川	玉名郡和水町下津原	左岸	23'100~23'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
2			山鹿市小原	左岸	27'100~27'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	2			山鹿市小原	左岸	47'100~47'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
3			菊池市田田	左岸	47'100~47'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	3			玉名郡和水町江添	右岸	20'500~20'700	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
4			玉名郡和水町久井原	右岸	19'100~19'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	4			山鹿市川端町	右岸	31'500~31'700	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
5	熊本県	荒木川	玉名市浴瀬	右岸	1'700~1'900	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	5	熊本県	荒木川	玉名市浴瀬	右岸	1'700~1'900	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
6	熊本県	岩国川	山鹿市五	左岸	1'100~1'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	6	熊本県	岩国川	山鹿市五	左岸	1'100~1'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
7	熊本県	合志川	熊本県北区駒ヶ野町平井	左岸	5'100~5'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工	7	熊本県	合志川	熊本県北区駒ヶ野町平井	左岸	5'100~5'300	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工
8	熊本県	迫間川	菊池市高野原	左岸	7,700~7,900	200	波瀬町のあ、和水町の波瀬町に於ける河床改修工事による底面下流側工事	積み土のり工 シート巻工			計				7	1,400	



現 行	新（令和6年度修正）	修正理由
II-5-② 河川監視カメラ一覧表 	II-5-② 河川監視カメラ一覧表 	河川監視カメラを追加設置

現 行			新 (令和6年度修正)			修正理由
猿島村	中国川流域=13.1, 正木川流域=5.5, 中津川流域=10.2, 長良川流域=14.4, 小川川流域=4.4, 鶴見川流域=13.1, 芋川流域=6.3	碧海川(流域)=8.67, 中津川(流域)=8.17,	碧海川(大野・瀬)	碧海村	中国川流域=13.3, 正木川流域=5.5, 中津川流域=10.3, 長良川流域=14.9, 小川川流域=4.5, 鶴見川流域=13.1, 芋川流域=6.4	碧海川(大野・瀬)
あさぎり町	田口川流域=6.3, 先田川流域=2.1, 片口川流域=2.9, 阿賀野川流域=5.3, 鶴見川流域=6.8	—	碧海川(一武・多良木)	あさぎり町	田口川流域=6.3, 先田川流域=2.2, 片口川流域=3.9, 阿賀野川流域=5.1, 鶴見川流域=6.8	碧海川(一武・多良木)

*1 (表面雨量指数、流域雨量指数)の組み合わせによる基準値を表しています。

(4) 洪水注意報基準

河川水系注警報基準		令和4年5月20日現在	
市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指標基準	複合基準 ^{**}
新潟市	新潟市	天明川流域=0.6, 加茂川流域=0.6, 信濃川流域=1.0, 木曾川流域=2.81, 利根川流域=2.0, 龍神川流域=1.0, 井手川流域=1.4, 沢田川流域=0.9, 荒川流域=0.8, 藤原川流域=0.8, 荒川流域=0.7, 千曲川流域=0.64, 犀川流域=1.21,	舟川流域=12. (23.0), 舟川流域=13. (17.7), 舟川流域=14. (16.8), 天明川流域=12. (6.1), 舟川流域=19. (15.2), 舟川流域=17. (16), 利根川流域=12. (12.9), 内田川流域=12. (7.3), 信濃川流域=12. (6), 利根川流域=14. (6.7), 信浓川流域=7. (3.8), 利根川流域=11. (6.8)
山鹿市	山鹿市	田代川流域=1.0, 田代川流域=0.8, 佐野川流域=1.3, 佐野川流域=1.6, 上内田川流域=1.6, 木野川流域=1.4, 内田川流域=0.4, 佐野川流域=0.42, (小)佐野川流域=0.4, 田代川流域=0.4, 江田川流域=2.4	柏池川流域=19. (9.32), 柏池川流域=17. (10.3)
菊池市	菊池市	合志川流域=2.0, 桐原川流域=2.03, 大原川流域=1.2, 熊本川流域=1.2, 矢佐川流域=1.2, 上内田川流域=2.07	柏池川水系[山鹿・佐野]
合志市	合志市	福源川流域=1.6, 17. (1.7), 大原川流域=1.2, 熊本川流域=1.2, 矢佐川流域=1.2, 上内田川流域=1.6, 10.23	柏池川水系[山鹿・佐野]
大津市	大津市	柳川流域=1.6, 先屋川流域=0.7, 白川流域=3.6, 堀川流域=1.23	—
菊阳町	菊阳町	白川内川流域=3.6, 亂瀬川流域=1.02	白川内川流域=16. (2.8), 乱瀬川流域=1.02
荒尾市	荒尾市	草野川流域=0.9, 清川流域=0.4, 荒尾川流域=1.26	—
玉名市	玉名市	栗原川流域=1.6, 玉名川流域=0.2, 大原川流域=1.6, 熊本川流域=0.5, 行来川流域=0.4, 田代川流域=0.9, 木曾川流域=1.29	柏池川水系[玉名]
玉置町	玉置町	木曾川流域=1.1, 白木川流域=0.9, 栗原川流域=0.9, 16. (7.7), 荒尾川流域=1.6, 12.5	—
南関町	南関町	關原川流域=0.5, 甚目原川流域=4.4	柏池川水系[玉名]
阿蘇町	阿蘇町	豊崎川流域=0.4, 行来川流域=0.2	—
和水町	和水町	千葉川流域=0.4, 佐野川流域=0.5, 内田川流域=1.2, 仁比川流域=0.9-1.3	柏池川水系[玉名・山鹿]
上益城	西原村	木曾川流域=1.6, 佐野川流域=0.8, 利根川流域=1.6, 佐野川流域=0.8	—
	御前村	矢野川流域=1.6, 行来川流域=1.28	柏池川水系[佐野]
	葛温泉村	利根川流域=1.3, 天川流域=0.6	柏池川水系[佐野]
	豊前村	大山川流域=0.7, 佐野川流域=0.6, 金山川流域=1.3, 木曾川流域=0.6, 岩門川流域=0.6	柏池川水系[佐野]
	甲佐村	龍野川流域=0.6, 佐野川流域=0.6	柏池川水系[佐野]
	山都町	鶴見川流域=35.5, 鹿児川流域=13.6, 利根川流域=17.6, 大川流域=14.3, 千曲川流域=10.3, 佐野川流域=10.8, 漁川流域=8.3, 佐野川流域=8.3	柏池川水系[佐野]
		五ヶ瀬川流域=9.9, 五ヶ瀬川流域=20.6, 利根川流域=10	柏池川水系[佐野]

*1 (表面雨量指数、流域雨量指標)の組み合わせによる基準値を表しています。

(4) 洪水注意報基準

市町村等名 北の山地		市町村等		流域面積指標基準		排水基準 ¹⁾		指定河川(洪水予報による標準)	
新木市	大庭川流域=1.6、白川流域=5.0、 戸戸戸川流域=1.5、長川流域=38.4、 井手川流域=1.6、鬼屋川流域=1.6、 内川流域=1.6、木曾川流域=1.6、 草薙川流域=0.9、秋津川流域=0.9、 餘川川流域=3.6、千葉川川流域=4.2、 猪瀬川流域=2.1			佐古川流域=12.2、20.0、 白川流域=1.0、21.7、 緑川流域=1.0、38.2、 天竜川流域=1.0、11.7、 加茂川流域=1.0、5.0、 芦川川流域=1.0、15.8、 押川川流域=1.0、2.0、 井手川川流域=1.0、7.1、12.0、 内川川流域=1.0、6.4、 猪瀬川流域=1.0、1.0、 牧瀬川流域=1.0、4.8、 餘川川流域=1.0、3.0、 猪瀬川流域=1.0、4.0		佐古川(佐古川、佐野)、 白川(大曾根)、 緑川(水系(南信・大六橋))			
山鹿市	岩瀬川流域=3.6、安田川流域=9.5、 若狭川流域=3.3、千葉川流域=7.6、 内川川流域=1.0、木曾川流域=1.4、 内川川流域=1.0、猪瀬川流域=1.0、 小坂川流域=4.7、若田川流域=1、 江田川流域=3.1			若狭川流域=13.5、50.3、 若狭川流域=1.7、10.2		菊池川(水系(山鹿・庄原・野野))			
那珂市	那珂川流域=20.0、 河原川流域=1.0、神田川流域=15.5、 矢興川流域=1.2、上内川川流域=2.1			那珂川流域=1.0、17、 春闌川流域=1.0、16.0、 河原川流域=1.0、10.3		菊池川(水系(庄原・野野))			
古志市	福浦川流域=6.7、福浦川流域=1.1			—		—			
大津町	吉田川流域=12.6、矢張川流域=1.2、 白川(流域)=3.3、猪瀬川流域=1.2			矢張川流域=1.0、8.0、 白川(流域)=1.0、15.9		菊池川(水系(庄原・野野))			
那珂町	白川(流域)=35.9、猪瀬川流域=10.3			白川(流域)=1.0、17.7、 猪瀬川流域=1.0、8.2		菊池川(水系(庄原・野野))			
筑前町	筑前川流域=9.2、筑前川流域=6.8、 朝日川流域=1.2			筑前川流域=1.0、5.7、 朝日川流域=1.0、14.2		菊池川(水系(庄原・野野))			
玉名市	豊前川流域=5.2、豊前川流域=5.2、 豊前川流域=5.2、豊前川流域=5.2、 行末川流域=4.6、安田川流域=5.1、 木曾川流域=1.2			豊前川流域=1.0、4.2、 行末川流域=1.0、12.0、 安田川流域=1.0、7.5、 木曾川流域=1.0、11.7		菊池川(水系(玉名))			
玉藻町	美利川流域=1.9、白川流域=3.8			未満川流域=1.0、10.7		—			
篠栗町	篠栗川流域=4.7、經ヶ瀬川流域=5.5			經ヶ瀬川流域=1.0、3.6		—			
久留米市	武蔵川流域=4.5、美利川流域=4.5、 篠栗川流域=4.5			—		菊池川(水系(久留米))			
和水町	木山川流域=49.0、鶴見川流域=5.5、 内田川流域=4.6、和田川流域=1.0			木山川流域=1.0、8.5、 内田川流域=1.0、6.4		菊池川(水系(玉名・山鹿))			
西原村	木山川流域=49.0、鶴見川流域=5.5			—		菊池川(水系(久留米))			
御船町	矢利川流域=1.7、松原川流域=1.3			松原川流域=1.0、16.9		菊池川(水系(柳原・御船))			
轟島町	矢利川流域=1.4、天保川流域=5.5			加勢野川流域=1.0、12.18、 轟島川流域=1.0、1.7		菊池川(水系(柳原・大六橋・御船))			
基城町	木山川流域=4.5、香椎川流域=10.2、 金峰川流域=1.6、秋津川流域=5.9、 岩戸川流域=4.6			木山川流域=1.0、16.3、 秋津川流域=1.0、4.7、 岩戸川流域=1.0、18.8		菊池川(水系(柳原・中横))			
伊佐町	轟野川流域=6.7			轟野川流域=12.30.5、 轟野川流域=1.0		菊池川(水系(柳原))			
山都町	種川流域=38.3、園田川流域=10.7、 笠置川流域=4.3、大久川流域=14、 猪瀬川流域=1.0、11.7、 川瀬川流域=1.0、11.7、 五多川流域=1.0、9.5、五ヶ瀬川流域=20.2、 神瀬川流域=3.5			山都川流域=1.0、16.3、 秋津川流域=1.0、4.7、 岩戸川流域=1.0、18.8		菊池川(水系(柳原))			

気象台の基準の見直しに伴う修正

現 行			新 (令和6年度修正)			修正理由
年城八代	八代市		球磨川(板崎・大野)			球磨川(萩原・大野)
水俣市	球磨川流域=7.6、中房川流域=4.8 路谷川流域=6、百木川(木津川)流域=9.5 木屋川流域=20.1、水無川(荒川)流域=11.6 阿蘇川流域=10.1、大河内川流域=10.9 二見川(荒川)流域=7.3、下大河川流域=7.8 大輪川(荒川)流域=1.4、鶴野川流域=4.1 鶴鹿川流域=4.5	日向川流域=13.5、吉野川流域=7.8、 日向木津川流域=7.8、 日向川流域=4.7、 日向川流域=8.2、 日向川流域=12.5	球磨川流域=13.52、 日向木津川流域=7.8、 日向川流域=4.7、 日向川流域=8.2、 日向川流域=12.53	深水川流域=1.5、中房川流域=4.8 路谷川流域=1.6、百木川(木津川)流域=0.8 木屋川流域=1.8、水無川(荒川)流域=1.5 阿蘇川流域=1.5、大河内川流域=1.5 二見川(荒川)流域=1.6、下大河川流域=1.4 大輪川(荒川)流域=1.2、鶴野川流域=4.1、 鶴鹿川流域=4.4	球磨川流域=10.3、吉野川流域=7.8、 日向木津川流域=7.8、 日向川流域=4.7、 日向川流域=6.8、 日向川流域=10.3、 日向川流域=6.8、 日向川流域=12.53	球磨川(萩原・大野)
宇土市	鷺川流域=8.3、鷺川(荒川)流域=8.8 鷺田川流域=4.8	鷺川流域=13.8、 鷺田川流域=7.1、 鷺川流域=8.2、 鷺田川流域=12.53	球磨川系(南)	鷺川流域=8.8、 鷺田川流域=6.5	鷺川流域=11.0、15.8、 鷺田川流域=7.1、 鷺川流域=6.8、 鷺田川流域=10.3	球磨川系(南)
宇城市	浜田川流域=9.5、大河内川流域=9.5、 大野川流域=5.9、木下川流域=4.1、 砂川流域=12.6、浅川流域=6.3、 小熊野川流域=8.3、長崎川(荒川)流域=6.3	浜田川流域=9.2、 大河内川流域=5.5、 大野川流域=9.8、 木下川流域=4.0、 砂川流域=6.3、 小熊野川流域=9.8、 長崎川(荒川)流域=9.6、 鷺川流域=6.5	—	浜田川流域=9.2、 大河内川流域=5.5、 大野川流域=14.2、 木下川流域=4.1、 砂川流域=10.4、 長崎川(荒川)流域=8.3、 鷺川流域=6.3	浜田川流域=9.12、 大河内川流域=5.8、 大野川流域=14.7、 木下川流域=4.2、 砂川流域=10.3、 長崎川(荒川)流域=8.3、 鷺川流域=6.3	球磨川系(中標)
葦町	豊前川(荒川)流域=2.0、栗原川(荒川)流域=11.7、 大河内川流域=4.0、柏原川流域=4.5、 鷺川流域=6.5	栗原川流域=12.4、 鷺川流域=11.9	球磨川系(中標)	豊前川(荒川)流域=2.0、 栗原川流域=11.7、 大河内川流域=4.0、 柏原川流域=4.5、 鷺川流域=6.5	豊前川(荒川)流域=11.7、 栗原川流域=13.1、 大河内川流域=10.0、 柏原川流域=4.5、 鷺川流域=6.3	球磨川系(中標)
水川町	八間川(荒川)流域=6.9、鷺川流域=11.9、 水川(荒川)流域=2.1	八間川(荒川)流域=6.8、 鷺川流域=11.7	—	八間川流域=6.5、鷺川流域=11.7、 水川(荒川)流域=2.8	八間川流域=5.6、 鷺川流域=11.7	—
市町村等 をまとめて地図		流域雨量指基準	複合基準 ¹⁾	指定川河洪水予報による基準	流域雨量指基準	複合基準 ¹⁾
(阿蘇地方)	阿蘇市	萬原川流域=19.3、乙姫川流域=11.5、 西原川流域=12.0、中房川流域=12.3、 山崎川流域=5.5	萬原川流域=12、 乙姫川流域=15.4	—	萬原川流域=19.3、 乙姫川流域=15.5、 山崎川流域=5.5	萬原川流域=12、 乙姫川流域=15.5
南小国町	田の原川流域=6.8、小川川流域=5.6、 高瀬川流域=10.8、満濃川(荒川)流域=8.8、 志賀川(荒川)流域=11、中房川(荒川)流域=11.7、 湯田川(荒川)流域=7.6	田の原川流域=10.5、 高瀬川流域=7.0、 満濃川(荒川)流域=10.6、 志賀川(荒川)流域=11.7、 中房川(荒川)流域=10.7、 湯田川(荒川)流域=10.7、 2.8	—	田の原川流域=10.5、 高瀬川流域=7.0、 満濃川(荒川)流域=10.6、 志賀川(荒川)流域=11.3、 中房川(荒川)流域=10.7、 湯田川(荒川)流域=10.7、 2.8	田の原川流域=10.5、 高瀬川流域=7.0、 満濃川(荒川)流域=10.6、 志賀川(荒川)流域=11.3、 中房川(荒川)流域=10.7、 湯田川(荒川)流域=5.7、 7.8	—
小国町	佐竹川流域=10.2、北川川流域=8.3、 木木川流域=11.2、小川川流域=7.7、 藍瀬川流域=6.5、中房川(荒川)流域=14.5、 筑波川流域=21.8	佐竹川流域=11.2、 木木川流域=11.2、小川川流域=7.7、 藍瀬川流域=6.5、中房川(荒川)流域=14.5、 筑波川流域=21.8	—	豆立川流域=14.2、北川川流域=8.3、 木木川流域=11.2、小川川流域=7.7、 藍瀬川流域=6.5、中房川(荒川)流域=14.5、 筑波川流域=21.8	豆立川流域=14.2、北川川流域=8.4、 木木川流域=11.3、小川川流域=7.7、 藍瀬川流域=6.5、中房川(荒川)流域=14.5、 筑波川流域=7.0、北川川流域=5.1	豆立川流域=14.2、北川川流域=8.3、 木木川流域=11.2、小川川流域=7.7、 藍瀬川流域=6.5、中房川(荒川)流域=14.5、 筑波川流域=7.0、北川川流域=5.1
葦山村	玉森川流域=12.8、鹿川(荒川)流域=9.1	—	—	玉森川流域=12.8、鹿川(荒川)流域=9.1	玉森川流域=12.8、鹿川(荒川)流域=9.1	—
葛森町	川原川流域=12.8、大谷川流域=15.1	—	—	川原川流域=12.8、大谷川流域=15.1	川原川流域=12.8、大谷川流域=14.8	—
南阿蘇村	白川流域=22、蘿連川流域=34.6	—	—	白川流域=21.7、蘿連川流域=34.6	白川流域=21.7、蘿連川流域=34.6	—
天草地方	上天草市	君江川(荒川)流域=10.5、今奈川(荒川)流域=5.8	—	—	君江川(荒川)流域=10.3、今奈川(荒川)流域=5.7	—
天草市	河内川流域=12.5、葛内川(荒川)流域=5、 日向川流域=10.5、大河内川流域=7.8、 阿蘇川流域=3.2、大河地川流域=14.7、 一町川流域=16.8、高瀬川流域=10.2、 下津江川(荒川)流域=11.2、内町川流域=11、 中房川流域=10.5、木木川流域=10.5、 今富川流域=7.5、木木川(内川)流域=6.5、 久留川流域=7、上浦川(荒川)流域=6.1、 龟川流域=9.9、楠原川流域=6.2	河内川流域=12.5、 葛内川(荒川)流域=5、 日向川流域=10.5、 大河内川流域=7.8、 阿蘇川流域=3.2、大河地川流域=14.7、 一町川流域=16.8、高瀬川流域=10.2、 下津江川(荒川)流域=11.2、内町川流域=11、 中房川流域=10.5、木木川流域=10.5、 今富川流域=7.5、木木川(内川)流域=6.5、 久留川流域=7、上浦川(荒川)流域=6.1、 龟川流域=9.9、楠原川流域=6.2	—	河内川流域=12.5、葛内川(荒川)流域=5、 日向川流域=10.5、 大河内川流域=7.8、 阿蘇川流域=3.2、大河地川流域=14.7、 一町川流域=16.8、高瀬川流域=10.2、 下津江川(荒川)流域=11.2、内町川流域=11、 中房川流域=10.5、木木川流域=10.5、 今富川流域=7.5、木木川(内川)流域=6.5、 久留川流域=7、上浦川(荒川)流域=6.1、 龟川流域=9.9、楠原川流域=6.2	河内川流域=10.9、 葛内川(荒川)流域=5、 日向川流域=10.5、 大河内川流域=7.8、 阿蘇川流域=3.2、大河地川流域=14.5、 一町川流域=16.7、高瀬川流域=10.2、 下津江川(荒川)流域=11.2、内町川流域=11、 中房川流域=10.5、木木川流域=10.5、 今富川流域=7.5、木木川(内川)流域=6.5、 久留川流域=7、上浦川(荒川)流域=6.1、 龟川流域=9.9、楠原川流域=6.2	—
芳北町	芭麻川流域=9.7、上津深川(荒川)流域=6.8、 松原川流域=4.6	芭麻川流域=11.0、 松原川流域=4.6	—	芭麻川流域=9.8、上津深川(荒川)流域=6.6、 松原川流域=4.9	芭麻川流域=9.5、 松原川流域=4.9	—
芦北地方	水俣市	水俣川流域=22.5、湯川(荒川)流域=15.6、 久木野川流域=13.4	水俣川流域=11.18、 久木野川流域=11.134	—	水俣川流域=11.18、 久木野川流域=11.134	水俣川流域=11.18、 久木野川流域=11.12
芦北町	吉野川流域=12.7、天月川流域=8、 漆原川流域=4.2、佐野川流域=8.5、 大野川流域=10.5、木木川流域=6.5、 大尼川流域=6.4、小川浦川流域=6.6、 田浦川流域=5.2、半子川(荒川)流域=6.6	吉野川流域=7.728、 漆原川流域=13.7、 佐野川流域=6.6、 大野川流域=10.5、木木川流域=6.5、 大尼川流域=6.4、小川浦川流域=6.6、 田浦川流域=5.2、半子川(荒川)流域=6.6、 2.7	球磨川(大野)	吉野川流域=7.725、 漆原川流域=13.6、佐野川流域=6.6、 大野川流域=10.5、木木川流域=6.5、 大尼川流域=6.4、小川浦川流域=6.6、 田浦川流域=5.2、半子川(荒川)流域=6.6、 2.7	吉野川流域=7.725、 漆原川流域=13.6、佐野川流域=6.6、 大野川流域=10.5、木木川流域=6.5、 大尼川流域=6.4、小川浦川流域=6.6、 田浦川流域=5.2、半子川(荒川)流域=6.6、 2.7	球磨川(大野)
津奈木町	津奈木川流域=8.3	津奈木川流域=11.65	—	津奈木川流域=11.65	津奈木川流域=11.66	—
(球磨地方)	人吉市	万古川流域=11.5、山田川流域=15.1、 鶴原川流域=15.2、鶴原川流域=14.5、 小川寺流域=12.7、草津川流域=7.4	球磨川流域=14.49、 鶴原川流域=10.15、 小川寺流域=12.7、草津川流域=7.4	球磨川流域=15.1、 鶴原川流域=14.5、 小川寺流域=12.7、 草津川流域=7.4	球磨川流域=14.51、 鶴原川流域=14.5、 小川寺流域=12.7、 草津川流域=7.4	球磨川[荒・人吉]

現 行				新 (令和6年度修正)				修正理由
綾町	境脇川流域=14.8 小さで川流域=16.4	—	球磨川(人吉・眞)	球磨川(人吉・眞)	球磨川流域=12.48	球磨川流域=12.48	球磨川(多良木)	
多良木町	友津川流域=6.8 仁原川流域=6.5	球磨川(多良木)	球磨川(多良木)	球磨川流域=6.4 仁原川流域=6.2	球磨川流域=6.4 仁原川流域=6.2	球磨川流域=6.3	球磨川(多良木)	
綾町	綾木川流域=13.8 綾鴨川下流流域=9.4	—	球磨川(多良木)	球磨川流域=14.8 綾鴨川下流流域=10.4	球磨川流域=14.8 綾鴨川下流流域=10.4	球磨川流域=10.5	球磨川流域=10.5	
水上村	北目川流域=7.8 溪山川流域=7.6	球磨川(多良木)	球磨川(多良木)	北目川流域=6.6 溪山川流域=6.8	北目川流域=6.6 溪山川流域=6.8	—	球磨川(多良木)	
相良村	田辺川流域=4.0	—	球磨川(人吉)	田辺川流域=4.0	田辺川流域=4.0	—	球磨川(人吉)	
五木村	田辺川流域=4.6 木下小川流域=18.	—	—	田辺川流域=4.6 木下小川流域=18.6	田辺川流域=4.6 木下小川流域=18.6	—	—	
山江村	万江川流域=14.3 山川流域=14.3	万江川流域=(7, 21)	—	万江川流域=23.3 山川流域=14.7	万江川流域=(8, 33.3), 山川流域=(11, 11.8)	—	—	
球磨村	中瀬川流域=10.4 庄本川流域=6.5	球磨川流域=(8, 44.5), 中瀬川流域=(8, 8.3), 小川流域=13.1 阿蘇川流域=10.4, 宇川流域=7.4	球磨川(大野・後)	中瀬川流域=10.4 庄本川流域=6.5, 小川流域=13.1 阿蘇川流域=10.4, 宇川流域=7.4	球磨川流域=10.4 庄本川流域=6.5, 小川流域=13.1 阿蘇川流域=10.4, 宇川流域=7.4	球磨川流域=10.5	球磨川(大野・後)	
あさぎり町	田辺川流域=6.8 免田川流域=16.8, 井口川流域=9.5, 阿蘇川流域=7.8, 球磨川流域=8.8	田辺川流域=(11, 6.6), 阿蘇川流域=(11, 6.5), 球磨川流域=(11, 5.4)	球磨川(一貢・多良木)	田辺川流域=6.8 免田川流域=18.3, 井口川流域=10.3, 阿蘇川流域=8.8, 球磨川流域=6.8	田辺川流域=6.8 免田川流域=18.3, 井口川流域=10.3, 阿蘇川流域=8.8, 球磨川流域=6.8	田辺川流域=(7, 8.8), 阿蘇川流域=(11, 6.4), 球磨川流域=(11, 5.4)	球磨川(一貢・多良木)	

** (表面雨量指標、流域雨量指標) の組み合わせによる基準値を表しています。

【III-1】気象予警報等の警報・注意報基準 (詳細版)

(7) 津波警報等

① 種類について

気象庁が発表する津波警報等の種類及び発表基準は、次のとおりである。
大津波警報 : 予想される津波の高さが高いところで3mを超える場合
(大津波警報を特別警報に位置づける)

津波警報 : 予想される津波の高さが高いところで1mを超えて、3m以下の場合

津波注意報 : 予想される津波の高さが高いところで0.2m以上、1m以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合

** (表面雨量指標、流域雨量指標) の組み合わせによる基準値を表しています。

水防計画作成の手引き(都道府県)に基づく修正

(7) 津波警報等

① 種類について

気象庁が発表する津波警報等の種類及び発表基準は、次のとおりである。
大津波警報 : 予想される津波の最高波の高さが高いところで3mを超える場合
(大津波警報を特別警報に位置づける)

津波警報 : 予想される津波の最高波の高さが高いところで1mを超えて、3m以下の場合

津波注意報 : 予想される津波の最高波の高さが高いところで0.2m以上、1m以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合

【III-2】水防関係機関連絡一覧表【第4章第3節関係】

水防関係機関連絡一覧表

(1) 県関係

○ 水防本部(代表)096-383-1111
(直通)096-333-2120
(FAX)096-213-1001

【III-2】水防関係機関連絡一覧表【第4章第3節関係】

水防関係機関連絡一覧表

(1) 県関係

○ 水防本部(代表)096-383-1111
(直通)096-333-2120
(FAX)096-213-1001

電話番号修正

18

現 行			
機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
県央広域本部(熊本土木)	096-333-2795	宇城地域振興局	0964-32-2111

(3) 市町村関係

機 閣 名	担 当 課	電 話 番 号	FAX番号
宇 城 水 防 防 区	宇土市役所 土木課	0964-22-1111	0964-22-6031
	宇城市役所 防災消防課	0964-32-1766	0964-32-0110
	美里町役場 総務課	0964-46-2111	0964-46-3510

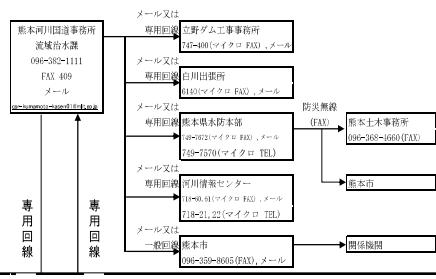
新 (令和6年度修正)			
機 閣 名	電 話 番 号	機 閣 名	電 話 番 号
県北広域本部(菊池)	0968-25-4232	阿蘇地域振興局	0967-22-1119

(3) 市町村関係

機 閣 名	担 当 課	電 話 番 号	FAX番号
宇 城 水 防 防 区	宇土市役所 土木課	0964-27-3330	0964-22-6031
	宇城市役所 防災消防課	0964-32-1766	0964-27-4225
	美里町役場 総務課	0964-46-2111	0964-46-3510

【III-4】伝達系統図及び予報文例 (白川)

白川洪水予報伝達系統図



【III-4】伝達系統図及び予報文例 (白川)

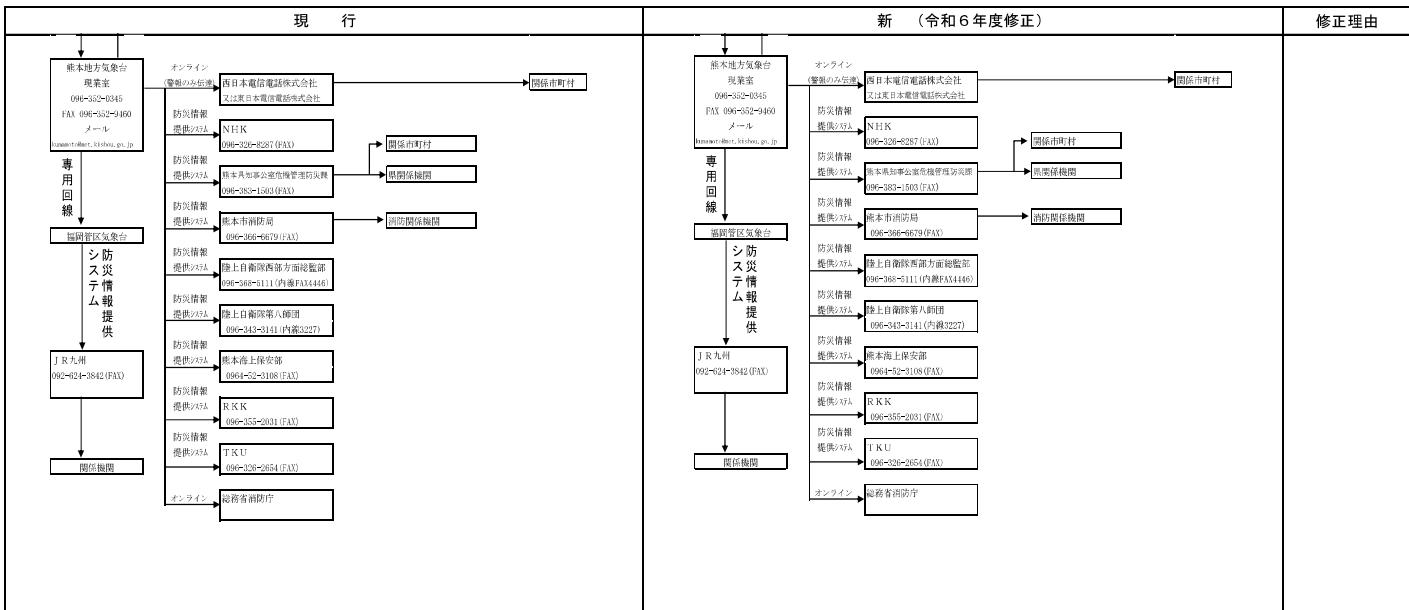
白川洪水予報伝達系統図



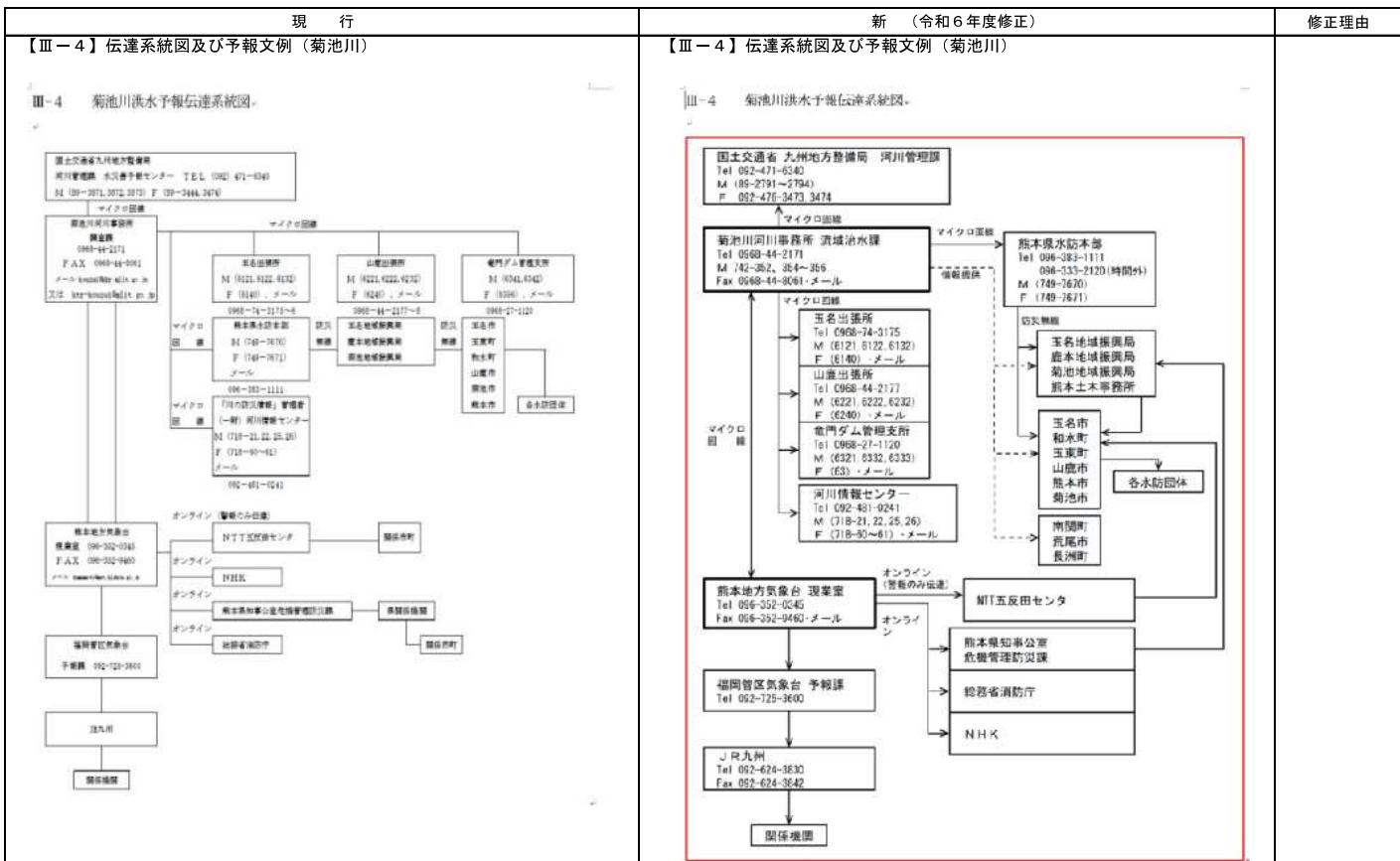
連絡先の削除
・立野ダム工事事務所

19

42



20



21

43

現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由
<p>【III-4】伝達系統図及び予報文例（筑後川）</p> <p>水防警報 伝達系統図【筑後川水系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎対象河川：筑後川(枝立川) ◎基準観測所：枝立水位観測所 <p>筑後川河川事務所</p> <p>メール 【日田出張所】 TEL: 0973-23-5291, FAX: 0973-23-7331</p> <p>メール 【熊本県 河川課】 TEL: 096-333-2120, FAX: 096-382-3277</p> <p>メール 【大分県 河川課】 TEL: 097-506-4596, FAX: 097-506-1775</p> <p>メール 【筑後川ダム統合管理事務所】 TEL: 0942-39-6651</p> <p>メール 【財]河川情報センター TEL: 092-481-0241</p> <p>①陸上自衛隊第8師団司令部 ②第42普通科連隊 ③西部方面戦車隊 ④西方監視部資料課 ⑤陸上自衛隊第4師団司令部 TEL: 096-343-3141</p>	<p>【III-4】伝達系統図及び予報文例（筑後川）</p> <p>水防警報 伝達系統図【筑後川水系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎対象河川：筑後川(枝立川) ◎基準観測所：枝立水位観測所 <p>筑後川河川事務所</p> <p>メール 【日田出張所】 TEL: 0973-23-5291, FAX: 0973-23-7331</p> <p>メール 【熊本県 河川課】 TEL: 096-333-2120, FAX: 096-382-3277</p> <p>メール 【大分県 河川課】 TEL: 097-506-4596, FAX: 097-506-1775</p> <p>メール 【筑後川ダム統合管理事務所】 TEL: 0942-39-6651</p> <p>メール 【財]河川情報センター TEL: 092-481-0241</p> <p>①陸上自衛隊第8師団司令部 ②第42普通科連隊 ③西部方面戦車隊 ④西方監視部資料課 ⑤陸上自衛隊第4師団司令部 TEL: 096-343-3141</p>	<p>連絡先の追加 ・福岡管区気象台</p>

現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由																																																																																								
<p>【III-4】予報文例（球磨川）</p> <p>(参考資料)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:水位[m])</th> </tr> <tr> <th>観測所名</th> <th>萩原水位観測所</th> <th>大野水位観測所</th> <th>渡水位観測所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八代市</td> <td>球磨郡球磨村</td> <td>球磨郡球磨村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レベル4水位 氾濫危険水位[※]</td> <td>3.80</td> <td>12.20</td> <td>8.70</td> </tr> <tr> <td>レベル3水位 避難判断水位[※]</td> <td>3.60</td> <td>10.90</td> <td>7.60</td> </tr> <tr> <td>レベル2水位 氾濫注意水位</td> <td>3.50</td> <td>8.00</td> <td>6.00</td> </tr> <tr> <td>レベル1水位 水防団待機水位</td> <td>2.00</td> <td>6.50</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>受け持ち区間</td> <td>球磨川</td> <td>球磨川</td> <td>球磨川</td> </tr> <tr> <td>左岸 八代市から八代市</td> <td>左岸 八代市から球磨村</td> <td>左岸 球磨村から人吉市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>右岸 八代市から八代市</td> <td>右岸 八代市から球磨村</td> <td>右岸 球磨村から人吉市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氾濫が発生した場合の浸水想定区域</td> <td>熊本県八代市代陽校区(本町二丁目、三丁目を除く)、 熊本県八代市八代校区(並籠町、新開町、湯町、新港町を除く)、 熊本県八代市太田羽校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市麦島校区、 熊本県八代市松高校区(大島町を除く)、 熊本県八代市八千代校区、 熊本県八代市高校校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市昭和校区、 熊本県八代市宮地校区(東町を除く)、 熊本県八代市龍峰校区(岡町小路を除く)。</td> <td>熊本県球磨郡球磨村大瀬、 坂本村、坂木、荒瀬、栗木、鎌瀬、中津瀬、川瀬(球磨川北支那北町天月、 熊本県球磨郡球磨村三ヶ瀬、 熊本県球磨郡球磨村五ヶ瀬、 熊本県人吉市中神町)、 熊本県人吉市下原田町</td> <td>熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県八代市八代校区(本町四丁目、八幡町、塙町、新地町、三美町、糸添町)、 熊本県八代市大田羽校区、 熊本県八代市植柳校区、 熊本県八代市北支那北町海路、 熊本県八代市北支那北町白石、 熊本県球磨郡球磨村吉尾、 熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村神瀬</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:水位[m])				観測所名	萩原水位観測所	大野水位観測所	渡水位観測所	八代市	球磨郡球磨村	球磨郡球磨村		レベル4水位 氾濫危険水位 [※]	3.80	12.20	8.70	レベル3水位 避難判断水位 [※]	3.60	10.90	7.60	レベル2水位 氾濫注意水位	3.50	8.00	6.00	レベル1水位 水防団待機水位	2.00	6.50	5.00	受け持ち区間	球磨川	球磨川	球磨川	左岸 八代市から八代市	左岸 八代市から球磨村	左岸 球磨村から人吉市		右岸 八代市から八代市	右岸 八代市から球磨村	右岸 球磨村から人吉市		氾濫が発生した場合の浸水想定区域	熊本県八代市代陽校区(本町二丁目、三丁目を除く)、 熊本県八代市八代校区(並籠町、新開町、湯町、新港町を除く)、 熊本県八代市太田羽校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市麦島校区、 熊本県八代市松高校区(大島町を除く)、 熊本県八代市八千代校区、 熊本県八代市高校校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市昭和校区、 熊本県八代市宮地校区(東町を除く)、 熊本県八代市龍峰校区(岡町小路を除く)。	熊本県球磨郡球磨村大瀬、 坂本村、坂木、荒瀬、栗木、鎌瀬、中津瀬、川瀬(球磨川北支那北町天月、 熊本県球磨郡球磨村三ヶ瀬、 熊本県球磨郡球磨村五ヶ瀬、 熊本県人吉市中神町)、 熊本県人吉市下原田町	熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県八代市八代校区(本町四丁目、八幡町、塙町、新地町、三美町、糸添町)、 熊本県八代市大田羽校区、 熊本県八代市植柳校区、 熊本県八代市北支那北町海路、 熊本県八代市北支那北町白石、 熊本県球磨郡球磨村吉尾、 熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村神瀬	<p>【III-4】予報文例（球磨川）</p> <p>(参考資料)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:水位[m])</th> </tr> <tr> <th>観測所名</th> <th>萩原水位観測所</th> <th>大野水位観測所</th> <th>渡水位観測所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八代市</td> <td>球磨郡球磨村</td> <td>球磨郡球磨村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レベル4水位 氾濫危険水位[※]</td> <td>4.70</td> <td>12.20</td> <td>8.70</td> </tr> <tr> <td>レベル3水位 避難判断水位[※]</td> <td>4.40</td> <td>10.90</td> <td>7.60</td> </tr> <tr> <td>レベル2水位 氾濫注意水位</td> <td>3.50</td> <td>8.00</td> <td>6.00</td> </tr> <tr> <td>レベル1水位 水防団待機水位</td> <td>2.00</td> <td>6.50</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>受け持ち区間</td> <td>球磨川</td> <td>球磨川</td> <td>球磨川</td> </tr> <tr> <td>左岸 八代市から八代市</td> <td>左岸 八代市から球磨村</td> <td>左岸 球磨村から人吉市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>右岸 八代市から八代市</td> <td>右岸 八代市から球磨村</td> <td>右岸 球磨村から人吉市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氾濫が発生した場合の浸水想定区域</td> <td>熊本県八代市代陽校区(本町二丁目、三丁目を除く)、 熊本県八代市八代校区(並籠町、新開町、湯町、新港町を除く)、 熊本県八代市太田羽校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市麦島校区、 熊本県八代市松高校区(大島町を除く)、 熊本県八代市八千代校区、 熊本県八代市高校校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市昭和校区、 熊本県八代市宮地校区(東町を除く)、 熊本県八代市龍峰校区(岡町小路を除く)。</td> <td>熊本県八代市北支那北町天月、 熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県八代市八代校区(本町四丁目、八幡町、塙町、新地町、三美町、糸添町)、 熊本県八代市大田羽校区、 熊本県八代市植柳校区、 熊本県八代市北支那北町海路、 熊本県八代市北支那北町白石、 熊本県球磨郡球磨村吉尾、 熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村神瀬</td> <td>熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県球磨郡球磨村三ヶ瀬、 熊本県球磨郡球磨村五ヶ瀬、 熊本県人吉市中神町、 熊本県人吉市下原田町</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:水位[m])				観測所名	萩原水位観測所	大野水位観測所	渡水位観測所	八代市	球磨郡球磨村	球磨郡球磨村		レベル4水位 氾濫危険水位 [※]	4.70	12.20	8.70	レベル3水位 避難判断水位 [※]	4.40	10.90	7.60	レベル2水位 氾濫注意水位	3.50	8.00	6.00	レベル1水位 水防団待機水位	2.00	6.50	5.00	受け持ち区間	球磨川	球磨川	球磨川	左岸 八代市から八代市	左岸 八代市から球磨村	左岸 球磨村から人吉市		右岸 八代市から八代市	右岸 八代市から球磨村	右岸 球磨村から人吉市		氾濫が発生した場合の浸水想定区域	熊本県八代市代陽校区(本町二丁目、三丁目を除く)、 熊本県八代市八代校区(並籠町、新開町、湯町、新港町を除く)、 熊本県八代市太田羽校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市麦島校区、 熊本県八代市松高校区(大島町を除く)、 熊本県八代市八千代校区、 熊本県八代市高校校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市昭和校区、 熊本県八代市宮地校区(東町を除く)、 熊本県八代市龍峰校区(岡町小路を除く)。	熊本県八代市北支那北町天月、 熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県八代市八代校区(本町四丁目、八幡町、塙町、新地町、三美町、糸添町)、 熊本県八代市大田羽校区、 熊本県八代市植柳校区、 熊本県八代市北支那北町海路、 熊本県八代市北支那北町白石、 熊本県球磨郡球磨村吉尾、 熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村神瀬	熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県球磨郡球磨村三ヶ瀬、 熊本県球磨郡球磨村五ヶ瀬、 熊本県人吉市中神町、 熊本県人吉市下原田町	<p>萩原水位観測所 (見直しによる水位修正)</p>
(単位:水位[m])																																																																																										
観測所名	萩原水位観測所	大野水位観測所	渡水位観測所																																																																																							
八代市	球磨郡球磨村	球磨郡球磨村																																																																																								
レベル4水位 氾濫危険水位 [※]	3.80	12.20	8.70																																																																																							
レベル3水位 避難判断水位 [※]	3.60	10.90	7.60																																																																																							
レベル2水位 氾濫注意水位	3.50	8.00	6.00																																																																																							
レベル1水位 水防団待機水位	2.00	6.50	5.00																																																																																							
受け持ち区間	球磨川	球磨川	球磨川																																																																																							
左岸 八代市から八代市	左岸 八代市から球磨村	左岸 球磨村から人吉市																																																																																								
右岸 八代市から八代市	右岸 八代市から球磨村	右岸 球磨村から人吉市																																																																																								
氾濫が発生した場合の浸水想定区域	熊本県八代市代陽校区(本町二丁目、三丁目を除く)、 熊本県八代市八代校区(並籠町、新開町、湯町、新港町を除く)、 熊本県八代市太田羽校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市麦島校区、 熊本県八代市松高校区(大島町を除く)、 熊本県八代市八千代校区、 熊本県八代市高校校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市昭和校区、 熊本県八代市宮地校区(東町を除く)、 熊本県八代市龍峰校区(岡町小路を除く)。	熊本県球磨郡球磨村大瀬、 坂本村、坂木、荒瀬、栗木、鎌瀬、中津瀬、川瀬(球磨川北支那北町天月、 熊本県球磨郡球磨村三ヶ瀬、 熊本県球磨郡球磨村五ヶ瀬、 熊本県人吉市中神町)、 熊本県人吉市下原田町	熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県八代市八代校区(本町四丁目、八幡町、塙町、新地町、三美町、糸添町)、 熊本県八代市大田羽校区、 熊本県八代市植柳校区、 熊本県八代市北支那北町海路、 熊本県八代市北支那北町白石、 熊本県球磨郡球磨村吉尾、 熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村神瀬																																																																																							
(単位:水位[m])																																																																																										
観測所名	萩原水位観測所	大野水位観測所	渡水位観測所																																																																																							
八代市	球磨郡球磨村	球磨郡球磨村																																																																																								
レベル4水位 氾濫危険水位 [※]	4.70	12.20	8.70																																																																																							
レベル3水位 避難判断水位 [※]	4.40	10.90	7.60																																																																																							
レベル2水位 氾濫注意水位	3.50	8.00	6.00																																																																																							
レベル1水位 水防団待機水位	2.00	6.50	5.00																																																																																							
受け持ち区間	球磨川	球磨川	球磨川																																																																																							
左岸 八代市から八代市	左岸 八代市から球磨村	左岸 球磨村から人吉市																																																																																								
右岸 八代市から八代市	右岸 八代市から球磨村	右岸 球磨村から人吉市																																																																																								
氾濫が発生した場合の浸水想定区域	熊本県八代市代陽校区(本町二丁目、三丁目を除く)、 熊本県八代市八代校区(並籠町、新開町、湯町、新港町を除く)、 熊本県八代市太田羽校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市麦島校区、 熊本県八代市松高校区(大島町を除く)、 熊本県八代市八千代校区、 熊本県八代市高校校区、 熊本県八代市都城校区、 熊本県八代市昭和校区、 熊本県八代市宮地校区(東町を除く)、 熊本県八代市龍峰校区(岡町小路を除く)。	熊本県八代市北支那北町天月、 熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県八代市八代校区(本町四丁目、八幡町、塙町、新地町、三美町、糸添町)、 熊本県八代市大田羽校区、 熊本県八代市植柳校区、 熊本県八代市北支那北町海路、 熊本県八代市北支那北町白石、 熊本県球磨郡球磨村吉尾、 熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村神瀬	熊本県球磨郡球磨村大瀬、 熊本県球磨郡球磨村一勝地、 熊本県球磨郡球磨村三ヶ瀬、 熊本県球磨郡球磨村五ヶ瀬、 熊本県人吉市中神町、 熊本県人吉市下原田町																																																																																							

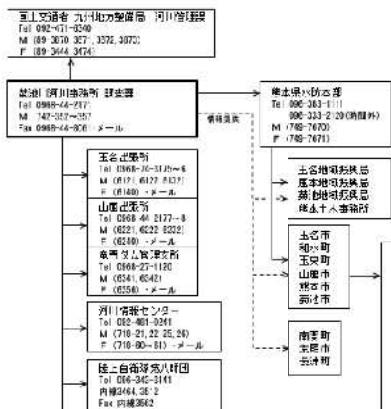
現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由
熊本県八代市日奈久校区(東町を除く)。 熊本県八代市坂木校区(深水、鷺原、市ノ俣、百济未を除く)。 熊本県八代市千代校区、 熊本県八代市鏡校区(上鏡、有佐、下有佐を除く)	熊本県八代市日奈久校区(新開町、大坪町、新田町)、 熊本県八代市千代校区、 熊本県八代市鏡校区(下村、内田、鏡、宝出、向出、貝洲、浜岸、北新地)	

【III-4】予報文例（菊池川）

問い合わせ先
水位関係：国土交通省 菊池川河川事務所 調査課 電話：0968-44-2171
気象関係：気象庁 熊本地方気象台 現業室 電話：096-352-0345

【III-5-③】水位到達情報の伝達系統図（菊池川河川事務所）

水位（氾濫危険水位）伝達系統図



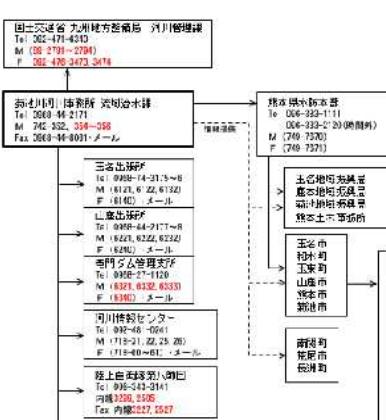
【III-4】予報文例（菊池川）

問い合わせ先
水位関係：国土交通省 菊池川河川事務所 **流域治水課** 電話：0968-44-2171
気象関係：気象庁 熊本地方気象台 現業室 電話：096-352-0345

問い合わせ先修正

【III-5-③】水位到達情報の伝達系統図（菊池川河川事務所）

水位（氾濫危険水位）伝達系統図



24

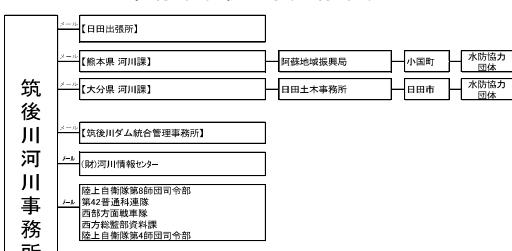
現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由
N-H-K Tel: 096-326-3227 Fax: 096-326-3227 R-K-K Tel: 096-328-5371 Fax: 096-351-4382 T.K.U Tel: 096-351-1150 Fax: 096-326-3254 K.K.T Tel: 096-362-3221 Fax: 096-362-3222 Fax: 096-362-7321 K.A.D Tel: 096-356-3032 Fax: 096-356-3031	N-H-K Tel: 096-324-4201 Fax: 096-324-4201 R-K-K Tel: 096-374-4871 Fax: 096-351-4202 Fax: 096-251-2021 T.K.L Tel: 096-25-1156 Fax: 096-22-2054 K.K.T Tel: 096-362-3221 Fax: 096-362-3232 Fax: 096-362-7321 K.A.E Tel: 096-259-4022 Fax: 096-259-4021	

【III-5-③】水位到達情報の通知文例（菊池川河川事務所）

問い合わせ先
国土交通省 菊池川河川事務所 調査課 電話：0968-44-2171 (内線)

【III-5-③】水位到達情報の伝達系統図（筑後川河川事務所）

水位周知 伝達系統図【筑後川水系】
◎対象河川：筑後川(杖立川)
◎基準観測所：杖立水位観測所



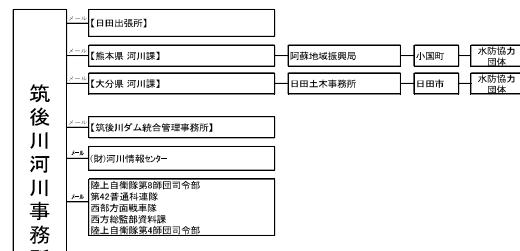
【III-5-③】水位到達情報の通知文例（菊池川河川事務所）

問い合わせ先
国土交通省 菊池川河川事務所 **流域治水課** 電話：0968-44-2171 (内線)

問い合わせ先修正

【III-5-③】水位到達情報の伝達系統図（筑後川河川事務所）

水位周知 伝達系統図【筑後川水系】
◎対象河川：筑後川(杖立川)
◎基準観測所：杖立水位観測所



連絡先の追加
・福岡管区気象台

25

45

現 行							新 (令和6年度修正)							修正理由																																																																																																																																																											
水系名	河川名	水位周知河川	河川区分	公表時点	関係市町村		水系名	河川名	水位周知河川	河川区分	公表時点	関係市町村		修正理由																																																																																																																																																											
球磨川	川辺川	○	一級	R3.5	八代市、五木村		球磨川	川辺川	○	一級	R3.5	八代市、五木村		熊本地震に伴う引き下げる見直しによる修正																																																																																																																																																											
【III-6-②】 水防警報対象量水標と条件 [第5章第2節(1) 関係]							【III-6-②】 水防警報対象量水標と条件 [第5章第2節(1) 関係]																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>水系名</th><th>待 機</th><th>準 備</th><th>出 勤</th><th>警 戒</th><th>解 除</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白 川</td><td colspan="5">※平成28年の熊本地震に伴い新規的な引き下げを行っております基準水位です。</td></tr> <tr> <td>白 川</td><td>水防団待機水位 (2.0m)に達し、 氾濫注意水位 (2.5m)を超過する とき</td><td>水防団待機水位 (2.0m)を超える とき</td><td>氾濫注意水位 (2.5m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき</td><td>氾濫注意水位 (2.5m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき</td><td>水防団待機水位 (2.5m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき</td><td>水防団待機水位 (2.5m)を超える とき</td><td>氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき</td><td>氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき</td></tr> <tr> <td>綾 川</td><td>" (1.7m) " (2.0m)</td><td>" (1.7m) " (2.0m)</td><td>" (2.0m) "</td><td>" (2.0m) "</td><td>" (1.7m) " (2.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (3.0m) " (4.3m)</td><td>" (3.0m) " (4.3m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td></tr> <tr> <td>城 南</td><td>" (2.5m) " (3.3m)</td><td>" (2.5m) " (3.3m)</td><td>" (3.3m) "</td><td>" (3.3m) "</td><td>" (2.5m) " (3.3m)</td><td>" (2.5m) " (4.3m)</td><td>" (3.3m) " (4.3m)</td><td>" (3.3m) " (4.3m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td></tr> <tr> <td>大 六 橋</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.5m) "</td><td>" (2.5m) "</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.2m) " (3.0m)</td><td>" (2.5m) " (3.0m)</td><td>" (2.5m) " (3.0m)</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td><td>" (2.2m) " (2.5m)</td></tr> <tr> <td>御 船 川</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (2.0m) "</td><td>" (2.0m) "</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td><td>" (1.6m) " (2.0m)</td></tr> </tbody> </table>							水系名	待 機	準 備	出 勤	警 戒			解 除	白 川	※平成28年の熊本地震に伴い新規的な引き下げを行っております基準水位です。					白 川	水防団待機水位 (2.0m)に達し、 氾濫注意水位 (2.5m)を超過する とき	水防団待機水位 (2.0m)を超える とき	氾濫注意水位 (2.5m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (2.5m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき	水防団待機水位 (2.5m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき	水防団待機水位 (2.5m)を超える とき	氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき	綾 川	" (1.7m) " (2.0m)	" (1.7m) " (2.0m)	" (2.0m) "	" (2.0m) "	" (1.7m) " (2.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (2.0m) " (3.0m)	城 南	" (2.5m) " (3.3m)	" (2.5m) " (3.3m)	" (3.3m) "	" (3.3m) "	" (2.5m) " (3.3m)	" (2.5m) " (4.3m)	" (3.3m) " (4.3m)	" (3.3m) " (4.3m)	" (2.5m) " (3.2m)	大 六 橋	" (2.2m) " (2.5m)	" (2.2m) " (2.5m)	" (2.5m) "	" (2.5m) "	" (2.2m) " (2.5m)	" (2.2m) " (3.0m)	" (2.5m) " (3.0m)	" (2.5m) " (3.0m)	" (2.2m) " (2.5m)	御 船 川	" (1.6m) " (2.0m)	" (1.6m) " (2.0m)	" (2.0m) "	" (2.0m) "	" (1.6m) " (2.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (1.6m) " (2.0m)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>水系名</th><th>待 機</th><th>準 備</th><th>出 勤</th><th>警 戒</th><th>解 除</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白 川</td><td>水防団待機水位 (2.50m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき</td><td>水防団待機水位 (2.50m)を超える とき</td><td>氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき</td><td>氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき</td><td>水防団待機水位 (2.50m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき</td><td>水防団待機水位 (2.50m)を超える とき</td><td>氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき</td><td>氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき</td></tr> <tr> <td>綾 川</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (3.0m) "</td><td>" (3.0m) "</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (4.3m)</td><td>" (3.0m) " (4.3m)</td><td>" (3.0m) " (4.3m)</td><td>" (2.0m) " (3.2m)</td><td>" (2.0m) " (3.2m)</td><td>" (2.0m) " (3.2m)</td><td>" (2.0m) " (3.2m)</td><td>" (2.0m) " (3.2m)</td></tr> <tr> <td>城 南</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (4.3m) "</td><td>" (4.3m) "</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (4.3m) " (5.5m)</td><td>" (5.5m) " (6.5m)</td><td>" (5.5m) " (6.5m)</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td><td>" (3.5m) " (4.3m)</td></tr> <tr> <td>加 势 川</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (3.2m) "</td><td>" (3.2m) "</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (3.2m) " (4.3m)</td><td>" (3.2m) " (4.3m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td><td>" (2.5m) " (3.2m)</td></tr> <tr> <td>御 船 川</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (3.0m) "</td><td>" (3.0m) "</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (3.0m) " (4.0m)</td><td>" (3.0m) " (4.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td><td>" (2.0m) " (3.0m)</td></tr> </tbody> </table>															水系名	待 機	準 備	出 勤	警 戒	解 除	白 川	水防団待機水位 (2.50m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき	水防団待機水位 (2.50m)を超える とき	氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき	水防団待機水位 (2.50m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき	水防団待機水位 (2.50m)を超える とき	氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき	綾 川	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) "	" (3.0m) "	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (4.3m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (2.0m) " (3.2m)	城 南	" (3.5m) " (4.3m)	" (3.5m) " (4.3m)	" (4.3m) "	" (4.3m) "	" (3.5m) " (4.3m)	" (4.3m) " (5.5m)	" (5.5m) " (6.5m)	" (5.5m) " (6.5m)	" (3.5m) " (4.3m)	加 势 川	" (2.5m) " (3.2m)	" (2.5m) " (3.2m)	" (3.2m) "	" (3.2m) "	" (2.5m) " (3.2m)	" (2.5m) " (3.2m)	" (3.2m) " (4.3m)	" (3.2m) " (4.3m)	" (2.5m) " (3.2m)	御 船 川	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) "	" (3.0m) "	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) " (4.0m)	" (3.0m) " (4.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)																												
水系名	待 機	準 備	出 勤	警 戒	解 除																																																																																																																																																																				
白 川	※平成28年の熊本地震に伴い新規的な引き下げを行っております基準水位です。																																																																																																																																																																								
白 川	水防団待機水位 (2.0m)に達し、 氾濫注意水位 (2.5m)を超過する とき	水防団待機水位 (2.0m)を超える とき	氾濫注意水位 (2.5m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (2.5m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき	水防団待機水位 (2.5m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき	水防団待機水位 (2.5m)を超える とき	氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき																																																																																																																																																																	
綾 川	" (1.7m) " (2.0m)	" (1.7m) " (2.0m)	" (2.0m) "	" (2.0m) "	" (1.7m) " (2.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (2.0m) " (3.0m)																																																																																																																																																																
城 南	" (2.5m) " (3.3m)	" (2.5m) " (3.3m)	" (3.3m) "	" (3.3m) "	" (2.5m) " (3.3m)	" (2.5m) " (4.3m)	" (3.3m) " (4.3m)	" (3.3m) " (4.3m)	" (2.5m) " (3.2m)																																																																																																																																																																
大 六 橋	" (2.2m) " (2.5m)	" (2.2m) " (2.5m)	" (2.5m) "	" (2.5m) "	" (2.2m) " (2.5m)	" (2.2m) " (3.0m)	" (2.5m) " (3.0m)	" (2.5m) " (3.0m)	" (2.2m) " (2.5m)																																																																																																																																																																
御 船 川	" (1.6m) " (2.0m)	" (1.6m) " (2.0m)	" (2.0m) "	" (2.0m) "	" (1.6m) " (2.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (1.6m) " (2.0m)																																																																																																																																																																
水系名	待 機	準 備	出 勤	警 戒	解 除																																																																																																																																																																				
白 川	水防団待機水位 (2.50m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき	水防団待機水位 (2.50m)を超える とき	氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき	水防団待機水位 (2.50m)に達し、 氾濫注意水位 (3.70m)に達する とき	水防団待機水位 (2.50m)を超える とき	氾濫注意水位 (3.70m)に達し、なお 上昇の見込み があるとき	氾濫注意水位 (3.70m)以下に下 がって、再び増水 の恐れがないと 思われるとき																																																																																																																																																																	
綾 川	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) "	" (3.0m) "	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (4.3m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (3.0m) " (4.3m)	" (2.0m) " (3.2m)																																																																																																																																																																
城 南	" (3.5m) " (4.3m)	" (3.5m) " (4.3m)	" (4.3m) "	" (4.3m) "	" (3.5m) " (4.3m)	" (4.3m) " (5.5m)	" (5.5m) " (6.5m)	" (5.5m) " (6.5m)	" (3.5m) " (4.3m)																																																																																																																																																																
加 势 川	" (2.5m) " (3.2m)	" (2.5m) " (3.2m)	" (3.2m) "	" (3.2m) "	" (2.5m) " (3.2m)	" (2.5m) " (3.2m)	" (3.2m) " (4.3m)	" (3.2m) " (4.3m)	" (2.5m) " (3.2m)																																																																																																																																																																
御 船 川	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) "	" (3.0m) "	" (2.0m) " (3.0m)	" (2.0m) " (3.0m)	" (3.0m) " (4.0m)	" (3.0m) " (4.0m)	" (2.0m) " (3.0m)																																																																																																																																																																
【III-1-3】 県水防倉庫及び備蓄資材器具配置一覧表							【III-1-3】 県水防倉庫及び備蓄資材器具配置一覧表							数量修正																																																																																																																																																											
所轄別	番号	管理 者	所在 地	スコップ	ハンマー	綱(巻)	その他	所轄別	番号	管理 者	所在 地	スコップ	ハンマー	綱(巻)	その他																																																																																																																																																										
宇城	3	宇城地域振興局 土木部長	宇城市豊野町	33	5	42	ビニールロープ:10巻、 鉄筋:100本	宇城	3	宇城地域振興局 土木部長	宇城市豊野町	33	5	61	ビニールロープ:6巻 鉄筋:100本																																																																																																																																																										
【III-1-3】 車両一覧表							【III-1-3】 車両一覧表							修正理由																																																																																																																																																											
熊本	宇城	玉城	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨	天草	市房ダム管理所	水川ダム管理所	計																																																																																																																																																												
小型乗用車	7	4	3	4	5	11	1	8	3	7	12	1	1	67																																																																																																																																																											
パトロールカー			1		1	1	1	1	1	1				8	9																																																																																																																																																										
ピックアップ式 パトロールカー			1	1	1	1			1					5	4																																																																																																																																																										
【III-1-5】 洪水浸水想定区域の指定状況							【III-1-5】 洪水浸水想定区域の指定状況							記載漏れの修正																																																																																																																																																											
②県が指定する洪水浸水想定区域							②県が指定する洪水浸水想定区域																																																																																																																																																																		
水系名	河川名	水位周知河川	河川区分	公表時点	関係市町村		水系名	河川名	水位周知河川	河川区分	公表時点	関係市町村		数量修正																																																																																																																																																											
球磨川	川辺川	○	一級	R3.5	八代市、五木村		球磨川	川辺川	○	一級	R3.5	八代市、五木村		記載漏れの修正																																																																																																																																																											

現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由
<p>[IV-1] 水防法</p> <p>水防法 (昭和二十四年法律第二百九十三号) 施行日：令和四年六月十七日(令和四年法律第六十八号による改正)。)</p> <p>(都道府県知事が行う洪水予報)。 第十二条 都道府県知事は、初条第二項の規定により国土交通大臣が指定した河川以外の流域面積が大きい河川で洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した河川について、洪水のおそれがあると認められたときは、気象庁長官と共にして、その状況を水位又は流量を示して直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水権管理者に通知するとともに、必要に応じて報道機関の協力を得て、これについて一斉に周知しなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、前項の規定による推定をしようとするときは、気象庁長官に協議するものとする。</p> <p>新規</p>	<p>[IV-1] 水防法</p> <p>水防法 (昭和二十四年法律第二百九十三号) 施行日：令和五年十一月三十日(令和五年法律第三十七号による改正)。</p> <p>(都道府県知事が行う洪水予報)。 第十二条 都道府県知事は、初条第二項の規定により国土交通大臣が指定した河川以外の流域面積が大きい河川で洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した河川について、洪水のおそれがあると認められるときは、気象庁長官と共にして、その状況を水位又は流量を示して直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水権管理者に通知するとともに、必要に応じて報道機関の協力を得て、これについて一斉に周知しなければならない。</p> <p>2 都道府県知事は、直前の規定による推定をしようとするときは、気象庁長官に協議するものとする。</p> <p>(報道の優先の求め等)。 第十二条 都道府県知事は、初条第一項の規定による推定及び前項を行なうため必要なと認めるとときは、国土交通大臣に対し、当該通航及び航行に係る河川の水位又は流量に關する情報であつて、第十一条第二項の規定により国土交通大臣が指定した河川について国土交通大臣が洪水のおそれがあると予測する場合で取扱いの情報を求めるときとする。</p> <p>2 國土交通大臣は、直前の規定による求めがあつたときは、同項に規定する情報を都道府県知事及び気象庁長官に提供するものとする。</p> <p>3 前項の規定による情報の提供については、気象業務法(昭和二十七年法律第二百五十五号)第十七条及び第二十三条の規定は、適用しない。</p> <p>(水位の過誤及び公表)。 第十二条 都道府県の水防計画で定める水防管理者又は量水権管理者は、洪水直後に高瀬のおそれがあることを自ら知り、又は第十条第三項並びに第十一条第一項の規定による通知を受けた場合において、量水権等の公示水位が都道府県知事の定めた過誤水位を超えるときは、その水位の状況を、都道府県の水防計画で定めるところにより、関係者に通報しなければならない。</p> <p>(施行期日)。 1 この法律は、別表第一項改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定めた日から施行する。 一 第五百九条の規定 公表の日。</p> <p>新規</p>	気象業務法及び水防法の一部を改正する法律(令和5年5月31日法律第37号)

28

現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由
<p>[IV-2] 気象業務法</p> <p>気象業務法(抄) (昭和二十七年六月二日法律第六百六十五号) 最終改正：平成二十九年五月三十一日法律第四十一号。</p> <p>第九条 第六条第一項若しくは第二項の規定により技術上の基準に従つてしまわなければならぬ気象の観測に用いる気象新器、第七条第一項の規定により招請して備え付ける気象測定器は第十七条第一項の規定により許可を受けた者が同項の予報業務のための監視に用いる気象新器であつて、正確な測定の実現及び操作の方法の統一を確保するため同一の構造(材料の仕様を含む。)及び性能を有する装置があるものとして審査の上認めた者は、第三十二条の三及び第三十二条の四の規定により気象庁長官の登録を受けた者が行う検定に合格したものでなければ、使用してはならない。ただし、特殊の種類又は構造の気象新器で国土交通省令で定めるものは、この限りでない。</p> <p>新規</p> <p>第十条 気象庁は、取引の定めるところにより、気象、地図、津波、高潮及び渕潮についての航空機及び船舶の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>2 気象庁は、気象、地形及び天候についての鉄道事業、電気事業その他の特殊な事業の利用に適合する予報及び警報をすることができる。</p> <p>3 第十一条第三項の規定は、第一項の予報及び警報をする場合に適用する。</p> <p>第十一条の二 气象庁は、法令の定めるところにより、気象、津波、高潮及び洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>2 水防法(昭和二十四年法律第二百五十五号)第十二条第二項の規定により指定された河川について、水防に関する手帳を行なう国土交通大臣と共同して、当該河川の水位又は流量(はん高)に応じては、水位(はく)又は流量(はん高)により洪水する区域及びその水深を示して洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>3 气象庁は、水防法第十二条第一項の規定により指定された河川について、都道府県知事と共同して、水位又は流量を示して洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>4 第十一条第三項の規定は、第三項の予報及び警報をする場合に適用する。この場合において、同条第三項中「前二項の予報及び警報をする場合は」とあるのは、「第十四条の二第一項から第三項までの予報及び警報をする場合は、それぞれ、兼任で、水防に関する手帳を行なう国土交通大臣と共同して、(上)読み替えるものとする。</p> <p>5 第二項又は第三項の規定により予報及び警報をする国土交通大臣又は都道府県知事については、第十七条及び第二十三条の規定は、適用しない。</p>	<p>[IV-2] 気象業務法</p> <p>気象業務法(抄) (昭和二十七年六月二日法律第六百六十五号) 最終改正：令和五年法律第三十七号。</p> <p>(機器に使用する気象新器)。 第十九条 第六条第一項若しくは第二項の規定により技術上の基準に従つてしまわなければならぬ気象の観測に用いる気象新器、第七条第一項の規定により招請して備え付ける気象測定器又は第十七条第一項の許可を受けた者が同項の予報業務のための監視に用いる気象新器であつて、正確な測定の実現及び操作の方法の統一を確保するため同一の構造(材料の仕様を含む。)及び性能を有する装置があるものとして審査の上認めたもの、第三十二条の三及び第三十二条の四の規定により気象庁長官の登録を受けた者が行う検定に合格したものでなければ、使用してはならない。ただし、特殊の種類又は構造の気象新器で国土交通省令で定めるものは、この限りでない。</p> <p>2 第十七条第一項の許可を受けた者は、都道府県が行なう航測又は前項の規定に合格した気象新器を用いた航測(以下この項において「本航測」という。)の結果に基づいて同項第一項の手帳業務を行なうに当たり、本航測の成果を特定するために行なう航測(以下この項において「補完航測」という。)に用いられる気象新器について、前項の規定に合致していないものであつても、国土交通省令で定めることにより、本航測の正常な実用に支障を及ぼさない限り、補完航測が当該手帳業務の実際を進行するものであることについての気象庁長官の認証を受けたときは、日程の規定にかかわらず、当該補完航測に使用することができます。</p> <p>第十七条 気象庁は、法令の定めるところにより、気象、地図、津波、高潮及び波浪についての航空機及び船舶の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>2 气象庁は、気象、地形及び天候についての鉄道事業、電気事業その他の特殊な事業の利用に適合する予報及び警報をすることができる。</p> <p>3 第十二条第三項の規定は、第一項の予報及び警報をする場合に適用する。</p> <p>第十四条の二 气象庁は、法令の定めるところにより、気象、津波、高潮及び洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>2 气象庁は、水防法(昭和二十四年法律第二百五十五号)第十二条第二項の規定により指定された河川について、水防に関する手帳を行なう国土交通大臣と共同して、当該河川の水位又は流量(はん高)に応じては、水位(はく)又は流量(はん高)により洪水する区域及びその水深を示して洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。</p> <p>3 气象庁は、水防法第十二条第一項の規定により指定された河川について、都道府県知事と共同して、水位又は流量を示して洪水についての水防活動の利用に適合する予報及び警報をしてはいけなければならない。この場合において、同法第十二条の二第二項の規定による特種の機器を用いて測定する場合に、これを読み替えるものとする。</p> <p>4 气象庁は、水防法第十二条の二第二項の規定により招請を受けた者が行なう国土交通大臣と共同して、特に専門的な知識が必要とする場合は、水防に関する手帳を行なう国土交通大臣と共同して、(上)読み替えるものとする。</p> <p>5 第十二条第三項の規定は、第一項から第三項までの予報及び警報をする場合に適用する。この場合において、同条第三項中「前二項の予報及び警報をする場合は」とあるのは、「第十四条の二第一項から第三項までの予報及び警報をする場合は、それぞれ、單独で、水防に関する手帳を行なう国土交通大臣と共同して又は都道府県知事と共同して、(上)読み替えるものとする。」</p> <p>6 第二項又は第三項の規定により予報及び警報をする国土交通大臣又は都道府県知事については、第十七条及び第二十三条の規定は、適用しない。</p>	気象業務法及び水防法の一部を改正する法律(令和5年5月31日法律第37号)

現 行	新 (令和6年度修正)	修正理由
<p>(予報業務の許可)…</p> <p>第十七条 気象庁以外の者が気象、地図、津波、高潮、波浪又は洪水の予報の業務(以下「予報業務」という。)を行うとする場合は、気象庁長官の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可是、予報業務の目的及び範囲を定めて行う。…</p>	<p>(予報業務の許可)…</p> <p>第十七条 気象庁以外の者が気象、地図、津波、高潮、波浪又は洪水の予報の業務(以下「予報業務」という。)を行おうとする場合は、気象庁長官の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可(以下この章において「許可」という。)は、予報業務の目的及び範囲(土砂崩れ・擁壁等、土石流及び地滑りをいう。以下同じ。)、高潮、波浪又は洪水の予報の業務(以下「気象防災測定予報業務」という。)をその範囲に含む予報業務の許可に該当するは、当該気象防災測定予報業務のための気象の予報を行うが区分別を除む。第十九条第一項及び第二項第三項において同じ。)をだめて行う。</p> <p>3 煙火、火山ガスの抽出、土地排水、津波、高潮又は洪水の予報の業務(以下「特定予報業務」という。)をその範囲に含む予報業務の許可については、当該特定期間業務に係る予報業務の目的は、第十九条の二の規定による認定を受けた者でのみ利用されるものに限られるものとする。</p>	